



TRE HOLDINGS
未来へ、捨てない創造力を。

TREホールディングス 統合報告書2024

【発行 者】TREホールディングス株式会社
東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階

【Webサイト】TREホールディングス <https://tre-hd.co.jp>

編集方針

統合報告書2024は、TREグループの第1次中期経営計画の振り返りと、2024年4月より始動した第2次中期経営計画の戦略を、財務・非財務の両面からお伝えすることを目的として発行しています。

報告範囲

- 報告対象組織
TREホールディングス及び連結子会社（一部、持分法適用会社の活動報告を含みます）
- 報告対象期間
2023年4月1日～2024年3月31日（一部、報告対象期間外の情報も含みます）
- 参照したガイドラインなど
 - IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
 - 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
 - Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」
 - 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書
 - 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.4）」



表紙デザインコンセプト

サーキュラーエコノミーへのシフトを加速させる Waste Transformation (WX) を象徴するシンボルとして幾多の層で構成される TRE グリーンの循環ループをグラフィックデザイン。さまざまな産業レイヤーで胎動するサーキュラーシフトをグリーンの幾多の層で表現。そのサークルの層を積み重ね、大きなうねりを起こすことで、持続可能な経済・社会システムの実現に向けた変革——Waste Transformation を実現するという意志・想いを表現しています。



読みやすさに配慮したユニバーサル
デザインフォントを使用しています

統合報告書 **2024**

目次

イントロダクション

WX環境企業への挑戦 03
 CEOメッセージ 05

Part 1 価値創造の仕組み

総合環境企業TREホールディングスの創出価値 09

企業理念・行動規範 10
 価値創造モデル 11
 ビジネスモデル 13
 セグメント別事業概要 15

Part 2 ビジョンと戦略

高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献する企業へ 17

環境産業の市場展望 18
 COOメッセージ 19
 第1次中期経営計画の総括 23
 グループ長期ビジョン 25
 第2次中期経営計画の策定 27
 財務戦略 29
 コーポレート戦略 31
 既存事業の強靱化 | セグメント別事業概況
 廃棄物処理・再資源化事業 35
 資源リサイクル事業 37
 再生可能エネルギー事業 39
 その他 42

特集1 「TRE環境複合事業」構想の可能性
 ～「千葉県市原市」と「福島県相馬市」における挑戦～ 43

特集2 対談 みずほリース×TREホールディングス
 サークュラーエコノミーに向けた新たな事業スキームの構築へ 47

特集3 産学共同によるWX研究
 ～売上高の1%を研究開発へ投資～ 51

特集4 日本のレジリエンス(国土強靱化)向上へ
 ～災害廃棄物への対応と自治体との連携～ 53

Part 3 ESG

コーポレート・ガバナンスとサステナビリティ経営の強化 55

コーポレート・ガバナンス 56
 社外取締役メッセージ 60
 役員一覧 61
 環境 63
 気候変動への対応(TCFD提言に基づく情報開示) 65
 働きやすい・働きがいのある職場環境づくり 67
 労働安全衛生 69
 地域社会との共存共栄 70

企業データ

財務ハイライト(連結) 73
 グループ概要 75

見直しに関するご注意

本報告書に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外の情報は、一定の前提のもとに作成した将来の見直しであり、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断によるものです。したがって、将来、実際に公表される業績などの情報は種々の要素によって変動する可能性があります。



脱炭素の取り組みの一環として(株)タケエイ川崎リサイクルセンターに試験導入した新型電動ショベル(→P63参照)若手女性社員が重機オペレーターも担当(NHさん/2022年入社、RMさん/2023年入社)

WX

環境企業への挑戦

サーキュラーエコノミーへのシフト

Origin

「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現に貢献するために国内有数の静脈企業2社が経営統合して誕生

2021年10月、日本の廃棄物処理・リサイクル産業（静脈産業）をリードしてきた（株）タケエイとリバーホールディングス（株）（現リバー（株））が共同持株会社を設置するかたちで経営統合しました。その共同持株会社がTREホールディングス（株）です。経営統合の推進力となったのは日本の静脈産業に変革をもたらし、「高度循環型社会」「脱炭素社会」の実現に貢献するという「志」でした。

Today

「総合環境企業」として成長するTREホールディングス循環経済の実現へ、動脈産業と静脈産業との連携を推進

気候変動問題や資源・エネルギー問題、廃棄物を巡る問題など深刻化する環境問題の大きな要因となっているのは、20世紀型の大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済モデルです。「高度循環型社会」「脱炭素社会」を実現する上で、循環経済（サーキュラーエコノミー）へのシフトが必要不可欠です。私たちは動脈産業と静脈産業との連携（動静脈産業間連携）を強化し、循環経済シフトを推進。新しいビジネスモデル・スキームがかたちになり始めています。

Future 私たちはどこに向かうのか。

循環経済シフトをさらに加速させるために社会の生産・消費・廃棄活動に「変革」をもたらす

2024年4月、当社は新たに「長期ビジョン」を策定しました。私たちはこれからWX環境企業（WX：Waste Transformation）として、事業領域の拡充によりサーキュラーエコノミーのリーディングカンパニーを目指し新たな成長戦略を推進していきます。これまでは、資源化することが難しかった廃棄物・使用済製品などについても技術的、採算的な課題の克服に挑戦し、循環資源に変革し、環境課題の解決を通じて、企業としてさらなる成長を遂げることを目指します。

経営統合後の 基盤整備期を経て TREホールディングスは今、 新たな成長段階へ

代表取締役会長CEO
松岡 直人

TREホールディングスの現在地

当社は、2021年10月に(株)タケエイとリバーホールディングス(株)(現リバー(株))の2社が、対等の精神に基づき、経営統合して誕生しました。当時の両社は、ともに東京証券取引所に上場する廃棄物処理・リサイクル産業(静脈産業)の大手企業であり「産業廃棄物処理のタケエイ」「金属リサイクルのリバー」として、業界内で確固たるプレゼンスを確立していました。両社には「単独での成長」を目指す選択肢もありましたが、あえて経営統合の道を選びました。その経営判断の背景には、自社の成長だけを追求する個別最適ではなく、持続可能な社会を実現するための「全体最適」を追求し、高度循環型社会・脱炭素社会を実現するという志がありました。さらに日本の静脈産業を変革しなければならないという強い使命感も共有していました。折しも当時は、2020年に経済産業省から「循環経済ビジョン2020」が公表され、20世紀型の大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済システム——リニアエコノミー(直線経済)から資源・エネルギーを循環利用するサーキュラーエコノミー(循環経済)へのシフトが日本国内においても大きな潮流となりつつありました。

サーキュラーエコノミーへのシフトを実現するには、製造業(動脈産業)と廃棄物処理・リサイクル産業(静脈産業)との連携が必要不可欠です。しかし、この動静脈産業間連携を妨げる課題がありました。それは、静脈産業の事業規模の小ささです。動脈産業に比べて、財務資本や人材力、技術力、設備規模などが小規模で、動脈企業と対等に渡り合える体制ではなかったのです。こうした課題を克服し、動脈企業と肩を並べて日本のサーキュラーエコノミーへのシフトを加速させるためには、志を同じくする2社がともに資本を投下し、企業規模を大きく強固なものにする経営統合こそが最適解と考えたのです。

2021年10月の会社設立から、約3年の年月が経ちました。この3年を振り返り、率直に思うことは「経営統合という判断は、間違いではなかった」ということです。経営基盤の強化や事業環境の整備、社内融和などが着実に前進しており、従業員一人ひとりの努力の賜物だと感じています。経営統合の推進力となるのは、やはり「人のちから」だと改めて感じます。経営レベルでも、現場レベルでも「志を一にする」ということが、円滑な経

営統合を推進する大きなファクターであり、明確にビジョンを描き、グループ従業員の心を一つの方向に束ね、協力・協働・共創を促すことが経営陣の大きな役割であるということを再確認しました。「静脈産業を今よりもっと良くする」という建設的なモチベーションこそが、当社の価値創造の原動力であり、社会課題解決に貢献するちからになるものと確信しています。

「第1次中期経営計画」の総括

当社では、2021年10月の会社設立と同時に、成長戦略となる「第1次中期経営計画」を発表し、企業価値の向上に取り組んできました。中期経営計画の最終年度となる2024年3月期の決算では、売上高は92,860百万円(前年度比2.4%増)、営業利益は7,769百万円(同3.5%増)、経常利益は7,787百万円(同2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,623百万円(同30.3%減)という結果となりました。計画当初の目標に対して、売上高目標は達成したものの、利益目標(営業利益、当期純利益)は、達成に至りませんでした。財務KPIとして掲げていたROEは5.5%(目標値は8%以上)、営業利益率は8.4%(同10%以上)となり、いずれも未達でした。計画初年度であった2022年3月期の業績が好調であったことを踏まえ、2年目の2023年3月期に業績目標を上方修正しましたが、ロシア・ウクライナ情勢などを背景とするコスト高や廃棄物の取扱数量減などの影響を受けたことが目標未達に終わった大きな要因です。また、設備投資やM&Aなどの大型成長投資を行いました。その収益化に時間を要しているのも一因です。TREグループの経営を短中期的な視点において、経営者として私がまず果たすべき責任は、グループとして「稼ぐ力」の強化を図ることと捉えています。

その一方で、中長期視点では、計画していた成長戦略施策の推進成果には確かな手応えを感じています。当社は、第1次中期経営計画を「経営統合によるグループシナジーを発揮するための基盤整備」を行う時期として位置付けていました。つまり、短期的な業績を追求する以上に、将来の成長を見据えた“強い経営基盤の構築”に重きを置いていた訳です。この点において、この3年間で当社は、基盤構築施策を着実に前進させることができました。経営統合により当社の事業規模は、財務・非財務両面

CEOメッセージ

において大きくなりました。ビジネスにおいても補完・相乗関係にある(株)タケエイ、リバー(株)の両社の強みを発揮するとともに、設備投資やM&Aなど積極的な投資も実践し、静脈企業としての業容拡大と処理能力の増強を図ることができました。

こうした成長戦略の進展とともに、産業界の当社に対する見方も変わり始めています。この3年間で、動脈産業や行政・自治体、大学・研究機関などからの連携打診が大幅に増加しました。サーキュラーエコノミーへのシフトが進展する日本の産業界のなかで、静脈産業をリードする共創パートナーとして確かなプレゼンスを発揮し始めています。

リサイクル事業の深化

2024年3月末に終了した「第1次中期経営計画」では、①リサイクル事業の深化②エネルギー事業の推進③新たな技術開発④サステナビリティ経営という4つの基本戦略を立てていました。このなかでも「リサイクル事業の深化」は当社の基幹事業と深く関わる重要な戦略です。

この戦略における一つの重要なアプローチとして、リサイクルの起点となる「受入廃棄物の物量確保」があります。サーキュラーエコノミーへの潮流を背景に、あらゆる産業界(動脈産業)において、循環型のモノづくりプロセスへの転換が進展しており、製品寿命の長期化や容器包装などを含めて廃棄物を削減する取り組みが進展しています。こうしたプロセス転換はサーキュラーエコノミーへのシフトの視点からは合理的な変革と言えます。その一方で、「廃棄物の発生量を削減する」という影響をもたらし、廃棄物処理・リサイクル量の減少という状況を導きます。この潮流はあらゆる産業で顕在化しており、今後、さらに大きな流れになっていくことが想定されます。廃棄物処理・リサイクル量の減少は、地球環境に対する負荷の低減という視点では、ポジティブなインパクトですが、私たち廃棄物処理・リサイクル産業にとっては「事業機会の縮小」を意味します。この逆説的な状況のなかで、「受入廃棄物の物量確保」をいかに実現していくか、は今後も私たち静脈産業に課される大きな経営課題の一つです。

また、「リサイクル事業の深化」において、もう一つの重要なアプローチは、「受入廃棄物の中間処理・リサイクルの高度化」です。TREグループでは、(株)タケエイとリバー(株)の経営統合に加

えて、積極的な設備投資やM&Aを推進しています。その結果、処理・リサイクルできる廃棄物品目は拡大し、TREグループにおける処理・リサイクル能力も大きく向上しています。ワンストップで多様・大量の廃棄物を処理・リサイクルできる事業環境が整いました。戦略的M&Aにより取得した「TREガラス(株)」はその象徴的な事例と言えます。ガラスは自動車や住宅・建築構造物など幅広い用途に使われる材料です。さまざまな製品を廃棄する際には大量のガラス廃棄物が発生するのですが、このリサイクルが実は難易度がとても高いのです。当社も従来は、ガラスリサイクルへの対応力が脆弱でした。そこで、ガラス廃棄物リサイクルを得意とする静脈企業をグループ傘下に加えることで、ガラスリサイクル能力の強化を図りました。その結果、自動車、住宅、建設など幅広い産業界から新しいご相談を多数いただくことにつながっています。

「リサイクル事業の深化」を通して、日本全国の静脈企業の仲間がTREグループに合流・参加しやすい状況をつくり、当社が「静脈産業におけるプラットフォーム」としての役割を果たすということが、静脈産業に変革をもたらし、日本のサーキュラーエコノミーへのシフトに大きく貢献していくと考えます。今後も積極的にM&Aを推進し事業の強化を図っていきます。

経営に、もっと「スピード」を

この3年間の社会情勢を見ていて痛切に実感することは、動脈産業におけるサーキュラーエコノミーへのシフトは私たちが想像していた以上にスピード感をもって前進し始めているということです。その背景には、国際社会における脱炭素政策、資源・エネルギー政策の変動などがあり、資源確保・争奪戦という観点からリサイクル資源を含む経済安全保障政策の側面を垣間見せています。

例えばEUでは、欧州グリーンディール政策^{※1}のもと、「経済成長と資源利用のデカップリング(切り離し)」が方針として掲げられ、欧州域内における資源の循環利用を強化する動きが加速しています。また日本国内においても、2023年に経済産業省が「成長志向型の資源自律経済戦略」^{※2}を策定し、サーキュラーエコノミーへのシフトを加速する政策が進展しています。こうした潮流を背景に、製造業をはじめとする国内動脈産業は新



たな循環型ビジネススキーム構築に向けた取り組みをこれまで以上にスピード感をもって進展させています。

こうした状況のもと、当社では、第1次中期経営計画を通じ、成長戦略の確かな前進に手応えを感じる一方で、経営における課題を感じています。特に強く課題感を抱くのは「経営のスピード」です。気候変動問題や資源・エネルギー問題などの環境問題の深刻さを踏まえると、サーキュラーエコノミーへのシフトはもっとスピード感をもって前進させていくべき課題であると私たちは考えています。しかし、静脈産業の多くは「許認可事業」であり、新たな設備投資などの戦略推進にあたっては、行政・自治体からの許認可取得には数カ月～数年単位の時間を要しているのが現状です。当社では2024年4月より、5カ年にわたる新しい中期経営計画を策定しました。この新しい経営計画のもとで、少しでもスピーディに戦略を前進させるための努力を積み重ねていきたいと考えています。

当社は、この新中期経営計画においてサーキュラーエコノミーを支える「WX環境企業(WX:Waste Transformation)」への挑戦という新たな長期ビジョンを掲げました。「WX:Waste Transformation」は当社の想いを表現した新しい言葉・概念

であり、これまで資源化の難しかった廃棄物や使用済製品等について技術的・採算的課題の克服に挑戦し、循環資源に変革していく意志を込めています。また、これまで「廃棄物」であったものを「資源」として捉え直し、人々のマインドセットや行動の変容を促していくこと、そして動脈産業と静脈産業、産官学の垣根を超えて共創することでモノづくり・消費のかたち、産業社会のかたちを変革し、高度循環型社会を具現化するという想いを込めています。私たちは、この理念の実現に向けて「WX環境企業」としてさらなる深化に挑戦していきます。(→新中期経営計画の詳細は、Part2「ビジョンと戦略」(P17～)をご参照ください。)

※1 欧州委員会(EU)による政策イニシアティブ。「温室効果ガスの排出削減」や「経済成長と資源利用の切り離し」などに関する目標が定められている

※2 資源循環経済政策の再構築等を通じた国内の資源循環システムの自律化・強化と国際市場獲得を目指す総合的な政策パッケージ

企業理念・行動規範

企業理念

地球の環境保全に貢献する。

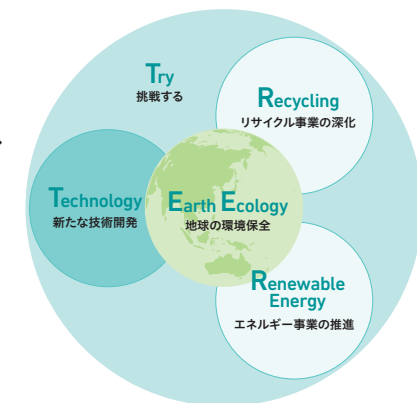
地球規模での深刻な環境破壊や気候変動の影響に対して、高度循環型社会ならびに脱炭素社会への貢献を図ります。自然との調和、地域の生態系と共生し、「総合環境企業」として、リサイクル事業の深化、エネルギー事業を推進していきます。

また、そのための技術開発に積極的に挑戦します。

あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、持続的に成長する経済社会の実現に貢献するためのサステナビリティ経営を実践します。

社名に込められた想い

私たちは地球の環境保全(Earth, Ecology)のために、新たな技術開発(Technology)、リサイクル事業深化(Recycling)、エネルギー事業推進(Renewable Energy)に挑戦する(Try)



TREグループ企業行動規範

私たちは、環境事業を営むものとして企業の社会的責任を自覚し、すべての法令を誠実に遵守するとともに、社会的良識をもって、次のとおり行動します。

1. お客さま第一主義で行動します

私たちは、常にお客さまの立場に立って考え、お客さまより信頼と満足を得るよう行動します。

2. 環境とのバランスに配慮します

私たちは、事業活動において、脱炭素社会の構築および資源の循環的利用を強く意識し、優れた技術力と豊かな経験をもとに、省エネルギー、CO₂の削減などに積極的に取り組みます。また、私たちは、周辺の自然環境、住環境に十分配慮します。

3. 企業情報を適宜適切に提供します

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを図り、お客さま、取引先、株主、投資家等のステークホルダーに対し、適宜適切に企業情報を提供します。

4. 人権の尊重

私たちは、各人の人権を尊重し、人種・民族・宗教・国籍・社会的身分・性別・年齢・障がいの有無などによる差別、ハラスメント、児童労働・強制労働を認めません。

5. 公正な競争を行います

私たちは、「公正、透明な競争」を尊重し取引を行います。また、私たちは、政治、行政、お客さまおよびその代理人など、いかなる第三者とも健全かつ正常な関係を保ち、不当な利益などの取得を目的とする恐喝や贈収賄を含めたあらゆる汚職を行いません。

6. 作業現場における安全の確保に努めます

私たちは、会社を挙げて、作業現場における安全の確保に努めます。取引会社、関連会社とともに、労災ゼロを目指します。

7. 個性と能力を活かせる職場の形成に努めます

私たちは、社員一人ひとりが個性と意欲と能力を最大限に発揮できる職場を目指します。また、働きやすい職場環境を確保し、ゆとりと豊かさの実現に努めます。

8. 反社会的勢力に対し、利益を供与しません

私たちは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、経済的な利益を供与しません。

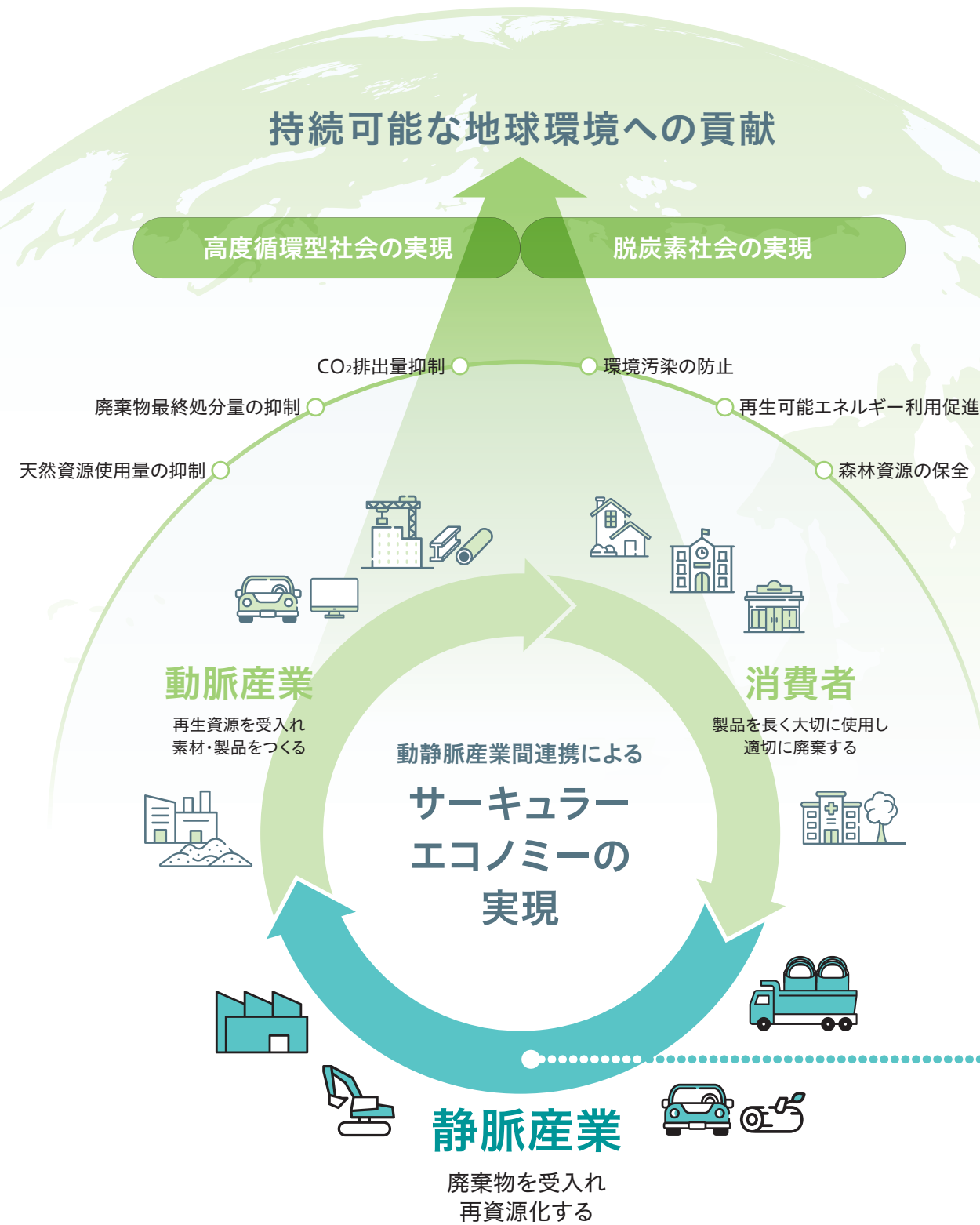
Part1 価値創造の仕組み

総合環境企業
TREホールディングスの創出価値

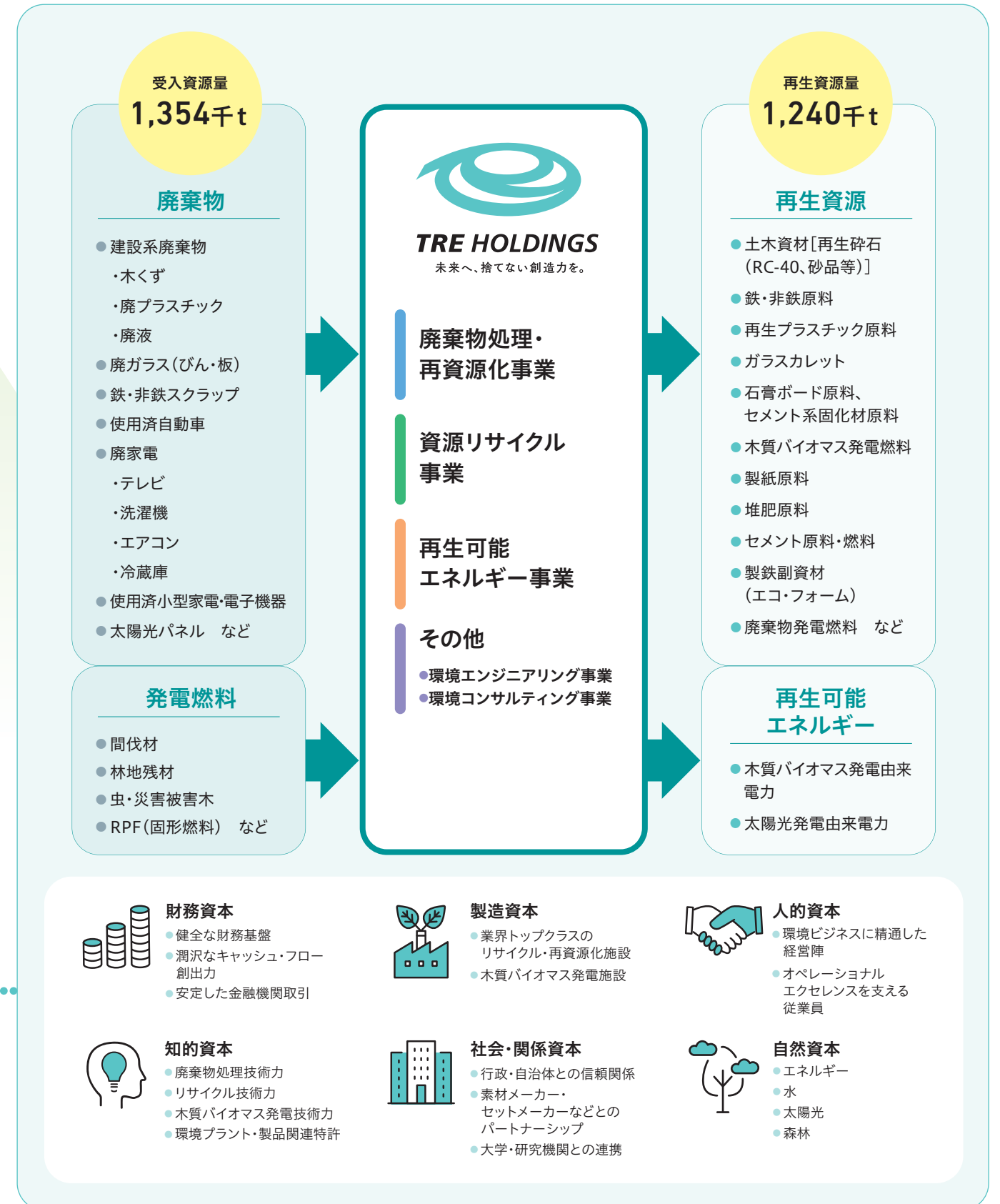
企業理念・行動規範	10
価値創造モデル	11
ビジネスモデル	13
セグメント別事業概要	15

価値創造モデル

「高度循環型社会」「脱炭素社会」の実現に貢献する
総合環境企業・TREグループの価値創造

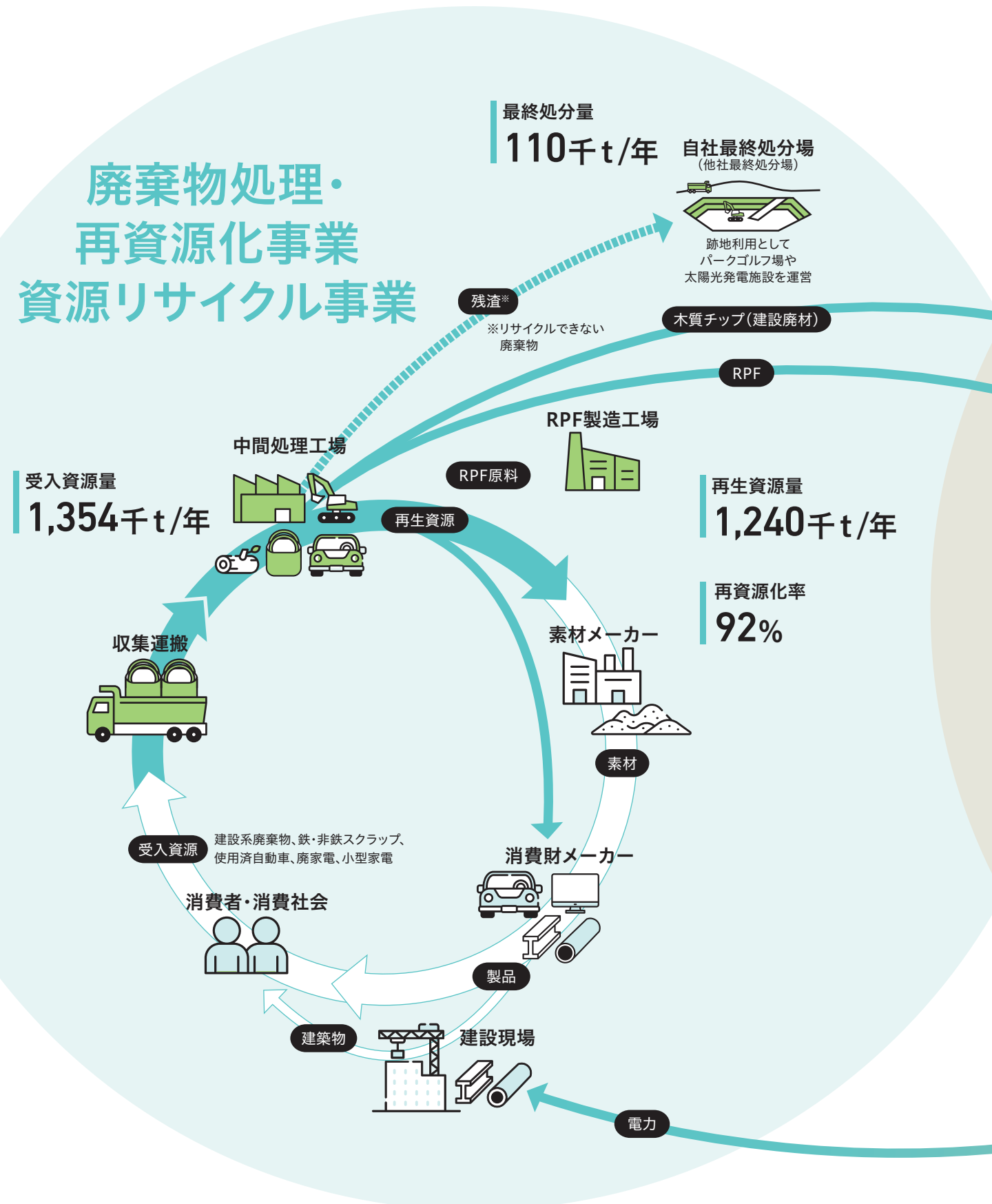


TREグループは、動脈産業で生産され、消費社会で消費された廃棄物を受入れ、そのほとんどを再資源化。さらには、再生可能エネルギー事業を拡充し、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現による持続可能な地球環境に貢献しています。

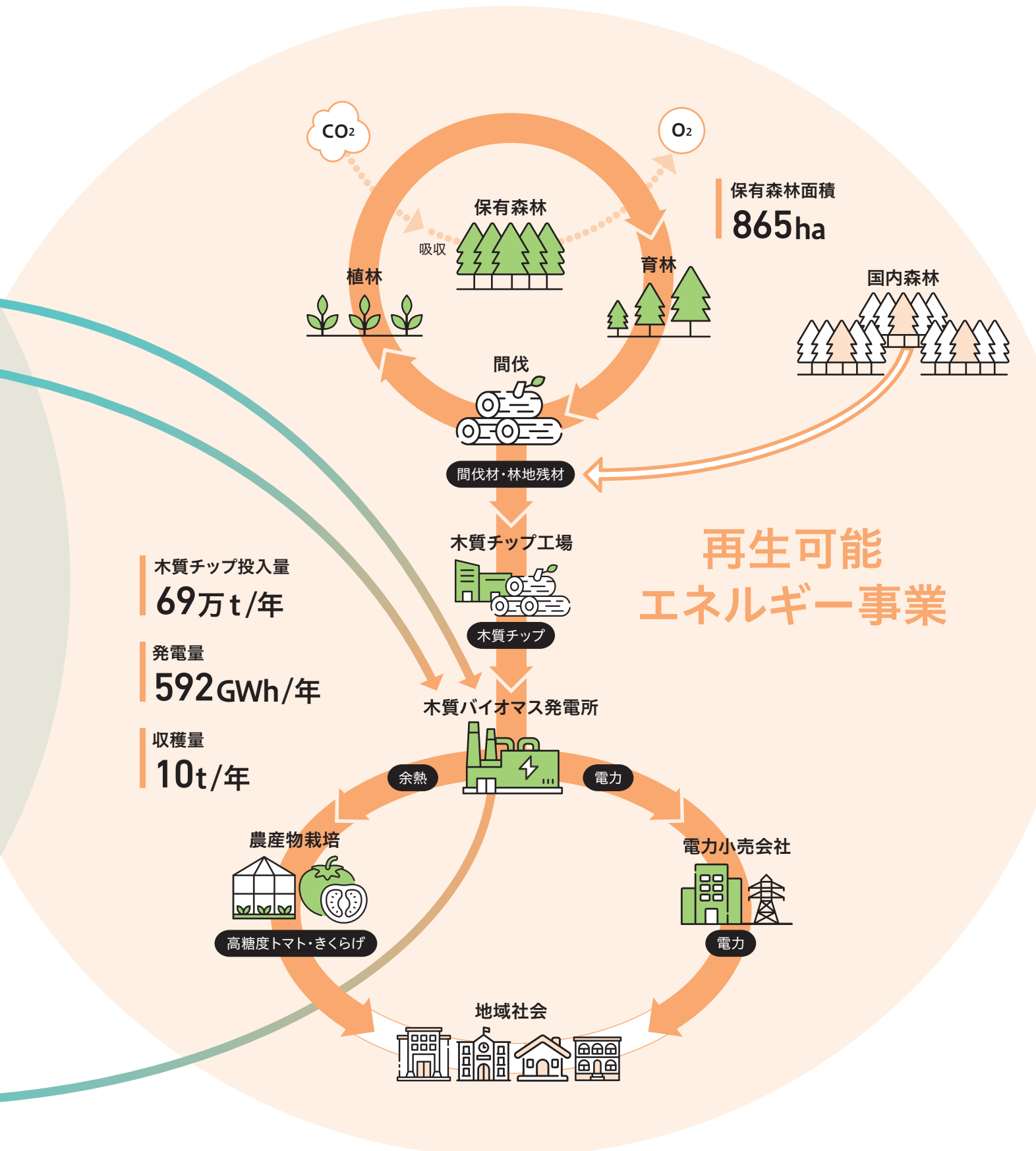


ビジネスモデル

TREグループが実現をめざす
動静脈産業間連携によるサーキュラーエコノミーの構築



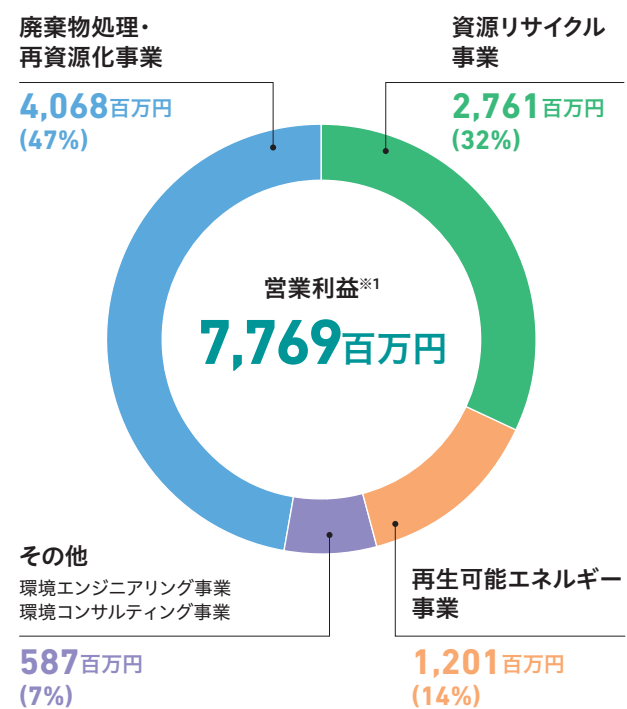
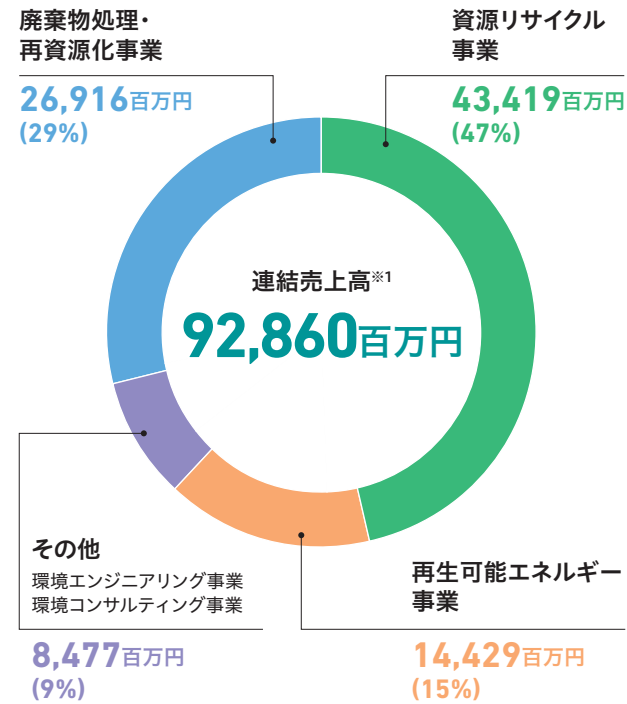
TREグループは、高度な分選別技術をベースとした「廃棄物処理・再資源化事業」「資源リサイクル事業」と、地域社会に根差した木質バイオマス発電を中心とした「再生可能エネルギー事業」の「3つの事業」を柱に、環境価値の創出に取り組んでいます。



セグメント別事業概要

多角的な事業を通じて
サーキュラーエコノミーの構築に挑戦

TREグループは、廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業の3つの事業を中心に、環境コンサルティング事業と環境エンジニアリング事業を加え、動静脈産業間連携によるサーキュラーエコノミーの実現に取り組んでいます。



※1 各事業の売上高・営業利益は連結調整前

事業セグメント	事業機能	事業概要※2
廃棄物処理・再資源化事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 収集運搬 ● 廃棄物処理 (建設系) ● 再資源化 ● ランドフィル (最終処分) 	<p>建設現場や解体工事等から排出される廃棄物を収集し、中間処理工場へ運搬する「収集運搬」、搬入された廃棄物を品目ごとに適切に選別し、異物除去、破碎、圧縮、薬剤処理等を行う「中間処理」、再資源化が可能な土木資材・石膏ボード・紙くず・プラスチックなどの廃棄物について加工、成型、品質調査等を行う「再資源化」、再資源化できない残渣を最終処分場に埋立てる「ランドフィル」などの一貫処理を行っています。</p> <p>事業会社 (株)タケエイほか、グループ会社16社</p>
資源リサイクル事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 金属リサイクル ● 自動車リサイクル ● 家電リサイクル ● 廃棄物処理 (金属系) 	<p>生産工場・建物解体業者・地方自治体などから仕入れた金属スクラップ等を品物に応じてせん断、圧縮、破碎、選別し、金属原料として再資源化する「金属リサイクル」。カーディーラーやオートオークションから仕入れた使用済自動車からリユース可能なパーツを回収・販売し、残りを解体・破碎処理する「自動車リサイクル」。家電リサイクル法に基づいて回収された家電4品目をリサイクルシステムの管理会社から受託し、指定引取場所・再商品化施設の運営及び地域管理業務を行う「家電リサイクル」。金属系の廃棄物の圧縮や破碎等を行う「廃棄物処理」など、さまざまな資源のリサイクルを行っています。</p> <p>事業会社 リバー(株)ほか、グループ会社2社</p>
再生可能エネルギー事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 木質バイオマス発電 ● 電力小売 ● 森林経営 ● 余熱利用 (農業など) 	<p>木質バイオマス発電によってクリーンな電気を生み出し、電気を地域の小中学校や公共施設などに供給することで電力の地産地消を実現しています。周辺自治体及び林業者と連携することで未利用材である森林間伐材や剪定枝等の安定した燃料調達体制を構築しています。また、発電時に発生する余熱を利用して高糖度トマトやきくらげを栽培しています。TREグループでは森林を所有して森林経営(計画・段階伐採・植林)への取り組みを強化し、資源循環が可能な再生可能エネルギーの拡充を推進しています。</p> <p>事業会社 (株)津軽バイオマスエナジーほか、グループ会社12社</p>
その他 環境エンジニアリング事業 環境コンサルティング事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境装置、プラントの設計・施工 ● 特殊車輛の開発・製造・販売 ● 環境測定・調査・分析 ● 不動産鑑定評価 	<p>環境エンジニアリング事業では、環境機器・プラント関連事業、LPGバルクローリー・ごみ収集車等の特殊車輛事業を中心とし、環境装置やプラントの設計・施工、特殊車輛の開発・製造・販売を行うほか、導入いただいた設備・車輛を常に良好な状態で利用いただけるよう、メンテナンスサービス体制も整えています。環境コンサルティング事業では、法人向けの産業廃棄物管理や計量証明業務、環境対策工事及び廃棄物や土壌、水質、大気などの環境測定・調査・分析業務をはじめ、行政・自治体向けの環境アセスメント関連業務など、さまざまなコンサルティングサービスを提供しています。</p> <p>事業会社 環境エンジニアリング: 富士車輛(株) 環境コンサルティング: 環境保全(株)、(株)アースアブレイザル</p>

※2 事業会社数は2024年4月1日現在

環境産業の市場展望

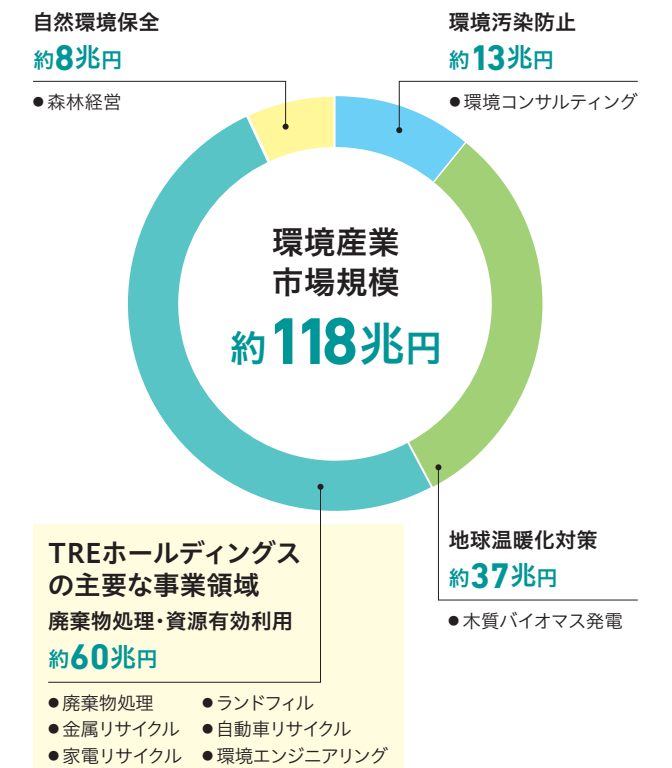
地球環境問題の深刻化を背景に
拡大し続ける「環境産業」

気候変動問題や資源・エネルギー問題などの深刻化を背景に「脱炭素ソフト」が進展し、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガス排出削減がこれまで以上に求められています。また、循環型社会へのシフトの加速に伴い、リサイクル技術のさらなる高度化・実用化はもとより、動脈産業（製造業など）と静脈産業（廃棄物処理・リサイクル産業）とのさらなる連携強化が模索されるなど、環境問題への適応は「待ったなし」の状況です。

現状、日本における環境産業の市場規模は約118兆円となっており、そのなかでも当社に関連の深いサーキュラーエコノミー関連市場は約60兆円にまで拡大しています。そして、環境省が2050年に向けた方向性として作成した「循環経済工程表」のなかで、2030年までにサーキュラーエコノミービジネスの市場規模を80兆円以上にするという目標が掲げられています。

こうしたなか、産業廃棄物や使用済自動車、廃家電、建設廃棄物などの処理・リサイクル事業を幅広く手掛ける静脈企業である当社は、環境産業のなかでもユニークなポジションに位置しており、サーキュラーエコノミー新時代における新たな価値創造に向けて取り組んでいます。

日本における環境産業の市場規模



Part2 ビジョンと戦略

高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献する企業へ

環境産業の市場展望	18
COOメッセージ	19
第1次中期経営計画の総括	23
グループ長期ビジョン	25
第2次中期経営計画の策定	27
財務戦略	29
コーポレート戦略	31
既存事業の強靱化 セグメント別事業概況	
廃棄物処理・再資源化事業	35
資源リサイクル事業	37
再生可能エネルギー事業	39
その他	42
特集1 「TRE環境複合事業」構想の可能性 ～「千葉県市原市」と「福島県相馬市」における挑戦～	43
特集2 対談 みずほリース×TREホールディングス サーキュラーエコノミーに向けた新たな事業スキームの構築へ	47
特集3 産学共同によるWX研究 ～売上高の1%を研究開発へ投資～	51
特集4 日本のレジリエンス(国土強靱化)向上へ ～災害廃棄物への対応と自治体との連携～	53

国内の環境産業が抱える課題

脱炭素	●カーボンニュートラルに向けたGHG削減目標の達成(2050年)
資源循環	●動静脈企業間の連携の推進 ●リサイクル技術の革新
廃棄物処理業界の動向	●少子高齢化による廃棄物量の減少 ●自治体廃棄物処理施設民営化の流れ ●後継者問題、担い手の人材不足
自然災害の激甚化	●自治体との防災・災害時協定の締結 ●船舶利用による災害廃棄物広域処理

日本の サーキュラーエコノミーへの シフトを加速させる Waste Transformation (WX)の実現へ

代表取締役社長COO
阿部 光男



長期ビジョンでWX環境企業に挑戦

経済産業省の資料(成長志向型の資源自律経済戦略)によると、廃棄物処理・リサイクル産業(静脈産業)を含む「環境分野」の市場規模は、2030年頃には約80兆円になると試算されており、2050年頃までには120兆円規模にまで拡大することが想定されています。環境分野・静脈産業は「これからの時代の成長産業」というのが私の基本認識です。

しかしその一方で、静脈産業に対する株式(または資本)市場の評価は厳しく、産業成長性に対する認識には、いまだギャップがあるとも感じています。まずはTREグループ自体の収益性をしっかりと高めていくこと、そして、静脈産業を含む環境分野の成長性や社会的な意義・価値を株主・投資家の皆様に、さらには幅広い社会に発信し、正しい理解と共感を獲得するための情報開示、ステークホルダーコミュニケーションの強化を図っていくことが経営者としての私の大きな責任だと捉えています。

当社では、第1次中期経営計画期間を終えた今、新しい長期ビジョンとして「WX環境企業(WX:Waste Transformation)」への挑戦を発表しました。WXとは、これまで資源化の難しかった廃棄物や使用済製品などについて、技術的な課題や採算的な課題の克服に挑戦し、資源循環に変革をもたらすことを意味しています。動脈産業と静脈産業、あるいは産官学の垣根を超える共創のさらなる活性化を図ることで、新しい時代のモノづくり、消費の仕方、社会の構造へと変革をもたらす、サーキュラーエコノミーを具現化するという私たちの強い決意も込めました。そして、この先2050年までの期間を大きく3つのフェーズに分け、WXの実現に向けた成長戦略を推進していきます。当社はこれから、あらゆる廃棄物を循環する資源として再生する「WX環境企業」として事業領域の拡充に挑み、サーキュラーエコノミーのリーディングカンパニーとして、さらなる進化に挑戦していきます。そして中長期的(2040年代)には、現在の約3倍となる売上高3,000億円規模のリサイクル企業集団へと成長することを目指します。売上高を3倍にするにはオーガニックな成長だけでは限界があり、決して容易なことではありません。そこで当社では、既存事業の強化・改善に努めることはもとより、引き続きM&Aを通じた事業規模の拡大や新たな価値創造にも挑戦していきます。

「第2次中期経営計画」のはじまり

この新しい長期ビジョンの実現に向けてスタートしたのが5カ年の「第2次中期経営計画(2025年3月期~2029年3月期)」です。この計画では、収益力の強化を図り、5年後の2029年3月期に売上高1,200億円(2024年3月期は928億円)、営業利益120億円(同77億円)、EBITDA220億円(同142億円)の達成を目標に掲げています。そしてこれまで以上に「資本コスト」を意識した経営に注力し、ROEの向上とサステナビリティ経営の推進により市場からの期待成長率の向上を図ります。この目標の達成に向けて、当社では「既存事業の強靱化」と「新分野・新事業への挑戦」を基軸とする成長戦略を推進していきます。

「既存事業の強靱化」は、短中期的な経営視点に立脚した収益性の向上を図る上で、現実的で重要な戦略指針です。当社では「廃棄物処理・再資源化事業」「資源リサイクル事業」「再生可能エネルギー事業」の既存の事業領域における価値創造、機能の強靱化を図っていきます。具体的には、「廃棄物処理・再資源化事業」における一般廃棄物事業やプラスチック容器リサイクル事業への展開、首都圏エリアにおける中間処理施設の増強、「資源リサイクル事業」でのシュレッターダスト再資源化や取扱数量増加などに向けた大型設備投資、「再生可能エネルギー事業」における電力小売販売体制の強化など、地道な施策を着実に前進させることで、稼ぐ力の向上に資する経営基盤のさらなる強化に努めます。

なかでも、プラスチックリサイクルは重要戦略の一つです。2022年4月に施行されたプラスチック資源循環促進法(通称:プラ新法)を背景に、幅広い産業界で注目されるプラスチック廃棄物処理については、化学メーカーや自動車メーカー、家電メーカーなどの動脈産業との連携強化を図りつつ、プラスチックリサイクル技術の開発と新たな循環利用スキームの構築に取り組んでいきます。

その一方で、当社が今後、飛躍的に成長するためには「**新分野・新事業への挑戦**」が欠かせません。当社では、以下の7つの推進事項を掲げ、新分野・新事業への挑戦を推進しています。

COOメッセージ

TREが推進する7つの新事業

1. 千葉県市原市、福島県相馬市を中心とする環境複合事業構想
2. 動静脈産業間連携の具体化による新規事業展開
3. 公民連携による一般廃棄物等の取り組み
4. 国土強靱化(レジリエンス機能強化)への貢献
5. リサイクル新技術の社会実装による競争優位の創出
6. M&A、海外展開によるグループシナジー発揮と業容拡大
7. 脱炭素社会に向けた中長期的取り組み強化(森林再生)

このなかでも、重要な推進事項の一つが環境複合事業構想です。当社は、2022年9月に構想第1弾となる「TRE環境複合事業構想」を公表しました。この事業構想では、千葉県市原市に大規模な廃棄物処理・リサイクル・処理拠点を設置し、①産業廃棄物破碎選別・再資源化事業、②廃棄物焼却・発電事業、③金属資源高度選別事業、④廃プラスチック高度選別・再資源化事業の4つの事業軸のもと、高度循環型社会の形成に向けた新技術開発・社会実装に取り組み、2025年から2027年までの間に順次操業開始することを目指しています。さらに当社では、千葉県市原市に続く新たな環境複合事業構想として「相馬サーキュラーパーク構想(福島県相馬市)」に着手しました。廃棄物リサイクル技術を活用した高度循環型社会・脱炭素社会の実現に関する連携協定締結に基づき、産官学連携によるエネルギー・産業資源の地産地消モデルの構築に挑むプロジェクトをスタートさせました。当社では、この2つの環境複合事業構想を具現化し、軌道に乗せることが、当社の将来成長の礎になると考えています。

また、サーキュラーエコノミーへのシフトを加速させるためには「動静脈産業間連携」のさらなる活性化が不可欠です。あらゆる産業においてサーキュラーエコノミーに適応したビジネスモデルへの転換が進捗するなか、当社でも新たな挑戦を開始しています。その象徴的な取り組みが、「自動車リサイクルにおける再生材利用拡大を見据えた自動車部品解体プロセス等の技術実証プロジェクト」です。リバー(株)と(株)デンソーが共同代表となり、自動車関連企業や大学と共創するこの技術実証プロジェクトは、環境省の令和5年度自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた産官学連携推進事業の一つに採択されました。日本の基幹産業である自動車産業のサーキュラーエコノミーへのシフトを加速させるこのプロジェクトは大きな期待と関心を集めています。このように、「動静脈産業間連携」のさらなる活性化を図ります。

そして第2次中期経営計画の焦点と考えているのが「公民連携」による一般廃棄物事業への展開と国土強靱化(レジリエンス強化)です。一般廃棄物処理はこれまで、地方自治体で管理され、収集・処理が行われてきましたが、近年は、自治体のごみ処理施設の老朽化や一般廃棄物におけるプラスチック容器の処理といった課題もあいまって、一般廃棄物処理事業の民間移行が多くの自治体で検討されています。

また、地方自治体において重要な検討課題となっているのが「災害廃棄物への対応」です。大規模な地震や台風、集中豪雨に起因する水害など、近年は自然災害が頻発しています。水に濡

れるなどして廃棄せざるを得ない家財道具や家電が短期間に大量発生すると、自治体の処分場では対応しきれないというリスクを見据えた“備え”が問われています。2024年1月に、石川県において「令和6年能登半島地震」が発生しましたが、当社はグループを挙げてその復旧・復興支援事業に取り組んでいます。こうした地方自治体の廃棄物を巡る課題の解決に貢献するために、当社では2024年4月より「公民連携推進部」を新たに設置し、一般廃棄物処理機能の民営化支援や災害廃棄物処理等の協力協定の締結を通じたレジリエンス機能の向上支援など、時代の要請に応える事業機能の強化を図っていきます。

「WX環境企業」への進化を支える経営基盤の強化へ

当社は「WX環境企業」への進化に向けて、「第2次中期経営計画」のなかでサステナビリティ経営の強化をコーポレート戦略として掲げています。当社は、2021年にサステナビリティ経営における5つの重要課題(マテリアリティ)を策定し、経営基盤の強化に努めてきました(→P31を参照)。

そして第2次中期経営計画の策定にあたり、重要課題ごとに2029年3月期に向けた定量目標(非財務KPI)を策定しました。今後、この目標達成に向けた具体施策を展開していきます。

例えば、高度循環型社会の実現を目指す当社にとって「再資源化率の向上」は、重要なKPIです。当社では、2030年までに93%、2040年までに再資源化率94%の実現を目指しています。これを踏まえて2029年3月期には再資源化率92.86%の達成を目指します。そのために当社では、顧客に対する廃棄物処理・リサイクル提案力の強化と中間処理場内のレイアウト改善などによるキャパシティの創出に努めます。また、選別・中間処理・リサイクル機能の向上を図り再資源化率の向上を図っていきます。

また、脱炭素社会の実現に向けた「CO₂排出量の削減」も重要なテーマです。当社では、2050年までにCO₂(スコープ1+2+3)実質ゼロを目指しており、そのマイルストーンとして2030年までにCO₂(スコープ1+2)を2013年度比で46%以上実質削減することを目指しています。それを踏まえて2029年3月期には21,228t-CO₂(2013年度比40.59%)の削減を目指します。そのために、事業所・工場・オフィスにおける省エネ活動や電動重機・自動車への入れ替えなどに取り組むほか、購入電力のCO₂(スコープ2)を実質ゼロにするための非化石証書の購入

などに取り組んでいきます。さらに当社は、持続的な成長を支える経営基盤の強化として以下の5つのテーマを掲げています。

1. 内部統制の整備
2. 安全の徹底、職場環境改善
3. 人材の採用・育成
4. 業務の合理化・最適化
5. 財務基盤の強化

これらの経営基盤強化の推進力となるのが、DXと人的資本経営です。究極のサーキュラーエコノミーの実現には、あらゆるモノの流れをデジタル化し、原材料から製品、廃棄物、リサイクル資源の循環の流れの統制を図っていく必要が生じます。しかしながら、廃棄物・リサイクルビジネスはDX化がまだまだ進展していません。当社では将来を見据えたデジタルビジネス環境の整備に注力していきます。

また、人的資本経営も重要な課題です。環境複合事業構想など、大規模な中間処理施設の増強を図る計画が進捗するなか、人材の確保は重要な経営課題であり、そのための採用強化に取り組んでいきます。また、女性の採用と活躍推進も重要な経営課題の一つです。当社では、多様性を重んじすべての従業員にとって働きやすい職場環境づくりと制度・仕組みの整備に努めるとともに、多様な働き方を受容する企業風土醸成に努めることで、多様な人材が能力を発揮できる企業を目指します。

そして、こうした成長戦略・価値創造ストーリーを株主・投資家の皆様をはじめとする多くのステークホルダーにご理解・共感していただくことは、サーキュラーエコノミーへのシフトを加速させるためにも重要です。当社では、経営のマテリアリティ(重要課題)の一つとして「『総合環境企業』としてのブランド認知度向上」を掲げており、情報開示・コミュニケーションの強化を図ることを重視しています。2024年4月より新たに「IR広報部」を設置し、国内投資家のもとより、海外投資家との対話を強化していくとともに、幅広いステークホルダーの皆様への適切な情報開示・コミュニケーション向上を図っていく方針です。

第2次中期経営計画を策定した今、私たちは新しい成長段階に入りました。挑戦はまだ始まったばかりです。高度循環型社会・脱炭素社会の実現を目指して、当社は「WX環境企業」としてさらなる進化に挑戦していきます。



「既存事業の強靱化」と
「新分野・新事業への挑戦」を基軸に
成長戦略を推進します

第1次中期経営計画の総括

将来成長につながる「経営基盤の構築」で確かな成果「稼ぐ力」の向上が、次期中期経営計画の経営テーマ

当社は「第1次中期経営計画(2022年3月期—2024年3月期)」を「経営統合によるグループシナジーを発揮するための基盤整備期」と位置付け、戦略を推進してきました。初年度となる2022年3月期は、経営統合シナジーを活かしたクロスセリングなどを実践したほか、資源相場が高水準で推移したこともあり、計画当初の業績目標値を大きく上回る好調なスタートを切ることができました。しかし、2年目以降は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーコストの上昇、及び部材需給バランスの乱れなどを背景に成長が鈍化。また、大型成長投資の収益化の遅れなどもあり、財務KPIとして掲げた営業利益率目標を2期連続で下回る結果^{※1}となるなど、TREグループとして「稼ぐ力」の向上が経営課題として残りました。

その一方で、将来成長につながる基盤整備は着実に前進させることができました。第1次中期経営計画では、「リサイクル事業の深化」「エネルギー事業の推進」「新たな技術開発」「サステナビリティ経営」の4つの定性目標を掲げ、その達成に向けた施策を推進してきました。

その成果として、「リサイクル事業の深化」では、動静脈産業間連携によるプラスチック循環スキームの構築に着手したほか、高度樹脂選別や電子廃棄物専用の破碎ラインの新設など、リサイクルニーズの高度化を見据えてTREグループの事業機能の拡充を図りました。また、計画2年目となる2023年には、千葉県原市における「TRE環境複合事業」構想を発表。また、「Car to Carリサイクル」に向けた住友化学(株)との業務提携やサー

キュラーエコノミースキーム構築に向けたみずほリース(株)との基本合意の締結、京浜急行電鉄(株)の「みうらの森林(もり)プロジェクト」への参加など、動静脈産業間連携が大きく前進しました。このほか、TREガラス(株)、(株)タケエイ(サーキュラーエコノミー推進本部)、(株)信州タケエイの3社によるガラスリサイクルスキームを構築するなど、社内外で資源循環スキーム構築を推進しました。

最終年度は、みずほリース(株)の資本参加やリバー(株)と(株)デンソーを共同代表とする、使用済自動車の資源循環に向けた実証実験がスタートするなど、動静脈産業間連携の具現化を加速させ、リサイクル事業の深化を図ることができました。

また、「エネルギー事業の推進」では、再生可能エネルギー事業で、東北・首都圏の6つの発電所で林地残材や廃棄物由来の固形燃料RPF^{※2}を用いた木質バイオマス発電を展開するとともに、森林経営の強化により再生可能エネルギー事業のさらなる充実を図りました。

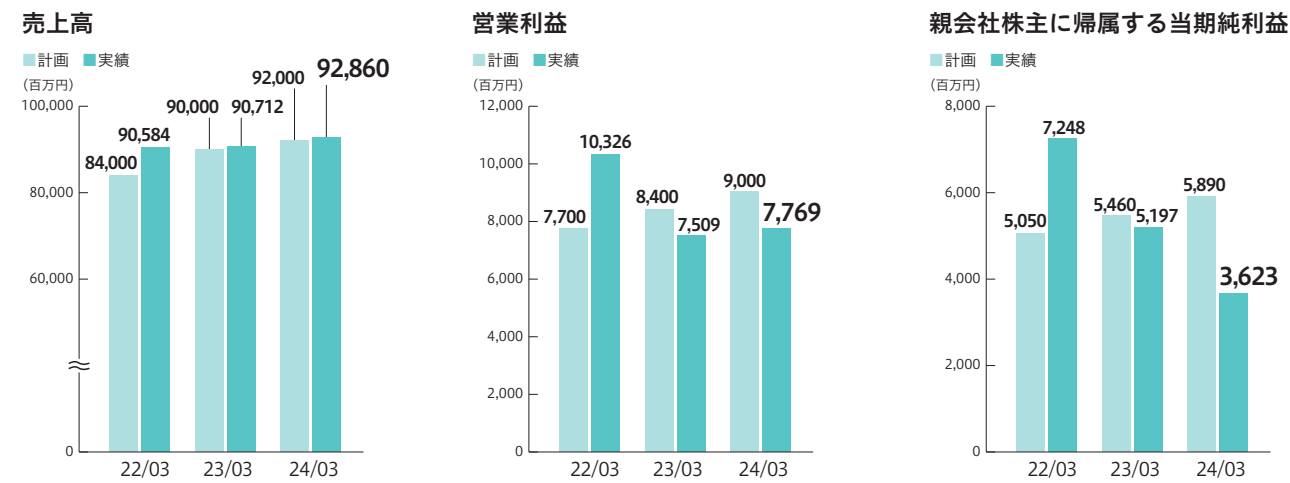
さらに、「新たな技術開発」ではCCU技術の開発、社会実装に向けて東北大学と「WX共創研究所」を設立するなど、産学連携も進展。加えて、既存事業の機能強化を目的に、廃プラスチックの再商品化事業に取り組む(株)タッグや、素材生産業の(株)泉山林業など、積極的なM&Aを実施しました。加えて2024年1月に発生した令和6年能登半島地震における災害廃棄物の復興支援事業を展開するなど、第1次中計で得られた知見と実績を、着実に第2次中計につなげました。

このほか「サステナビリティ経営」の推進では、マテリアリティの定量目標(KPI)とアクションプランに加えて、環境基本方針を新たに策定するなど、サステナビリティ経営の高度化に向けた基盤整備を推進しました。

※1 2022年3月期決算発表にて上方修正

※2 RPF: Refuse derived paper and plastics densified Fuelの略称。マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料のことで、石炭に比べて同一熱量回収時に約33%のCO₂排出量低減効果がある(出典:一般社団法人日本RPF工業会)

収支計画・実績



(単位:百万円)	2022年3月期			2023年3月期			2024年3月期		
	計画	実績 [※]		計画	実績		計画	実績	
		達成率	達成率		達成率	達成率			
売上高	84,000	90,584	107.8%	90,000	90,712	100.8%	92,000	92,860	100.9%
営業利益	7,700	10,326	134.1%	8,400	7,509	89.4%	9,000	7,769	86.3%
営業利益率	9.2%	11.4%	124.4%	9.3%	8.3%	88.7%	9.8%	8.4%	85.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,050	7,248	143.5%	5,460	5,197	95.2%	5,890	3,623	61.5%

※ (株)タケエイ及びリバーホールディングス(株)(現リバー(株))の2022年3月期累計期間(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績を合算したものと

財務KPIの推移と今後の課題

	目標	2022年3月期 ^{※1}	2023年3月期	2024年3月期	第2次中計への継続課題
ROE	8%以上	9.9%	8.1%	5.5%	次期は、資本コストを意識した経営により、ROE目標を10%以上に引き上げ。
営業利益率	10%以上	11.2%	8.3%	8.4%	初年のみ達成。利益率が低下傾向にあり、大規模投資計画が進むなか、グループの稼ぐ力の底上げが課題。
自己資本比率	40%以上	48.3%	49.5%	47.2%	50%近い自己資本比率として安定的に推移。今後の大規模投資案件を控え財務バランスが課題。
配当性向	30%以上	33.5% ^{※2}	39.5%	56.7%	投資とのバランスも勘案しつつ安定配当を実施。次期目標は総還元性向35%～40%に定める。
信用格付	BBB以上	—	BBB	BBB ^{※3}	2022年12月に(株)格付投資情報センターより新規格付を取得。今後も格付向上を目指す。

※1 (株)タケエイ及びリバーホールディングス(株)(現リバー(株))の2022年3月期累計期間(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績を合算したものと

※2 (株)タケエイが2021年9月末の株主に対し支払った配当金を加味した配当性向

※3 2024年1月に格付の方向性が安定的からポジティブに変更

グループ長期ビジョン

WX環境企業として事業領域を拡充し、 サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます

サーキュラーエコノミーの リーディングカンパニーを目指す 長期ビジョンを策定

気候変動問題や資源・エネルギー問題、生物多様性を巡る問題など、地球規模で深刻化する環境問題に対して、国際社会も対策を急いでいます。欧州では、2019年に発表されたEU（欧州連合）の成長戦略「欧州グリーン・ディール」において、サーキュラーエコノミー（循環経済）へのシフトを中核的な政策目標に掲げました。また、欧州の動向に呼応するかたちで、日本でも2020年に経済産業省が「循環経済ビジョン2020」を公表。サーキュラーエコノミーへのシフトに向けた明確な指針が打ち出されました。これを皮切りに、同年10月には2050年のカーボンニュートラル達成を宣言したほか、「プラスチック資源循環促進法」の施行、さらには資源安全保障やサステナブル成長の文脈

を踏まえた「成長志向型の資源自律経済の確立」が経済産業省から示されました。

こうした国内外の政策が進展するなかで、産業界ではサーキュラーエコノミーへのシフトが加速しています。TREホールディングスは2021年の設立以来、廃棄物・使用済製品の再資源化、資源循環スキームの構築を通じ、高度循環型社会、脱炭素社会の実現に取り組んできました。そして2024年度には、サーキュラーエコノミーのリーディングカンパニーを目指す新たな長期ビジョンとして「WX環境企業」への挑戦を掲げました。「WX」とは「Waste Transformation」の略称であり、これまで資源化の難しかった廃棄物において、技術的・採算的課題を克服することで、資源循環に変革をもたらすことを意味しています。この挑戦の先には、あらゆる枠組みを超えた“共創”により再資源化の可能性を切り拓き、廃棄物が資源と同義となるサーキュラーエコノミー社会の創出を見据えています。TREグループは

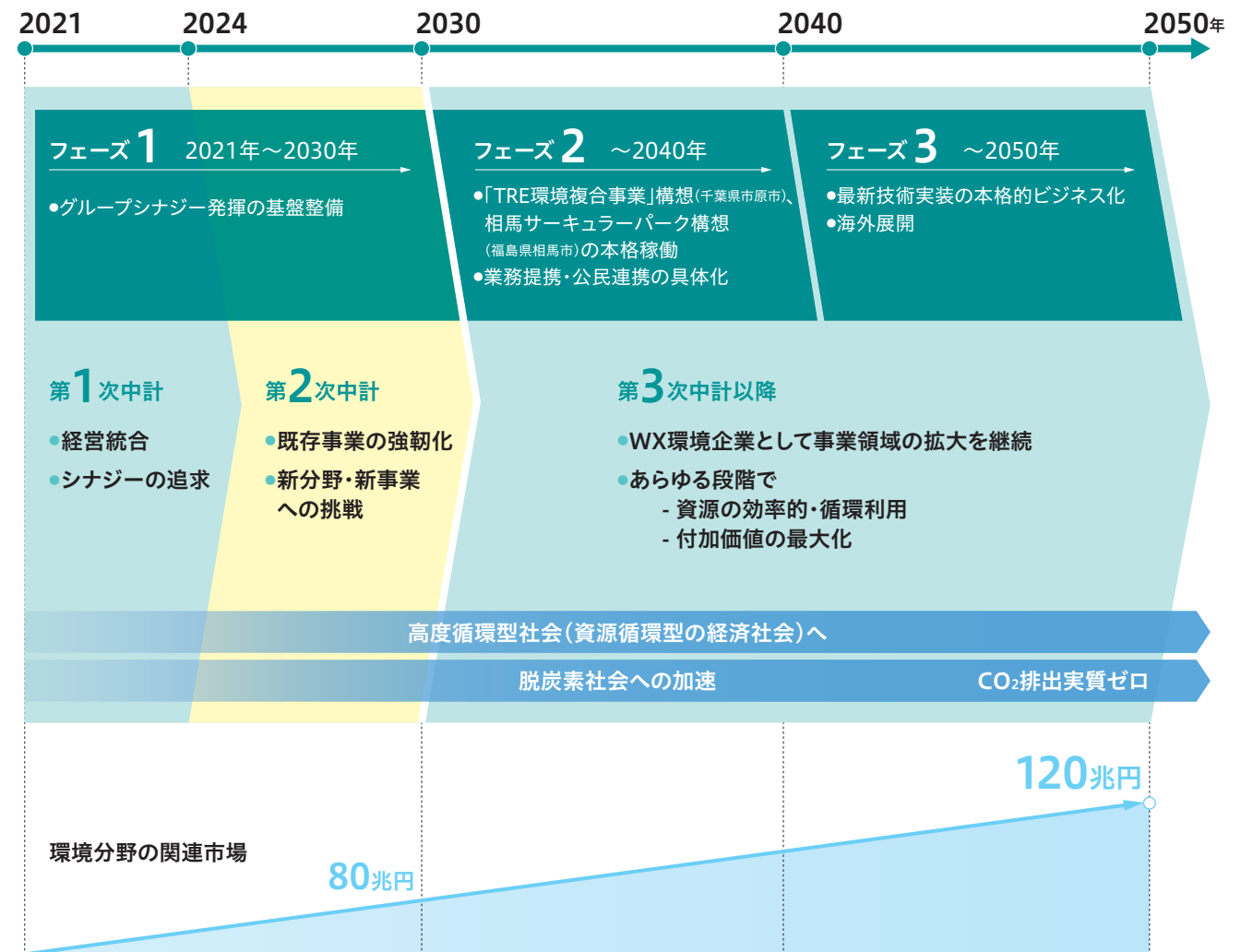
「WX環境企業」への挑戦を通じ、さらなる廃棄物処理技術のブラッシュアップに取り組むとともに、新技術を活かした新規事業を国内外で展開するなど、着実に事業領域を拡充していくことで、真にサーキュラーエコノミーのリーディングカンパニーとしての成長を実現していきます。

ある2021年から2030年までを「フェーズ1」とし、価値創出の源泉たる、統合によるグループシナジーを発揮するための基盤強化期間に設定。続く2030年から2040年の「フェーズ2」では、千葉県市原市、福島県相馬市で推進する環境複合事業を本格稼働させる予定です。加えて、外部パートナーとの業務提携のほか、一般廃棄物処理事業への進出にとどまらない公民連携事業の深堀と、その具体化に注力するとともに、TREグループの経営基盤を活かし、「WX環境企業」として事業領域を拡大していきます。そして2050年を期限に最終段階となる「フェーズ3」では、フェーズ1・2での事業成長・展開をはじめ、「WX環境企業」への進化過程で習得した再資源化技術の新規事業化を実現。それらと並行して、TREグループとして磨き上げた資源化技術・事業の海外展開を図っていきます。

2050年のあるべき姿から バックキャストし フェーズごとの取り組みを明確化

TREグループではこの「長期ビジョン」の達成を目指し、2050年までを3つのフェーズに分割し、高度循環型社会と脱炭素社会の実現に向けたロードマップを策定。当社の設立年で

「第2次中期経営計画」の位置付け



長期ビジョン

「WX環境企業」としての事業領域の拡充により サーキュラーエコノミーの リーディング・カンパニーへ

WX: Waste Transformation

これまで資源化の難しかった廃棄物、使用済製品等についても技術的、採算的課題克服に挑戦し、循環資源に変革していく

ビジネスチャンスをつかえ

売上高**3,000億円**のリサイクル企業集団へ

第2次中期経営計画の策定

「既存事業の強靱化」と「新分野・新事業への挑戦」を両軸に事業領域の拡大に挑戦し、稼ぐ力の向上を図ります

2025年3月期を初年度とする「第2次中期経営計画」は、2029年3月期までの5カ年の計画です。計画期間を5カ年に設定したのは、計画に含まれる戦略事業の許認可取得手続きや環境アセスメントに数年を要することを踏まえたためです。

第2次中期経営計画は、「既存事業の強靱化」と「新分野・新事業への挑戦」を両軸とし、「WX環境企業」としての変革に挑み、事業領域の拡充を図っていきます。基本戦略としては、既存事業である「再資源化・リサイクル事業の深化」と「再生可能エネルギー事業の推進」を図るとともに、サーキュラーエコノミーへのシフトを加速させる「新分野・新事業への挑戦」を目指します。

また、持続可能な地球社会の実現と当社自身の持続的成長を両立するためサステナビリティ経営にも注力。事業活動を通じた社会課題解決に貢献するとともに、ガバナンス体制の強化やコンプライアンス意識の徹底、中長期的な企業価値の向上に資する経営基盤の強化を図ります。

高度循環型社会・脱炭素社会を実現するには一企業の取り組みでは限界があります。そこで当社は、ナショナルブランドメーカーなどの動脈企業、地元企業、行政、商社と「共創」による新事業の立上げ・合併会社設立などを進めています。

例えば大手動脈企業や同業他社などとともに、自動車産業

のサーキュラーエコノミー実現を目指した使用済自動車の「自動精緻解体プロセス」の実証実験^{※1}の開始や、資源回収インセンティブ制度を背景にした連携体構想^{※2}など、新たな再資源化スキームの構築を目指します。

さらに、千葉県市原市で推進している「TRE環境複合事業構想」の具現化も第2次中期経営計画の大きな戦略施策です。約84,000m²の土地に高度なりサイクル技術を有する廃棄物処理施設を集約し、自治体や動脈企業との連携を強化。廃プラスチックや金属スクラップを対象として最新鋭のプラントを設置するほか、廃棄物の適正処理をベースとした大容量の中間処理施設、高効率の発電機能を有する焼却施設の導入も計画しています。

国土強靱化(レジリエンス強化)には、平時の備えと緊急時の即応が必要となるため、リサイクル技術や災害支援の経験を活かしたより一層の貢献を目指します。特に大規模災害発生時の

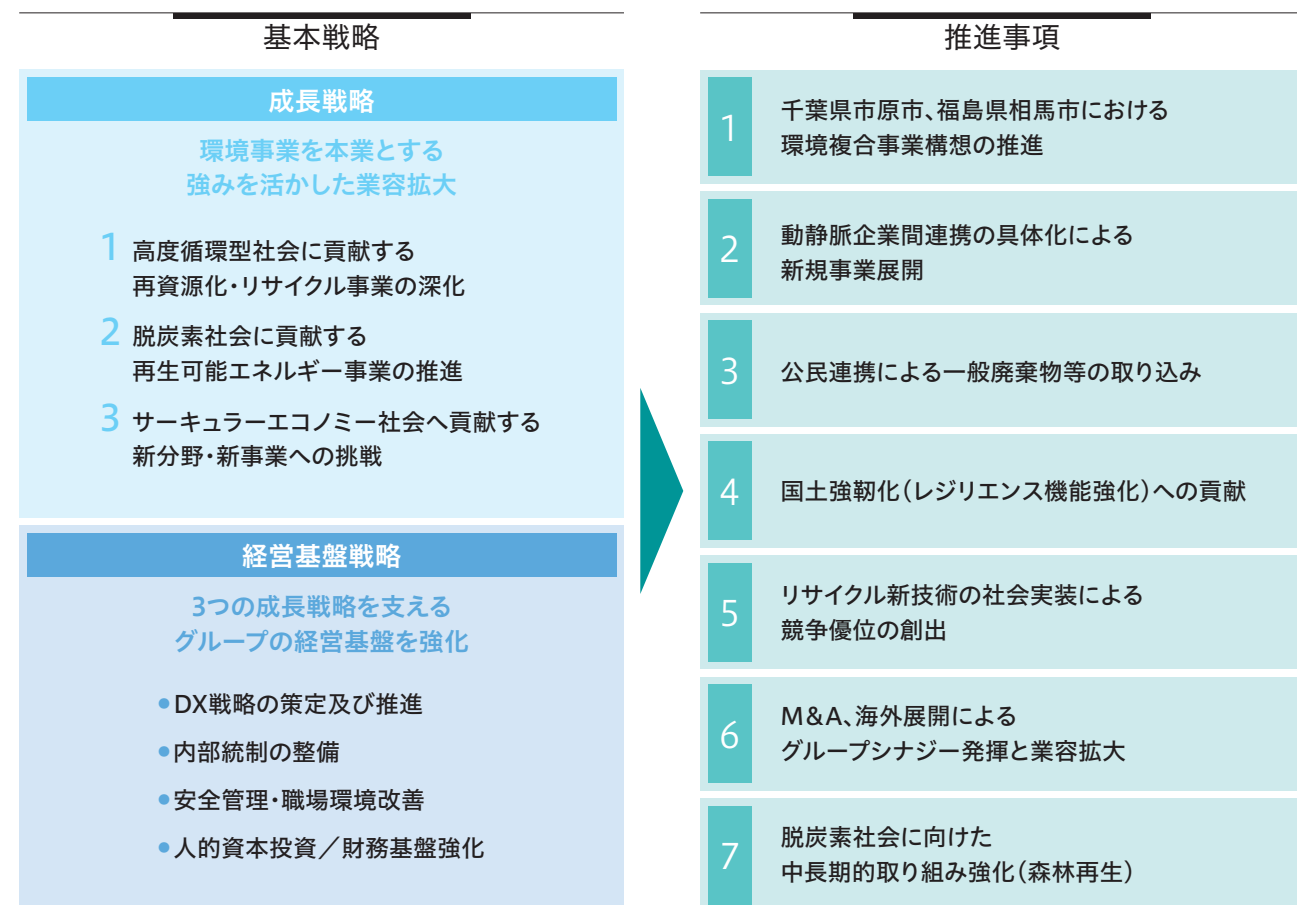
速やかな復旧・復興支援事業の実行に向けて、今後も公民連携の取り組みを強化していきます。

加えて、6カ所の木質バイオマス発電所をコアとして再生可能エネルギーの安定供給体制をより盤石にし、森林経営や森林再生への取り組みも引き続き注力してまいります。

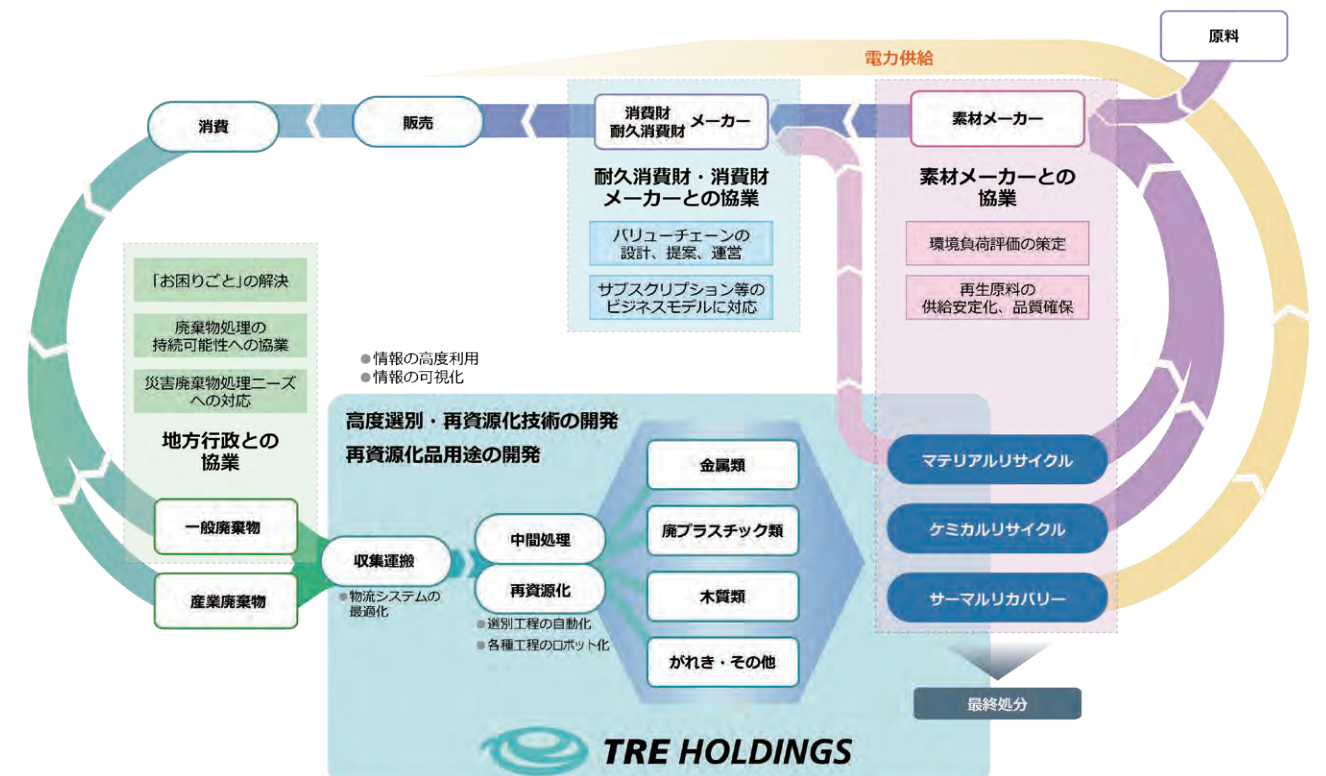
こうした取り組みを行うことで、最終年度(2029年3月期)までに、売上高1,200億円、営業利益120億円、EBITDA220億円を目指します。

※1 環境省の令和5年度自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた産官学連携推進事業の一つに採択された「ELV自動精緻解体を起点とした水平サイクルを実現する動静脈一体プロセスの技術実証」を指す
 ※2 使用済自動車における素材回収・リサイクルの促進に向け、安定した量を確認するための共同事業体を関係者と構築する構想

基本戦略と中長期的な推進事項



新たな動静脈産業間連携への取り組み



第2次中期経営計画：財務戦略

資本コストを意識した経営を徹底 ROE向上やサステナビリティ経営推進等で企業価値向上を図る

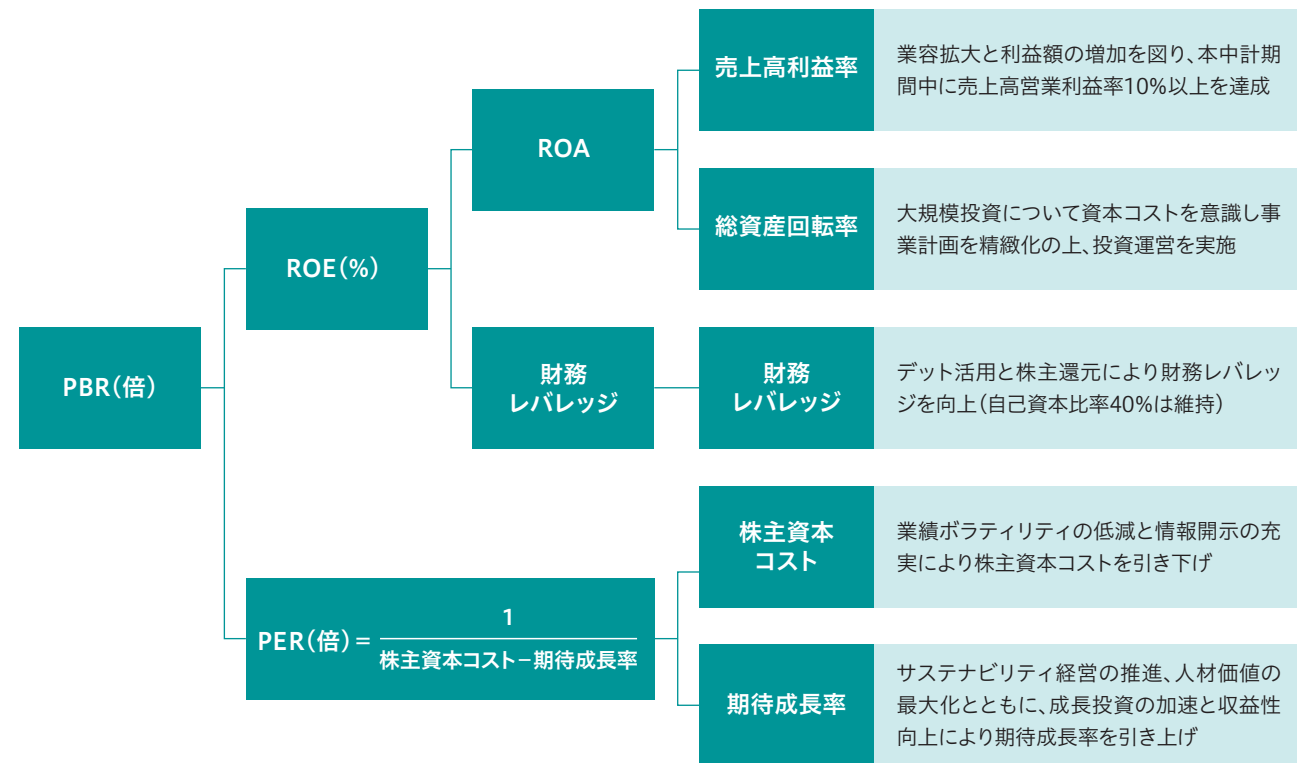
第2次中期経営計画における財務目標として、「既存事業の強靱化」と「新規事業による収益性の向上」を図ることにより、ROE目標を2029年3月期までに10%以上に引き上げます（第1次中計のROE目標は8%以上）。また、第2次中期経営計画では、高度循環型社会の実現への貢献と、高まる環境関連市場ニーズに応えるための大規模な設備投資を積極的に行っていきます。大規模投資の実施においては、必要資金は借入で調達し、財務の安定性を棄損しないよう、自己資本比率が40%を下回らないようにする方針です。新規の大規模設備を導入する予定としていますが、その中心となるのが、千葉県市原市で計画している「TRE環境複合事業」構想です。産業廃棄物や廃プラスチック及び金属資源の高度選別・再資源化設備や産業廃棄物焼却・発電施設など、WX戦略の強化につながる設備投資を行います。そのほか、既存設備の処理機能を最大限に発揮するための設備更新や設備導入も行っていきます。それと同時に、

重複していた機能やエリア内における処理能力の最適化を図るなど、グループ内の事業構造の転換を図り、中間処理・リサイクルの質的・量的な能力向上と効率化に取り組みます。

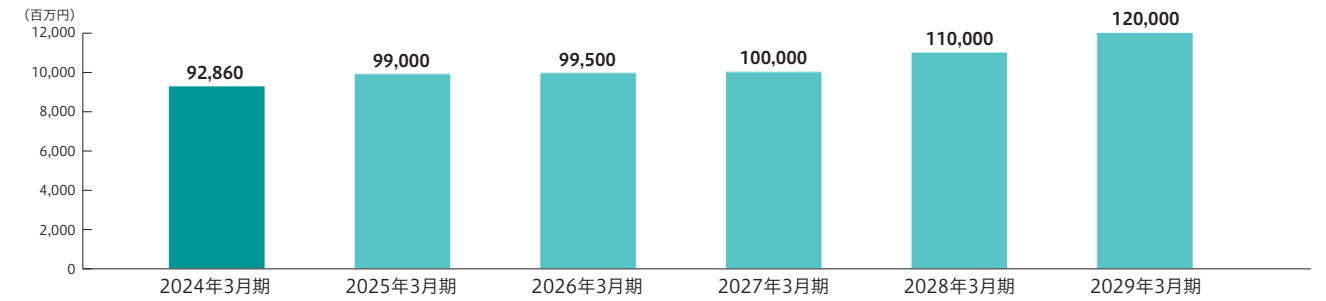
また、こうした成長投資と並行し、強みを活かした業容拡大によりグループの営業キャッシュリターンを創出能力を強化します。大規模投資による償却負担は増加いたしますが、EBITDAにおいては2024年3月期の142億円から220億円と、78億円の増加を見込んでおります。

なお株主還元については、第1次中計の「配当性向30%」から「総還元性向35~40%」とし、還元率を上げるとともに、必要に応じて自己株式の取得も検討していきます。また、安定した配当の実施とともに、株主の皆様との中長期的な関係構築を強化するため、2024年4月にはIR広報部を新設し、積極的な情報開示と円滑なコミュニケーションを行っていきます。

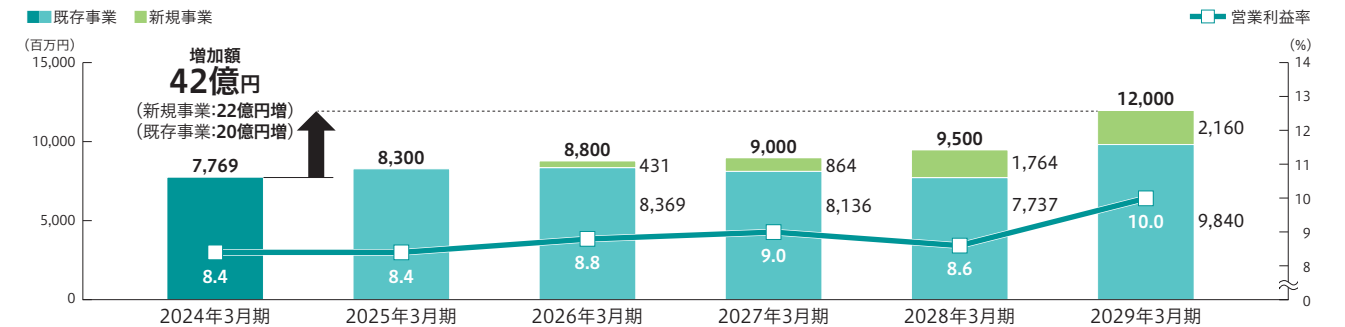
資本コストを意識した経営



売上高推移

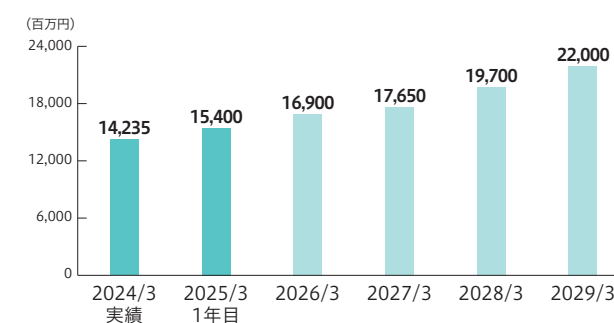


営業利益推移

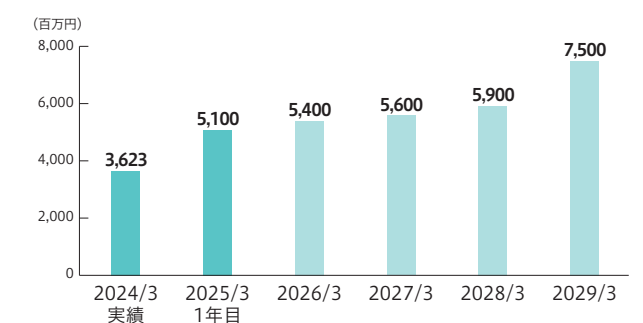


事業領域	主要な取り組み
廃棄物処理・再資源化事業	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物再資源化事業稼働 廃プラ再資源化事業稼働 廃棄物焼却・発電事業推進
資源リサイクル事業	<ul style="list-style-type: none"> 川島のシュレッダー設備更新 児玉/伊勢崎事業転換 大型シュレッダー稼働 壬生再資源化事業稼働 市原高度選別事業稼働
再生可能エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電所の安定稼働 電力小売販売体制の強化
その他	<ul style="list-style-type: none"> 環境コンサルティング事業の推進(拠点拡充) 環境エンジニアリング事業の推進(生産性向上)

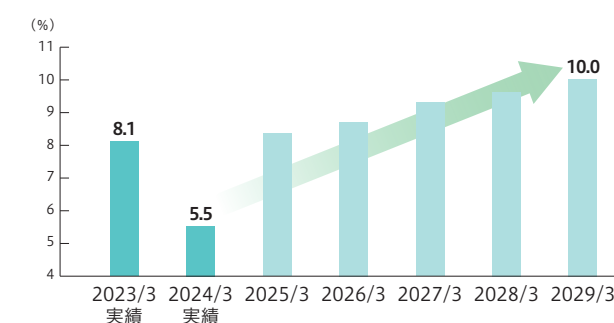
EBITDA



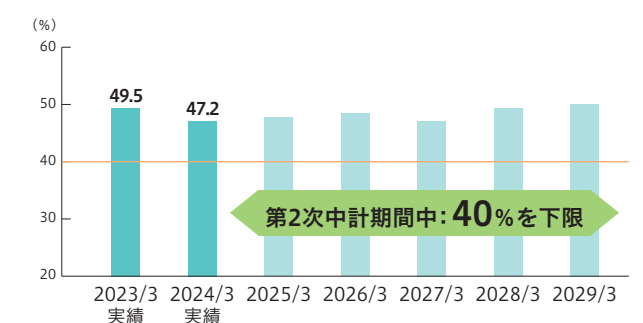
親会社株主に帰属する当期純利益



ROE



自己資本比率



第2次中期経営計画:コーポレート戦略

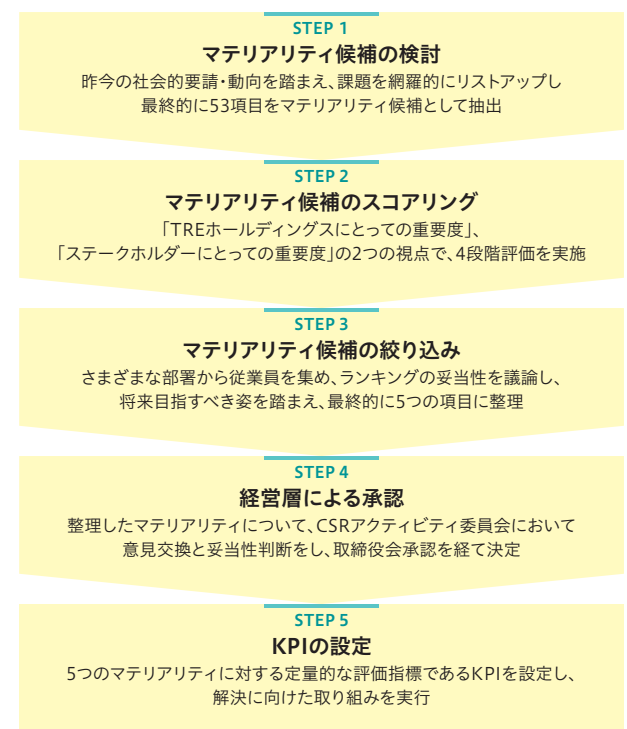
5つのマテリアリティに対する定量的な評価指標(KPI)

基本的な考え方

近年、パリ協定の目標やSDGsなど、社会課題解決をグローバルに推進する動きが加速しています。こうした社会的要請に応えるとともに、「地球の環境保全に貢献する。」というTREホールディングスの企業理念を実践するために、優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。特定にあたっては、「総合環境企業」としての強みや培ってきたノウハウを通じて解決すべき社会課題は何か、TREホールディングスの事業継続において基盤とすべき事項は何か、そして企業価値の持続的な向上に向けて必要事項は何か、などの観点で検討・議論を繰り返し、最終的に5つのマテリアリティとしています。

マテリアリティの特定プロセス

社会課題を幅広く把握・整理するとともに、TREホールディングスにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度という観点からマテリアリティを分析し、幅広く抽出。その後、従業員によるワークショップとCSRアクティビティ委員会における審議を経て、特定しました。これをもとに、2024年度は第2次中期経営計画に沿ったKPIを設定しました。今後、PDCAサイクルを回していくことで着実に取り組みを推進していきます。



マテリアリティ (重要課題)	評価指標 (KPI)	2024年3月期実績	アクションプラン	2029年3月期目標	関連するSDGs
高度循環型社会の実現	再資源化率の向上 <ul style="list-style-type: none"> 2030年までに再資源化率93%以上を達成 2040年までに再資源化率94%以上を達成 	再資源化率※1 91.82%	<ul style="list-style-type: none"> 動静脈産業間連携等による資源循環スキームの構築 設備改善の推進、高次選別拠点構想の具体化 未利用資源の製品化、付加価値化 廃プラスチックリサイクルの事業スキームの構築 	再資源化率 92.86% 2023年度比 0.88%向上	9, 11, 12, 14
脱炭素社会の実現	CO ₂ 排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> 2026年までに購入電力のCO₂(スコープ2)について実質ゼロを達成 2030年までにCO₂(スコープ1+2) 46%以上実質削減(2013年度比) 2050年までにCO₂(スコープ1+2+3)実質ゼロを達成 	CO ₂ 排出量(スコープ1+2)※1 47,343t-CO₂ スコープ1: 26,491 t-CO ₂ スコープ2: 20,852 t-CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営と一体化した持続可能な木質バイオマス発電所の設置/運営 CO₂算定システム導入により事業活動に伴う温室効果ガス(CO₂)排出量のタイムリーな把握及びその削減に向けた施策を実施し削減状況を可視化 ステークホルダーへ向けた温室効果ガス(CO₂)削減に寄与する環境機器、技術やサービスの提供 	CO ₂ 排出削減量 -21,228t-CO₂ 2013年度比 40.59%削減	7, 13, 14, 15
働きやすい・働きがいのある職場環境整備	男性育休の取得率(人事) <ul style="list-style-type: none"> 2030年までに男性従業員の育児のための休暇※取得率を100% <small>※育児休業または有給休暇</small> 女性管理職数の増加(人事) <ul style="list-style-type: none"> 2035年までに女性管理職数を2倍 労働災害度数率を低下(安全) <ul style="list-style-type: none"> 2030年までに労働災害度数率を全産業平均値と同水準に 	男性育休率※2 69.0% 女性管理職数 16名 度数率 3.32	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが安全/安心/健康に働ける職場づくり ワークライフバランスの推進 各種研修の実施や資格取得支援制度等による企業の持続的成長を支える人材の育成 安全管理意識の徹底、工場や車両における事故防止活動の推進 	男性育休率※2 100% 女性管理職数 25名以上 度数率 全産業平均値と同水準	3, 4, 5, 8
コーポレート・ガバナンス体制強化	取締役会の実効性評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価の年1回実施 ガバナンスに関わる社内研修受講率 <ul style="list-style-type: none"> 受講率100%とする 	実効性評価: 1回実施 研修受講率 98.1%	<ul style="list-style-type: none"> 各種委員会設置による経営の透明性保持 コンプライアンスの徹底に向けた研修の実施及び遵守状況の確認 適切な情報管理及びリスク管理の実践 取締役会の実効性評価の実施 	社内研修受講率 100%	
「総合環境企業」としてのブランド・認知度向上	外部評価機関(ESG評価機関等)による評価向上	<ul style="list-style-type: none"> 外部コンサルティングによる現状把握 基本方針の開示 	<ul style="list-style-type: none"> 適時適切な情報開示 公正/公平なIR活動の実施 ステークホルダーエンゲージメント 	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示ツールの拡充 評価項目に対する適切な情報開示(2024年4月: IR広報部設立済) 	

※1 第三者機関であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)より保証を受けています
 ※2 男性育休率については、男性従業員の育児のための休暇取得率を指す

第2次中期経営計画:コーポレート戦略

マテリアリティとして位置付ける環境負荷低減に注力 持続的成長を支える経営基盤の強化にも取り組んでいます

再資源化率の向上

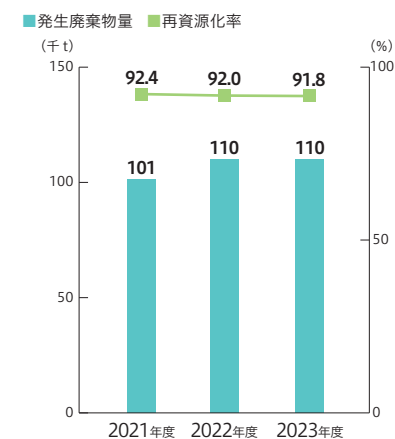
TREグループは「高度循環型社会の実現」に貢献するため、①2030年までに再資源化率93%以上、②2040年までに再資源化率94%以上を達成することを目標に掲げています。

近年、TREグループで取り扱う廃棄物は、さまざまな品目が混在かつ複合した状態で搬入されることが増えており、再資源化が難しいという課題があります。

その課題を解決するために、高度な選別技術や再資源化技

術を実装するリサイクル拠点の拡大や、既存の工場にて選別強化を図り発生廃棄物量を削減することで、再資源化率の向上につなげていきます。また、製品を製造・販売する「動脈企業」と使用済製品を回収・処理・再資源化する「静脈企業」との連携を強化しています。両者の連携により資源回収から再資源化までの一連のリサイクル体制を構築することで、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

発生廃棄物量と再資源化率の推移



再資源化率向上策

KPI目標

1. 2030年までに再資源化率93%以上
2. 2040年までに再資源化率94%以上

再資源化率向上のための施策

- リサイクル困難品への対応力強化・新技術の推進
- すべての中間処理施設の再生資源量の増加
- 再生資源を利用する協業先の開拓・販路の拡大
- 最新設備を備えた複合的処理を行うリサイクル拠点の拡大 (「TRE環境複合事業」構想など)
- ガストから有価物回収など、選別強化・高度化

CO₂排出量の削減

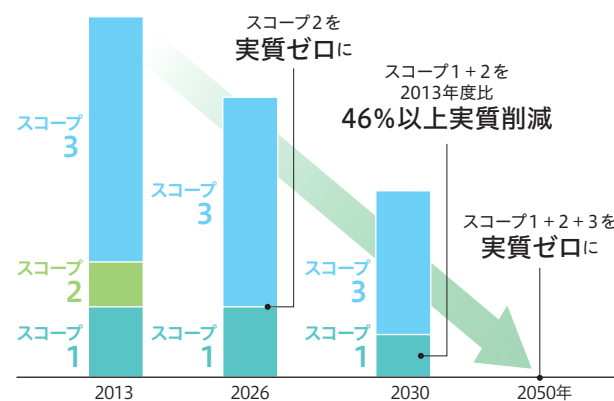
TREグループは、事業活動から排出されるCO₂排出量を削減するとともに、自ら再生可能エネルギーを創出することで「脱炭素社会の実現」を目指しています。

CO₂排出量削減に関しては、①2026年までに購入電力のCO₂(スコープ2)について実質ゼロとすること、②2030年までにCO₂(スコープ1+2)を2013年度比46%以上実質削減すること、③2050年までにCO₂(スコープ1+2+3)実質ゼロとすることといった段階を踏んだ目標を掲げています。

削減に向けては、まず照明のLED化や車両運転時のエコドライブ推進等といった省エネ活動による削減、また事業拠点へ太陽光パネル設置等の再生可能エネルギーの創出、現在化石燃料を使用している車両や重機の電動化を進めていく予定です。また林業の経営に伴う森林クレジットの創出やCCUの技術

開発といったCO₂の回収という視点での取り組みも検討しています。

CO₂排出量削減目標



経営基盤の強化

中期経営計画において「既存事業の強靱化」と「新分野・新事業への挑戦」を両軸に事業領域の拡充を図っていくためには、「経営基盤の強化」が必要不可欠です。

具体的には、「内部統制の整備」「安全の徹底、職場環境改善」「人材の採用・育成」「業務の合理化・最適化」「財務基盤の強化」に取り組んでいきます。いずれも既存の業務プロセスやシステムの見直しのみでは限界があるため、以下の2つの施策を重点的に推進していきます。

● DX戦略の策定及び推進

中期経営計画では、多くの新規プロジェクトの立ち上げ、既存事業の強化等が進むことで、グループ取扱量の増大、人員増、新規取引先及び協業先の増加が見込まれます。また、CO₂排出量の削減や再資源化率の向上等、KPIの達成に向けても数値データの効率的かつタイムリーな把握、そしてそれらのデータを中長期的に活用していくことが必要です。

これらを着実に推進するために、中長期的視点でTREグループのIT構成面からのあるべき姿を見つめ、TREグループのDX戦略を策定し、業務改善を戦略的に進めていきます。

● 人材価値の最大化

経営基盤の強化を図る原動力となるのは、多様かつ専門性を備えた人材です。労働力人口の減少・人材の流動化に伴い人材確保が困難な社会において、多様な人材の確保と育成、個々の力を発揮できる、働きやすい・働きがいのある職場環境整備が課題と考えています。

KPIに掲げた女性活躍推進や男性の育児に関する休業の取得を推進し、仕事と個人の時間を両立して働けるような職場環境を整えていくとともに、多様な人材を確保し従業員の成長を支援することで、従業員一人ひとりが最大限の能力を発揮できる企業集団となることを目指します。

経営基盤施策

「WX環境企業」へ

稼ぐ力の強化と受入量増大

リサイクル材の品質向上

動静脈間連携の推進

M&A・公民連携などの推進

グループ成長戦略を支える経営基盤の強化

内部統制の整備

安全の徹底
職場環境改善

人材の採用・育成

業務の
合理化・最適化

財務基盤の強化

DX戦略の策定・推進

- アナログ業務の改革・データ化、ペーパーレス化
- 個別業務プロセス・デジタル化
- 組織横断、全体業務のデジタル化・顧客起点の価値創出
- IT人材強化、スキルアップ

- 多様な人材が働きやすい・働きがいのある職場環境
- 健全で透明性のあるガバナンス体制を強化
- あらゆるステークホルダーから信頼される企業ブランド
- 顧客満足度を最大化した選ばれる会社へ
- 一人ひとりが最大限の能力を発揮できる強い企業集団

人材価値の最大化、法令遵守

- 女性採用強化・育成・管理職登用
- 労働災害率低下策の実施
- 安全、コンプライアンス教育研修の徹底
- 資格取得等スキルアップサポート
- 積極的な情報開示と丁寧なコミュニケーション



既存事業の強靱化 | セグメント別事業概況①

廃棄物処理・再資源化事業

建設系廃棄物の収集運搬から中間処理・再資源化、最終処分までワンストップソリューションを提供し、サーキュラーエコノミーの実現に不可欠な役割を果たしています。

事業概要と2024年3月期の総括

廃棄物処理・再資源化事業では、主に建設工事や解体工事の現場から排出される廃棄物を収集運搬し、大規模な中間処理施設で受入れています。搬入された廃棄物には分選別や異物除去、破碎や圧縮などの中間処理を施し、リサイクル(再資源化)可能な廃プラスチック、木くず、紙くず、金属などを取り出すほか、固形燃料RPFを製造するなど、可能な限りの再資源化に努めています。

中間処理工程では再資源化の難しい残渣物も発生しますが、焼却や最終処分場への埋立などによって適正に処理しています。高度循環型社会を実現するためには、法令を遵守した廃棄物の適正処理は言うまでもなく、これまで埋立処分されていた廃棄物についても再資源化することが必要不可欠であると認識し、リサイクル技術の高度化を目指し、選別設備への投資

や処理プロセスの改善などにも積極的に取り組んでいます。

当期は、首都圏における国土強靱化を背景とする再開発案件の受注は引き続き旺盛で、取扱数量も増加傾向にあったものの、外部処理費や人件費、販管費、燃料費といったコスト増加が業績に影響しました。一方で、中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別による有価物回収、廃プラスチック等からの固形燃料RPF製造や製鉄副資材「エコ・フォーム」製造による搬出品の付加価値化、製品化、太陽光パネル設置による電力の内製化といったコスト削減に継続して取り組みました。また、前期から当期にかけて戦略的M&Aを実施した、TREガラス(株)及び(株)タッグの業績も売上・利益に寄与した結果、セグメント売上高は26,916百万円、セグメント利益は4,068百万円となりました。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	25,146百万円	25,662百万円	26,916百万円
営業利益	5,113百万円	4,210百万円	4,068百万円
営業利益率	20.3%	16.4%	15.1%

Topics

廃プラスチックのリサイクル事業を強化

(株)タケエイは2023年10月、北海道・東北6県を中心にプラスチックリサイクル事業を展開する(株)タッグを連結子会社化しました。同社は、東北地方最大級のペットボトルリサイクル設備を保有し、容器包装リサイクル法に則ったプラスチック廃材の再商品化事業に取り組んでいます。

廃プラスチックから得られる再生樹脂原料は、さまざまな商品に生まれ変わるため、その品質がとて重要です。タッグは、高品質な「A級PETフレーク」を製造することができる設備と技術を有しており、良質なリサイクル品の提供に貢献しています。

TREグループは、タッグの持つ技術・ノウハウを活用し、リサイクル技術を深化させ、中長期的には廃プラスチックの再商品化にも取り組んでいきます。



ペットボトル選別の様子

新中期経営計画の焦点

● 廃ガラス再資源化などの中間処理機能を強化

当期は、首都圏における大型再開発案件の獲得、中間処理施設における有価物の分選別強化などの収益改善策のほか、廃棄物の付加価値化、製品化に向けて、積極的な設備投資を継続します。特に、2030年代に大量排出が見込まれ、リサイクルニーズが高まっていくと予測される太陽光パネルのほか、建物ガラス、使用済自動車ガラスなどの「廃ガラスの再資源化」にTREグループ全体で取り組みます。併せて、CO₂排出量削減に向けた取り組みを計画的に推進します。

さらに、事業継続性の確保、再資源化製品の多角化を目的に、千葉県市原市に市原リサイクルセンター(仮称)、廃プラソーティングセンター(仮称)の新工場稼働を予定しています。首都圏エリアにおける中間処理施設の増設や、一般廃棄物・プラスチック容器のリサイクル事業への参入により、処理効率や安定受入体制を強化するとともに、最終処分量の削減による再資源化率の向上にも貢献します。

● グループ最大の

「門前クリーンパーク管理型最終処分場」

リサイクルの過程ではどうしても再資源化できないもの(残渣物)が発生します。これらの残渣物を安全かつ適正に埋立処分し、TREグループにおける廃棄物の一貫処理体制を支える施設として石川県輪島市に建設したのが「門前クリーンパーク管理型最終処分場」です。台風や集中豪雨、地震などの自然災害により、災害廃棄物が一時的に大量発生した場合の受け皿にもなります。

同処分場では、国の構造基準を上回る遮水構造を採用し、水処理施設も最新鋭の設備を備え、徹底した水質管理を実施いたします。地域の皆様と共生し、周辺の豊かな自然との調和を図りながら廃棄物を長期安定的に受入れてまいります。

なお、同処分場は、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により被害を受けましたが、関係各所のご協力も得ながら主要設備の修復・補強工事を行い、2024年8月に開業いたしました。

廃棄物処理・再資源化事業5年目計画値	
売上高	営業利益
約 360億円	約 52億円

新設工場5年目収益貢献	
売上高(市原RC)	売上高(廃プラSC)
約 32億円	約 13億円



既存事業の強靱化 | セグメント別事業概況②

資源リサイクル事業

一世紀以上にわたって磨き続けてきた処理技術を基盤に、金属スクラップをはじめ、使用済自動車や廃家電などの徹底した再資源化を通じ、高度循環型社会、及び脱炭素社会に貢献しています。

事業概要と2024年3月期の総括

資源リサイクル事業では生産工場や建物解体現場などから排出される金属スクラップをメインに、使用済自動車や家電リサイクル法指定の廃家電、OA機器やオフィス什器といった金属系の廃棄物など、主に4つの資源分野において徹底したリサイクルを展開しています。回収した再生資源は、種別ごとに適切な処理を施し、商社や鉄鋼メーカーなどを通じて再び動脈産業へと循環利用されています。

自動車リサイクル分野では、タイヤやバッテリー、エンジンの回収をはじめ、再利用可能な部品について国内整備工場や海外市場を対象とした循環スキームを確立しています。解体後に残ったボディも破碎・選別を行い、建設用鋼材や二次合金地金などへの再資源化につなげています。

家電リサイクル分野では、大手家電メーカーとの共同研究を機に家電リサイクル法の成立に寄与しただけでなく、現在では、

国内で発生する廃家電の約8%にあたる、年間約120万台の処理に貢献しています。

当期は、鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、使用済自動車の台数が増加して取扱量が増えたものの、建物解体屑などの鉄スクラップの流通量が低迷し、仕入競争も激化して全体的に取扱量が減少しました。また、廃棄物や廃家電などの中間処理および再資源化を行う非スプレッド事業では、物価高による消費者の家電買い控えなどで廃家電の発生量が減少するなど取扱量は減少しました。営業利益についても、再資源化や付加価値化を図る取り組みを行いつつも、大型破碎機の更新などで一過性のコストが発生し、減益となりました。この結果、セグメント売上高は43,419百万円、セグメント利益は2,761百万円となりました。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	46,418百万円	44,866百万円	43,419百万円
営業利益	5,454百万円	3,139百万円	2,761百万円
営業利益率	11.7%	7.0%	6.4%

Topics

使用済自動車由来のプラスチックリサイクル推進のため、プラスチック専用破碎機を導入

日本では自動車リサイクル資源回収インセンティブ制度が2026年に開始予定とされ、使用済自動車のプラスチックリサイクルのニーズの高まりが想定されます。リサイクルを進めるうえで課題となるのは、金属等の異物除去や比重の小ささによる輸送効率の低さです。こうした課題を解決するため、リバー(株)ELV川島事業所にプラスチック専用破碎機を導入しました。この破碎機は、金属パーツが付着したバンパーや内装材などを破碎でき、磁力選別機を併設することにより鉄も選別できます。樹脂選別ラインを有する那須事業所と連携して高度なプラスチックのリサイクルに取り組んでいます。



破碎・磁力選別ライン(リバーELV川島事業所)

新中期経営計画の焦点

●使用済自動車のリサイクルを強化

近年、自動車産業では、「サーキュラーエコノミー」への転換が求められており、再生材の大幅な利用拡大を通じて新たな天然資源の投入量を削減することが求められています。TREグループでは、使用済自動車由来のプラスチックリサイクルを進めるため、リバー(株)ELV^{※1}川島事業所に「プラスチック専用破碎機」を導入しました(→Topicsを参照)。

また、(株)デンソーとリバー(株)を共同代表に、複数の法人が共同で行う「ELV自動精緻解体を起点とした水平サイクル^{※2}」を実現する動静脈一体プロセスの技術実証が、環境省の令和5年度自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた産官学連携推進事業の一つに採択され、リバーELV川島事業所で実証実験をスタートさせました。この実験では、新たなELVの処理手法である「自動精緻解体プロセス」の技術実証や、精緻解体で抽出した各種素材の高純度化・再資源化プロセスの技術実証などを行います。また、CO₂排出量削減の観点から環境への負荷低減効果を測定し、この処理方法の持続可能性についても検証を行います。この実証を通じて自動車部品の再生材利用拡大を目指すとともに、動静脈一体となった自動車産業のサーキュラーエコノミー実現に貢献していきます。

※1 ELV(End of Life Vehicle):使用済自動車のこと
 ※2 水平サイクル:使用済製品を資源にして、同じ製品に利用するリサイクルシステムのこと

●設備増強により、ダストの再資源化を推進

資源リサイクル事業では年間約20億円のダスト処理費が発生しており、再資源化によるコストの削減と最終処分量減少による再資源化率の向上が課題となっています。また社会では、プラスチック製品へのリサイクル材の使用に向けた取り組みが加速し、石炭代替として環境負荷の低い固形燃料RPFの需要も増加しています。そのため、TREグループでは、高度選別による有価物の回収や再資源化をこれまで以上に推進していくため、栃木県壬生町にリバー壬生事業所(仮称)、千葉県市原市にリバー市原ソーティングセンター(仮称)の新工場の稼働を予定しています。

稼働後は、これまで埋立て・焼却処理されていたシュレッターダストを近隣グループ拠点から回収し、選別の高度化により未利用だった金属やプラスチックなどを効率的かつ安定的に再資源化することが見込まれます。その結果、ダスト処理費が削減し収益に大きく寄与するとともに、CO₂削減などにも貢献します。

シュレッターダストの処理内製化と再資源化の推進は、重要な取り組みです。このような計画により、排出事業者の環境意識の高まりに先んじて対応するとともに、TREグループとして、高度循環型社会と脱炭素社会の実現に向けて、取り組みを進めていきます。

資源リサイクル事業5年目計画値

売上高	営業利益
約 677億円	約 56億円

新設事業所5年目収益貢献

売上高	営業利益
約 22億円	約 6億円



既存事業の強靱化 | セグメント別事業概況③

再生可能エネルギー事業

国内森林から発生する間伐材等の未利用材や、建設系廃棄物由来の木くずを燃料とする木質バイオマス発電事業を展開しています。また、電力小売事業や植林、間伐、再造林といった森林経営にも取り組んでいます。

事業概要と2024年3月期の総括

再生可能エネルギー事業は、国内6カ所の木質バイオマス発電所を起点に、各地で未利用資源である間伐材や街路樹剪定枝・建設系廃棄物の木くずなどを燃料とし、海外からの輸入材に頼らず発電しています。生み出した電気は地元小中学校などの地域社会へ供給する「電力の地産地消」を推進しています。

地元森林組合や素材生産者の皆様と緊密に連携して燃料材の安定調達体制を構築するとともに、森林のもつ多様な機能を発揮させる森林経営計画を立て、用材の販売から木質チップの供給、伐採後の植林までを一貫して手掛けることで森林の保全にも努めています。また、発電の余熱を利用し、高糖度トマトや菌床きくらげをハウス栽培しています。

さらに、木質バイオマス発電のノウハウと廃棄物の適正処理・再資源化のノウハウを合わせ、建設廃棄物由来の木くずを発電燃料として活用する都市型バイオマス発電も展開しています。

そして、(株)タケエイ林業が燃料材の調達や植林・再造林を担当し、燃料チップをTREグループの発電所へ供給しています。また、発電で得られた再生可能エネルギーは、小売電気事業者の(株)タケエイでんきが担うことで「川上から川下まで」の事業スキームを体現しています。

2024年3月期は、市原グリーン電力(株)が定期修繕に伴い2カ月近く稼働停止したものの、稼働再開後は高負荷運転を継続したこと、ほかの発電所もおおむね安定稼働を継続したことなどから売上・利益に寄与しました。電力小売部門においては、電力卸売市場価格が低下し、小売における調達コストが下がったこと、非化石証書*付き電力販売に注力したことや、卸売ルートの開拓を継続したことにより増収増益となりました。この結果、セグメント売上高は14,429百万円、セグメント利益は1,201百万円となりました。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	12,617百万円	13,794百万円	14,429百万円
営業利益	▲305百万円	688百万円	1,201百万円
営業利益率	-	5.0%	8.3%

Topics

新エネルギー財団会長賞を受賞

(株)花巻バイオマスエナジー、花巻バイオチップ(株)、(株)タケエイ林業は、保有する森林の植林、間伐や皆伐、未利用材の調達から、木質バイオマス発電用チップの製造・供給、発電までの一貫体制を実現しています。発電した電力は花巻市内の小中学校や隣接する工場等へ供給することで、エネルギーの地産地消を促進しています。伐採跡地には再造林を行い林業の再生・活性化に貢献しています。こうした取り組みが評価され、(一財)新エネルギー財団が主催する『令和5年度「新エネ大賞」の地域共生部門』において、「新エネルギー財団会長賞」を受賞しました。



表彰式の様子

新中期経営計画の焦点

● 電力の安定供給のため、小売販売体制を強化

(株)タケエイでんきでは、再生可能エネルギーの利用を希望されるお客様のニーズにお応えする取り組みを強化しています。具体的には、建設現場から発生した木くずを燃料とし、発電で得られた再生可能エネルギーを建設現場の電力として供給する「資源・エネルギーの循環スキーム構築」に取り組んでおり、さらなる拡充を目指します。また、採算管理を一層精緻化し、需給管理業務ノウハウの蓄積によって効率化を図り、コスト削減にも努めます。

電力の市場価格の変動リスクについては、TREグループの市原グリーン電力(株)において固形燃料RPFなどを使って発電している非FIT電力分を(一社)日本卸電力取引所(JEPX)へ直接売電し、市場価格の高騰による影響を緩和するよう努めています。今後はTREグループ内でRPFを増産・安定供給することで非FIT電力をより多く確保し、市場価格変動リスクへの対応力をさらに強化していきます。

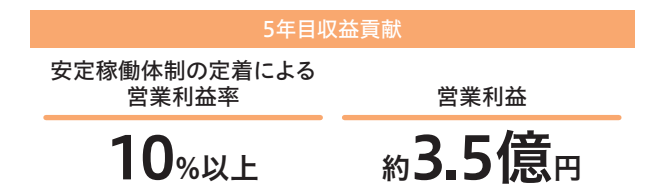
加えて、再生可能エネルギー電源の拡充を推進し、非FITを含む自前の電源開発にも積極的に取り組むことで電力の安定供給を目指すとともに、SBT / CDP / RE100などの国際イニシアティブに対応する非化石証書を販売し、お客様が再生可能エネルギー由来の電気をご利用されていることを証明するための取り組みも進めていきます。

● 発電事業を通じて、国内林業に貢献

木質バイオマス発電事業においては、燃料となる木質チップを中長期的に安定調達することが重要な課題であり、自治体や林業者の皆様の協力をいただきながら集荷体制を構築するとともに、グループで山林を保有・管理する仕組みを検討してきました。燃料調達に取り組む過程では、木材の搬出や育苗、植林・再造林といったプロセスに自ら携わることによって、グループ内における安定した燃料調達が可能となるだけでなく、林業の再生・活性化にも貢献できると考え、2020年5月に(株)タケエイ林業を設立しました。そして、地元森林組合と協同で策定した森林経営計画の実施に伴い、保有する森林の植林、未利用材の調達からチップ化・供給、発電及び売電までの一貫体制を構築しています。

今後も森林取得を推進し、地元森林組合等との集荷体制を構築することで、林業・森林経営の拡大・雇用創出を図ります。また、近隣の生木等貯木場での含水率管理、木質チップ化施設での品質管理、発電所における予防保全を計画的に行うことで安定稼働に努め、設備改善・ノウハウ蓄積による操業効率化を目指していきます。

* 非化石証書:再生可能エネルギーで発電している事業者の、発電量に応じて発行された証書を購入することで、当該企業が再生可能エネルギーを使用したとみなされ、温室効果ガスの排出量を減らしたと証明できる仕組み



●(株)泉山林業の子会社化により、一貫体制を強化

岩手県八幡平市に位置する(株)泉山林業は、1993年に設立し、立木を伐採して素材(丸太)に加工するほか、用材やチップの販売も行う素材生産業者です。自社でチップを製造するための高性能な機械を保有しており、納品先のオーダーに合わせてチップの形状を変更することも可能です。また、一定以上の経験を積み、農林水産省(林野庁)が実施する研修を修了することで資格を得られるフォレストマネージャー、フォレストリーダーが複数名在籍しており、林業分野における専門的な知見を有しています。

TREグループでは、地元森林組合と協同で森林経営計画を策定し、植林、未利用材の調達からチップ化・供給、発電及び売電までの一貫体制を実現しています。同社がTREグループに加わることで、同社が保有する仕入先(個人を含めた山林保有者)ルートと林業分野の熟練した人材を確保するとともに、活動エリア及び地域ネットワークがさらに広がり、より一層安定した燃料材調達が可能になることを見込んでいます。中長期的には(株)タケエイ林業とともに、伐採から燃料材調達・用材販売に至る一連の業務内製化を図ることで、再生可能エネルギー事業の基盤をさらに強固にすることを目指していきます。

●再造林により、林業の再生・活性化に貢献

森林資源を守り、持続的に活用していくためには、伐採した跡地に植樹を行い、適切に管理することが大切です。しかしながら、木材価格の低迷や造林費用の負担、林業業者の高齢化といった要因により、再造林はあまり進んでいないのが現状です。

TREグループでは、取得した山林において、地元森林組合と協同で森林経営計画を策定し、間伐^{※1}などの森林施業を本格的に開始しています。2028年度までには、伐採跡地の山林約160haにおいて、30万本以上の植樹を行う計画を立てており、今後も順次拡大予定です。植えた苗は、約30年かけて成長していく過程でCO₂の吸収量が増えていき、吸収が減退する約40年後には伐採適齢期を迎えます。また、適切な間隔を空けて植え、下刈り^{※2}、間伐などを行うことで、健全な木が育ち、しっかりと根を張ることで、集中豪雨などでも崩壊しない強固な地盤が形成されます。

今後も、策定した森林経営計画に基づいて伐採及び林地残材の燃料化、再造林のサイクルを確立することで、林業の再生・活性化に寄与し、高度循環型社会ならびに脱炭素社会へ貢献していきます。

※1 間伐: 育てようとする樹木同士の競争を軽減するため、混み具合に応じて、一部の樹木を伐採すること

※2 下刈り: 植栽木に日光が当たるよう、雑草木等を刈り払うこと

TREグループ 社有林植林(再造林)計画

	取得年月	面積(ha)	再造林計画面積(ha)						植林木数の目安	
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		
タケエイ林業 岩手営業所	大迫	2021年5月	240		2	2	2	2	2	2,000本/ha
	大沢川山	2023年4月	40		8	5	5	5	5	2,000本/ha
	台山	2023年9月	270			13	13	13	13	2,000本/ha
	遠野	2024年2月	50							2,000本/ha
津軽バイオマ スエナジー	平川市小国山(うるし)	2016年12月	107	0.30	0.70					1,000本/ha
	平川市唐竹			13	13	14		15	15	2,000本/ha
	平川市小国深沢	2024年4月	155							2,000本/ha
泉山林業	今後、計画予定								計画中	

(2024年5月現在)



既存事業の強靱化 | セグメント別事業概況④

その他(環境エンジニアリング、環境コンサルティング事業)

環境装置やプラント、特殊車輛を開発・製造・販売する環境エンジニアリング事業、計量証明業務や環境対策工事、有害廃棄物などの調査・分析、環境アセスメント関連業務などを行う環境コンサルティング事業を展開しています。

事業概要と2024年3月期の総括

環境エンジニアリング事業において、廃棄物処理施設をはじめとする環境装置やプラント、特殊車輛等の開発・製造・販売を行う富士車輛(株)は、大型案件の受注が引き続き好調に推移し、製造や据付工事等も順調に進行したことなどから増収増益となりました。

環境コンサルティング事業において、計量証明業務や有害廃棄物等の調査・分析業務を行う環境保全(株)及び(株)アース

アプレイザルは、アスベスト(石綿)の使用有無に関する調査規制が大気汚染防止法の改正(2021年から毎年、3回にわたって段階的に施行)によって強化された影響により、建築物の解体・改修に伴うアスベスト分析・調査関連の受注が続いたことから、業績は堅調に推移しています。

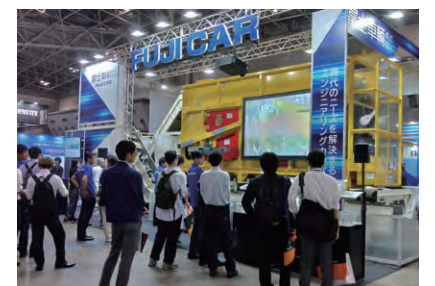
この結果、セグメント売上高は8,477百万円、セグメント利益は587百万円となりました。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	7,102百万円	7,374百万円	8,477百万円
営業利益	441百万円	325百万円	587百万円
営業利益率	6.2%	4.4%	6.9%

Topics

「2024NEW環境展」に出展

富士車輛(株)は、今年も東京ビッグサイトで開催された「NEW環境展」に出展しました。当日は混合廃棄物を高精度に選別する「パリストリックセパレーター」を展示し、実際に廃棄物を模したサンプルでデモンストレーションを行いました。また、雑品スクラップを高精度に分離・破碎するファインシュレッダー「シェラノス」のモデル展示なども行い、「このような製品がほしいと思っていた」「処理困難物をこれほど高度に分離・破碎できるとは」などの感想が寄せられました。



「2024NEW環境展」出展の様子

「TRE環境複合事業」構想の可能性

～「千葉県市原市」と「福島県相馬市」における挑戦～

複数の環境事業のシナジーにより、大規模かつ効率的な資源循環利用の実現を図る事業計画アプローチをTREグループでは「環境複合事業」構想と捉えています。そしてTREグループでは、第1弾として2022年9月に公表した「TRE環境複合事業」構想(千葉県市原市)に次ぎ、第2弾として、2024年4月に「相馬サーキュラーパーク」構想(福島県相馬市)を発表しました。ここではこの構想のコンセプトと展望についてご説明します。

Project 1

千葉県市原市における「TRE環境複合事業」構想

TREグループは、2021年10月の発足以来、高度循環型社会や脱炭素社会に向けた世界的な潮流のなかで、資源の循環利用を牽引する新たな事業スキームの構築を検討してきました。廃プラスチックなど廃棄物の処理・再資源化ニーズが高まるなか、規模や切迫度を増す地域社会や動脈産業からの要請に添えていくためには、回収・再資源化技術の多様化・高度化に加えて、より大規模な処理施設が必要になります。そこで着目したのが、首都圏という好立地にあり、すでにTREグループが複数の拠点を持つ千葉県市原市でした。

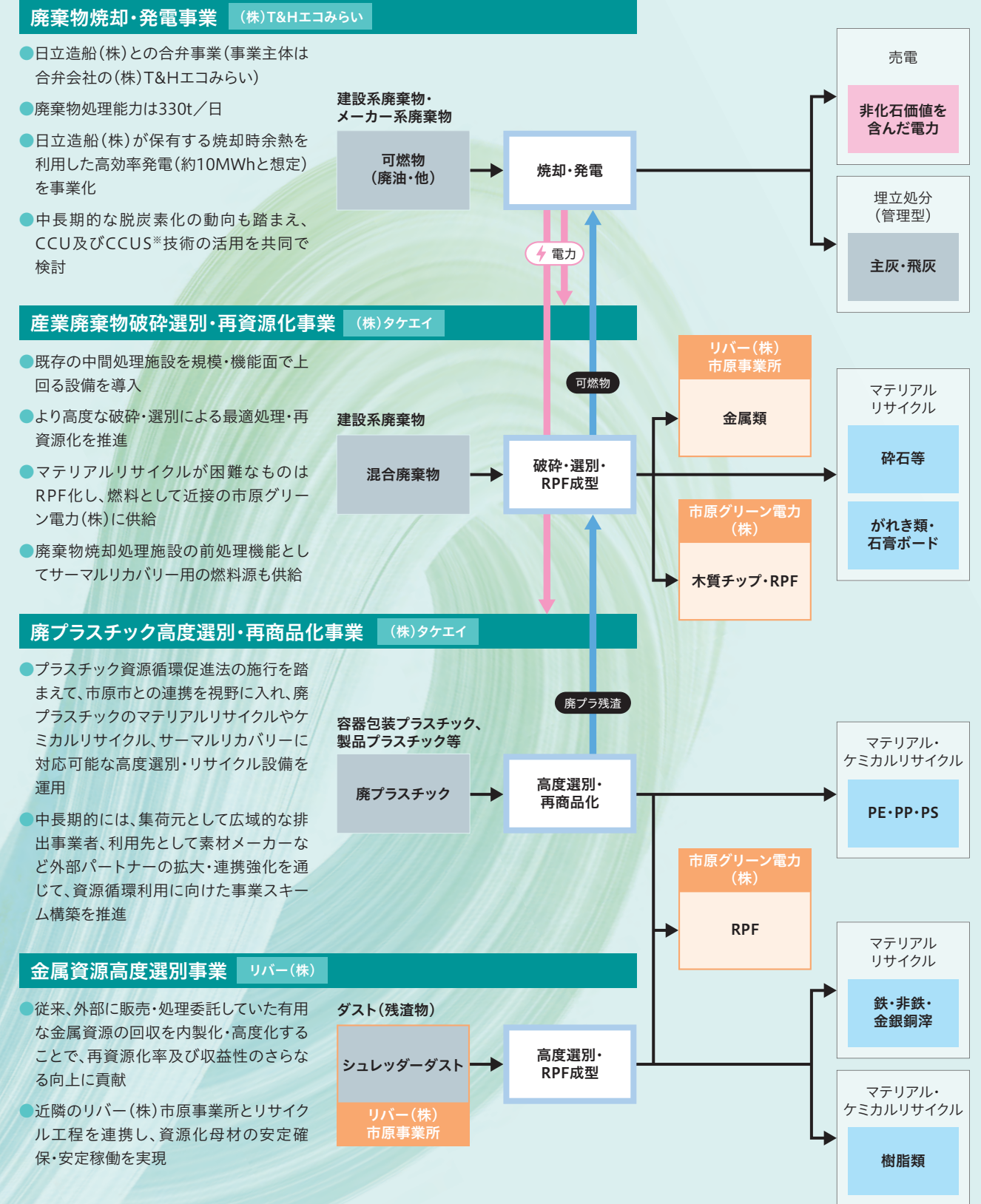
かねてより同地における事業用地獲得の検討を進めてきたTREグループは、2022年9月、(株)三井E&Sホールディングス

(現(株)三井E&S)との間で、同社千葉事業場の一部、約80,000㎡の用地賃借について合意に至りました。この近隣に位置するリバー(株)市原事業所と市原グリーン電力(株)(合計面積約37,000㎡)と合わせた広大な用地を最大限に活用して、廃棄物処理・再資源化に関する複合的な事業を展開する「TRE環境複合事業(仮称)」構想を発表しました。

この構想の総投資額は300億円を見込んでおり、事業の中核を担う設備やプラントは2025年から2027年までに順次、操業開始を目指しています。本格稼働後の年間売上高は120億円、新規雇用者数150名を想定するなど大規模プロジェクトとして、産業界から大きな注目を集めています。



TRE環境複合事業構想



* CCUはCarbon dioxide Capture, Utilization, CCUSはCarbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略。いずれも排出されたCO₂を回収・貯留し、新たな商品やエネルギーに変えることでカーボンオフセットする技術

対談

みずほリース × TREホールディングス サーキュラーエコノミーに向けた 新たな事業スキームの構築へ

当社では、サーキュラーエコノミーへのシフトに向けて動脈企業との連携——動静脈産業間連携を推進しています。その一環として、みずほリース(株)と資本提携を行い、アライアンスパートナーシップの強化を図っています。リース会社と静脈企業の連携が拓くサーキュラーエコノミーの未来について、ここでは両社のキーパーソンの対話をお届けします。

サーキュラーエコノミー実現に向けた「志」が一致

——みずほリースとTREホールディングスの連携の経緯について教えてください。

佐藤様 リース会社ではさまざまな製品を「リース契約」というかたちで提供することで、お客様の設備投資を支援しています。契約満了後は製品を回収し、状態を確認した上で再利用できるものは再利用し、そうでないものは廃棄処分します。そのプロセスのなかで「役割を終えた製品」の廃棄処分やリサイクルをTREグループのリバー(株)にお願いしていました。

猪鼻 お取引が始まったのは1997年頃でした。元々リバーは、鉄スクラップの中間処理・リサイクルに強みを持つ会社で、廃家電や使用済自動車、廃棄物などの取引量も多く、そんな幅広い対応力が、みずほリースの処理ニーズに合致したのだと思っています。また、その後もいろいろなご相談を受けるなかで今回の連携につながりました。

佐藤様 リースビジネスは「製品のライフサイクル」と分かちがたく結びついていますから、こうした特性を活かすことで

何か新しい価値を創造できないかとご相談したのが最初です。その一つが、サーキュラーエコノミーへのシフトです。当社は「中期経営計画2025(2023-2025)」で、「将来の目指す姿」の一つに「社会的課題を解決するサーキュラー・ソサイエティ・プラットフォームカンパニー」を掲げています。当社のビジネスモデル(契約して納入して回収してというライフサイクル)を活かして、製品の循環利用のためのプラットフォームをつくってこういう狙いです。ただし、当社にはその鍵となる「廃棄物の収

集・処理・再資源化」機能が決定的に不足していました。そこで国内の静脈産業の代表企業であるTREホールディングスとのパートナーシップを構築し、循環の輪を結ぼうと考えました。

猪鼻 リバーでは、以前から日本のサーキュラーエコノミーへのシフトを実現するためには廃棄物処理・リサイクル機能をさらに強化し、動脈産業のパートナーとして社会インフラ機能を発揮する「静脈産業プラットフォーム」の確立が必要と考えていました。TREホールディングス誕生の背景には、こうした考えがあります。そうした我々の想いが、みずほリースとの「サーキュラーエコノミーに向けた事業スキーム構築に係る基本合意」につながったのだと考えています。また、多種多様な企業との接点を数多く持つみずほリースがこうしたプラットフォームの構築を推進する方針を表明したことは、サーキュラーエコノミーへのシフトを加速させる大きな推進力になると大変心強く思っています。ちなみに、お客様の反応はでしょうか。

佐藤様 近年、経営軸に「サステナビリティ」を据える企業が増えていることもあり、多くのお客様に当社の「目指す姿」構想に賛同いただき、動脈企業のなかにはぜひ参加したいという方もいらっしゃいます。お客様もカーボンニュートラルに向けて製品のトレーサビリティやスコップ3管理を徹底する必要があることから、日頃からプラットフォームの必要性を感じていたのだと思います。また、大量生産・大量消費・大量廃棄型社会で主流であった「売り切り型のビジネスモデル」からサブスクリプションやリカーリングのような「製品サービスに課金するビジネス

モデル」へのシフトを志向していることも追い風になっています。

猪鼻 我々静脈企業とリース会社は、従来はリース期間が満了した製品をスクラップとして購入し、処理・リサイクルするだけの関係でした。その頃を思うと、国内有数の金融グループの一員であるみずほリースからの出資を受け、サーキュラーエコノミーの実現に向けたプラットフォームを共創していくという今の状況は当時とは隔世の感があります。

佐藤様 パートナーとなる静脈企業の検討にあたって当社が重視していたのは、サーキュラーエコノミーへのシフトを実現するプラットフォーム構築を目指すという志が一致しているかどうかでした。この点で、先程猪鼻様がおっしゃった「想いが一致した」ことは、連携の大きな力になったと言えます。2022年の基本合意の締結も、2023年の資本業務提携も、TREホールディングスの「社会インフラとしての静脈プラットフォームになる」という想いがあればこそ。その想いに我々は構想実現への確かな道筋を見たというわけです。

猪鼻 我々においても、資本業務提携によって新しい可能性が見えてきました。例えば、みずほグループのお取引先様との協働です。幅広いお取引先様ネットワークを通じて高度な廃棄物処理・リサイクルソリューションを提供する、また動静脈産業間連携により新たなビジネススキームを構築することができれば、お取引先様の企業価値向上にも貢献することができます。

佐藤様 仰る通り、課題のヒアリングから解決に向けた具体的な解決策の提示までを担える総合力がTREホールディングスの大きな魅力だと感じています。例えば近年、プラスチックの循環利用を促進する潮流が全世界に広がっています。欧州では再生プラスチックを使用していない製品は消費者から敬遠され、流通からも排除される時代になりつつあります。おそらく早晚、日本でもそうなるようになっていくでしょうが、当社の顧客企業の悩みはここにあります。サーキュラーエコノミーに適応したモノづくりやビジネスモデルにシフトしていかなければならないことはわかっている。ところが具体的にどのような対策を取ればよいか分からないというわけです。そのなかでTREホールディングスは、プラスチックの循環利用に向けた設備投資戦略を早くから推進し、高度な中間処理・リサイクルプロセスを通じて高純度

リバー株式会社
執行役員(第一事業部事業部長)

猪鼻 秀希

みずほリース株式会社
常務執行役員(営業本部副本部長)

佐藤 健介

な再生プラスチック原料を供給し続けています。こうした廃棄物処理・リサイクルに関する確かなケイパビリティは、当社の顧客企業の悩みに的確に応えることができると確信しています。

猪鼻 ありがたいご評価です。また我々でも、そうした強みをさらに磨いていくために、2024年4月から新しい長期ビジョンとして『WX(Waste Transformation)環境企業』としての事業領域の拡充によりサーキュラーエコノミーのリーディングカンパニーへ」を掲げ、これまで資源化の難しかった廃棄物、使用済製品等についても、技術的、採算的課題克服に挑戦し、循環資源に変革していくことを目指しています。サーキュラーエコノミーを実現する上で、資源化の難しい廃棄物・使用済製品の存在は最も大きなボトルネックであり、我々はこの問題にイノベーションを起こしていきたい。先程の「プラスチックの循環利用」においても、「TRE環境複合事業」構想を掲げて「廃プラスチックの高度選別・再商品化」に挑戦しています。こうした取り組みをともに進めていくことで、「高品質なリサイクル材の安定調達」から「再生材を利用した製品製造」「製品の長寿命化・長期利用」「製品のリユース、リファービッシュ」「製品の再資源化」までのサーキュラーエコノミーのプラットフォームを実現する。それが、我々が目指すトランスフォームです。

佐藤様 当社が推進しているサブスクリプション型のビジネスモデル「XaaS(X as a Service:製品のサービス化)」も、プラットフォームの活用を視野に入れたサービスです。

猪鼻 そうしたサービスを支援していくために、我々静脈産業

の提供価値も廃棄物処理・リサイクルビジネスから、コンサルティングサービスなどを含めたソリューションビジネスへと変化し始めています。トランスフォームはすでに始まっていると言っても過言ではありません。

環境課題解決に最適な「ワンストップソリューション」を提供

——2024年、みずほリースとTREホールディングスは、ジョイントベンチャーで新会社「メトレック(株)」を設立しました。その狙いについて教えてください。

猪鼻 メトレックは、TREホールディングス傘下のタケエイ、リバーとみずほリース傘下のエムエル商事が共同で設立した会社で、お客様の施設の統廃合などに伴う「環境調査・有害物対応」から、「設備の据付・撤去」「中古設備売却」「建物解体工事」「有価金属売却」「廃棄物処分」などを行っていきます。これらの機能を活用し、お客様が抱える環境課題に対して、最適なサービスをワンストップソリューションとして提供することが目的となります。高度化する資源循環、煩雑な環境法令、廃棄物の適正な処理など、こうした課題を解決しようというわけです。これを実現することで、我々はバリューチェーンのより上流工程で廃棄物処理・リサイクルニーズを把握できるようになり、廃棄物処理、リサイクル対象物の安定確保につながって、最終的にサーキュラーエコノミーの実現に貢献できると考えております。



佐藤様 メトレックのワンストップソリューションは、お客様が保有する不動産のバリューアップを図る不動産関連ビジネスにおいてもメリットがあると考えております。例えば、90年代に建てた工場などの不動産施設が老朽化しているケースがあり、不動産の有効活用に向けた、いわゆるCRE(Corporate Real Estate)戦略に関する相談を受けることが増えています。このように事業環境の変化に伴って事業再編に取り組む企業は年々増加しており、保有する工場などの不動産を統廃合して他の施設に作り替えるニーズも高まっています。TREホールディングスと連携すれば、こうした施設の統廃合を包括的にサポートできるようになります。

猪鼻 近年は企業経営においてサステナビリティが重視され、CRE戦略などの立案に際してもカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに適応することが求められています。そうした面からも、メトレックでは今後、「廃棄物一元管理ソリューション」や「廃棄物の削減提案」「炭素クレジット対応」「ESG評価向上支援」などのサービスを拡充させ、顧客企業の脱炭素推進・資源循環に貢献していきたいと考えております。

佐藤様 ワンストップソリューションを提供するメトレックと一緒に顧客企業を訪ねて打ち合わせをしていると、新しい価値創造につながるアイデアがどんどん広がっていくことが容易に想像できます。例えば、日本全国に展開している企業の拠点の統廃合を行う際、廃棄物処理は各地域の拠点に任されているというケースは少なくありません。そうすると地方拠点の責任者は個々に対応していくことになるため、余計なコストや労力がかかるだけでなく、法対応の不徹底やトレーサビリティへの支障、環境負荷データの取得不足など、さまざまなリスクやコストが発生してしまいます。こうしたリスクを伴う煩雑なオペレーションの解消に、メトレックであれば「最適解」を出すことができます。資源循環に関するニーズは顧客企業によって多種多様ですから、共創を通じてこれからもソリューションの幅をさらに

広げていきたいと思えます。

猪鼻 工場施設の移転や更新等の契機において、不要となった設備機器の撤去や廃棄物処理などの環境対応に課題を抱えている企業は多いと感じています。メトレックとして、こうした需要を捉えて、顧客企業の満足度と企業価値の向上に資するソリューションをしっかりと提供することで、高度循環型社会の推進に貢献していければと思います。

サーキュラーエコノミーのプラットフォーム構築に向けさらなる共創を

——サーキュラーエコノミーへのシフトを実現していく上で、現状の課題と、これからの展望について教えてください。

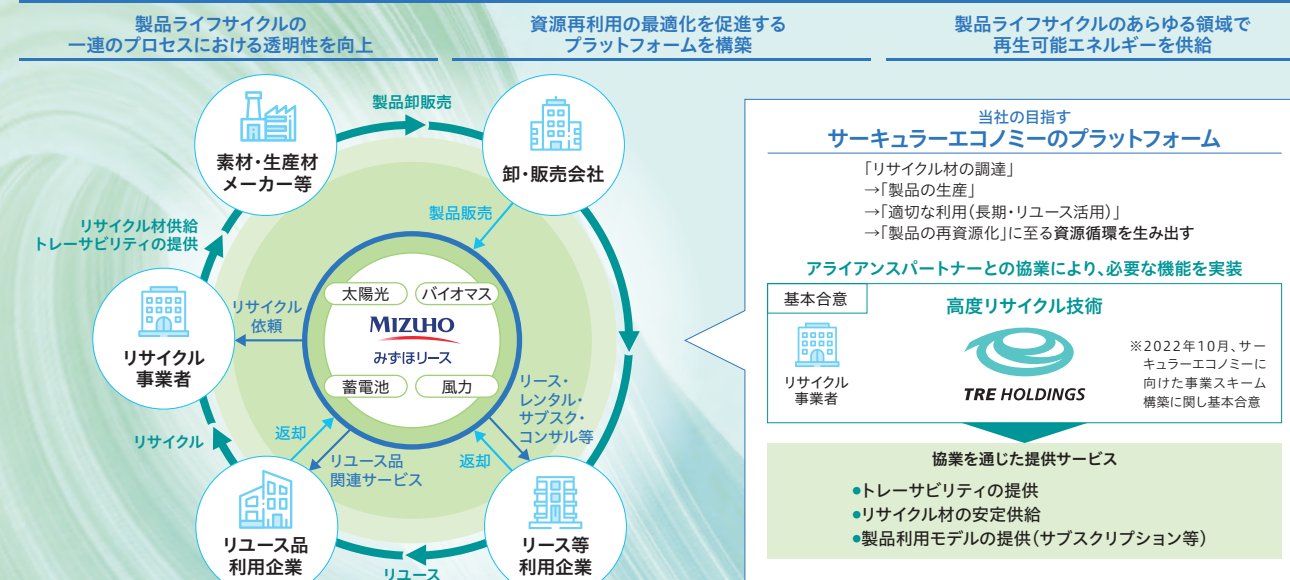
猪鼻 産業界における静脈産業の果たすべき役割はますます高まっています。ただ、そうした責務や期待に応えるためには、顧客との関係を強化するだけではなく、TREグループ自身の経営資本を強化して持続性を高めていく必要があります。

また、TREグループだけで解決できる課題には限りがあります。より多くの国内企業との連携を強化し、海外に依存せず国内資源循環型社会を実現する静脈産業プラットフォームを構築していかなければならないと考えています。

佐藤様 環境やエネルギーに関わる社会課題は、一人の人間、一つの企業の努力だけでは克服できません。そうした限界があるなかで、我々はさまざまなプレイヤーと共創しながら、サーキュラーエコノミーのプラットフォームを本気で創っていきこうとしています。その実現にはまだまだ時間が必要ですが、後で「あの時始めていて良かった！」という時代が必ず来ると思っています。我々の挑戦は、持続可能な社会づくりに必要不可欠なビジネスであり、その意義や価値は今後さらに高まり続けていくと確信しています。



サーキュラーエコノミーのプラットフォームを構築



産学共同によるWX研究

Waste Transformation

～売上高の1%を研究開発へ投資～

TREグループでは、廃棄物や使用済製品などの再資源化率を高めるため、長年にわたって、リサイクル技術の深化に取り組んできました。廃棄物・使用済製品を資源に変えるための技術的・採算的課題を克服し、循環資源へと変革していく「WX:Waste Transformation」を実現するべく、既存の枠組みにとらわれない産官学、動静脈産業間の連携を推進しています。

東北大学と「WX共創研究所」を開設 廃棄物処理の革新的プロセスの開発とCCU技術の社会実装を目指す

カーボンニュートラルの実現に向けて、CO₂の回収・濃縮・利活用などの研究開発が世界中で進められています。なかでも注目を集めているCCUプロセスは、その過程でエネルギーを大量に消費することが実用化への課題となっています。

TREホールディングスと東北大学は、WX実現のため、廃棄物の焼却処理と熱によるCO₂回収利用を統合する革新プロセスの開発とCCU技術の社会実装を目指し、2023年12月1日に「TREホールディングス×東北大学WX共創研究所」を、東北大学内に開設しました。

東北大学が提唱した省エネルギー型のCCUプロセスは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

(NEDO)の「ムーンショット型研究開発事業」において、「2050年までに地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現(目標4)」の達成を目指す研究開発プロジェクトの一つとして採択されています。

「WX共創研究所」では、東北大学の設備や知見などの資源を最大限に活用し、まずは構築された理論実証のための技術開発を進めます。また、WX(Waste Transformation)を果すためのイノベーション創出を目指し、資源循環や社会貢献に資する新たなテーマの発掘やプロジェクト組成の推進、WXを担う若手人材の育成も視野に入れ、サーキュラーエコノミーの実現に寄与していきます。



左:当社 代表取締役社長 阿部 光男
右:東北大学 総長 大野 英男

CCU技術の社会実装へ TREホールディングスとともに挑戦します

脱炭素社会の実現にはCO₂の排出を削減するだけでなく、排出されたCO₂を回収・貯蔵(CCS)し、さらに有用物質に変換(CCU)する技術が必要とされています。地球温暖化の原因となるCO₂を「新たな原料」と考え、有用物質を製造するというこの発想はとても魅力的です。しかし、安定した物質であるCO₂の変換には大量のエネルギーが必要で、原料で消費するよりも多くのCO₂を発生させてしま...



まいます。この問題の解決に向け、WX共創研究所というタッグを組み、CCU技術の社会実装の具現化に挑戦していきます。
東北大学 大学院 工学研究科 教授
ファイトケミカルプロダクツ(株) CTO
北川 尚美

山形大学、日本大学と連携 再生骨材・砕石等のリサイクル製品の製造工程における、 CCUS技術開発に関する共同研究

TREグループでは、高度循環型社会ならびに脱炭素社会の実現に向けて、廃棄物を資源として製品化するため、重要な課題の一つとして技術開発に積極的に取り組んでいます。

東北交易(株)では、バイオマス発電所で発生する焼却灰、ばいじん、汚泥、鉱さいなどの処理・リサイクル過程における重金属の溶出や、リサイクル製品に含まれる重金属量を抑える研究開発に取り組んできました。この研究をさらに進め、特に脱炭素社会の実現に貢献するCCUS技術に基づいた新たなリサイクル製品の事業化を目指すために、2022年9月に山形大学ならびに

日本大学との共同研究契約を締結しました。主な研究内容は「①二酸化炭素の回収、利用、貯蔵(CCUS)に関する研究および事業化検討」「②再生砕石等への二酸化炭素固定化技術の研究・技術指導」「③環境負荷低減に係る土木資材及び環境資材等の開発」「④焼却灰、ばいじん、汚泥、鉱さいからの重金属溶出抑制剤及び含有除去技術の開発」などです。本研究で得られた結果については、積極的に権利化を進めており、特許取得にもつながっています。今後も、社会課題の解決に資する上記の研究開発を推進し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

Topics

山形大学と共同研究した「無機系産業廃棄物を再生した不溶化剤の製造方法」が特許を取得

東北交易(株)は、2023年7月、山形大学との共同研究により「無機系産業廃棄物を再生した不溶化剤の製造方法」を開発し、特許を取得しました(特許番号:第7306658号)。不溶化剤は一般的に「化学薬品」を原料として製造しますが、当研究チームはその原料として「処理困難廃棄物(ALC、脱水ケーキ、二水石膏粉、耐火煉瓦など)」を採用する製法を開発しました。この製法でつくられた不溶化剤を燃え殻、ばいじん、汚泥などの無機系産業廃棄物と混合することで、六価クロム、ヒ素、フッ素、ホウ素などを不溶化し、安定した再生砕石を製造することができるようになりました。

不溶化剤の原料となる「処理困難廃棄物」は製造業や建設業において事業活動の過程で発生し、その処理が課題となっていました。この「処理困難廃棄物」を原材料として受入れ、不溶化剤へリサイクルすることで、廃棄物の循環利用を促進します。これは、TREグループから「薬剤の製造・販売事業(素材製造ビジネス)」を誕生させたという意味で、重要な成果です。TREグループは研究開発の強化を通じ、従来の静脈産業を超える価値創造に挑戦していきます。



コンクリートが克服すべき 環境課題の解決に挑みます

日本大学では、長年にわたり「コンクリートにCO₂を固定化する研究」に取り組んできました。コンクリートには克服すべき環境課題があります。一つは製造過程で多量に排出されるCO₂の削減。もう一つは役割を終えた廃コンクリートの適正処分です。この研究プロジェクトでは、促進中性化試験機や高圧注入試験装置などの装置を用いて素早くCO₂を固定化させつつ、より早く多くのCO₂を固定化させる条件の検討に取り組んでおり、TREホールディングスとともに社会実装に向けた確かな手ごたえを感じています。



日本大学 工学部 建築学科 教授
バリーク・サンジェイ

企業と大学がそれぞれの強みを活かして 社会課題の解決に取り組みます

産学連携プロジェクトでは、企業と大学がそれぞれの強み・特長を活かすことが重要と私は考えています。この研究プロジェクトでは、TREホールディングスが保有する焼却灰、ばいじん等の再資源化技術を活かして、リサイクル製品へのCO₂の固定に挑戦しており、その挑戦に山形大学は化学反応的観点から、日本大学は強度など物理化学的観点から検討を行うかたちで参画しています。3者の共創が脱炭素社会に、そして高度循環型社会の実現につながることを願っています。



山形大学 工学部 化学・バイオ工学科 教授
遠藤 昌敏

日本のレジリエンス(国土強靱化)向上へ

～災害廃棄物への対応と自治体との連携～

近年、大規模な地震や大型台風による風水害などの自然災害によって都市機能が停止するリスクが日本国内で高まっています。自然災害によって発生した大量の災害廃棄物は、都市機能の回復を妨げる要因となります。こうしたなか、次世代に向けた「レジリエンス(Resilience、国土強靱化)」という概念が注目されています。TREグループは、企業活動自体が社会インフラ基盤を支える役割を担っており、災害廃棄物処理を中心とした迅速な復旧・復興のみならず、防災に関する地域づくりにも貢献しています。

災害廃棄物への対応 ～自治体のレジリエンスの向上を支援する～

大規模な地震と津波により未曾有の被害をもたらした2011年の「東日本大震災」、多くの河川を氾濫させ、大規模な水害を発生させた2019年の「台風15号と19号」、そして2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」など、日本列島は近年、自然災害の影響を受ける頻度が増加しています。こうした自然災害は、都市インフラや構造物を破壊し、大量の災害廃棄物が発生します。災害廃棄物は、被災地の復興活動を妨げ、衛生環境を阻害するため、迅速かつ適切な応急対策が重要になります。南海トラフ地震や首都直下型地震、気候変動の影響から巨大化する台風など、災害の激甚化が懸念されるなか、各地方

自治体では災害発生を想定して、災害廃棄物を迅速に処理し、都市機能を早期回復・復元するレジリエンスを確保するために、静脈企業との連携強化を図っています。私たちTREグループでは、これまでに蓄積した災害復旧・復興支援事業の経験やノウハウを活かし、災害時に速やかな初動と災害廃棄物処理を行ってきました。地方自治体との「災害廃棄物処理の対応に関する協定」を締結し、災害発生時には被災地域の迅速な復旧や、地域社会の皆様が一刻も早く日常生活を取り戻すことができるように尽力する体制を整えています。



千葉市との協定締結式(2020年8月)

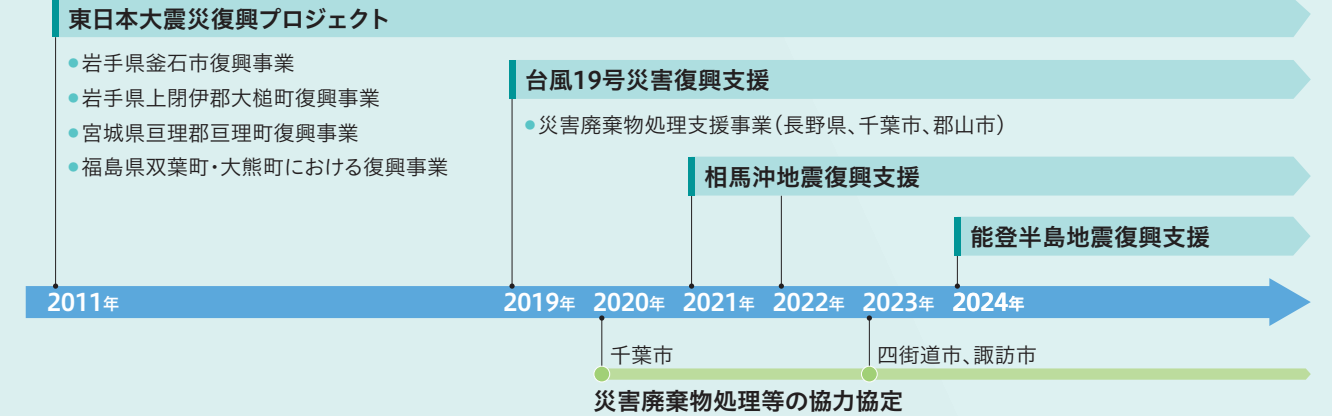


四街道市との協定締結式(2023年2月)



諏訪市との協定締結式(2023年9月)

災害支援の取り組み



「令和6年能登半島地震」の災害復旧・復興支援事業の取り組み

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」において、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

自社への影響

TREグループは、北陸地域に事業拠点を有しており、開業準備中であった(株)門前クリーンパーク(石川県輪島市)がこの度の震災に伴い被災しましたが、主要な設備の修復・補強工事を進め2024年8月に開業しました。地元自治体及び関連省庁、関連団体のご協力のもと、安心・安全な運用に努めてまいります。

(株)北陸環境サービスは、本社及び処分場への影響は軽微であり、2024年1月5日より通常業務を開始し、地域の復旧・復興に向けて、一部の災害廃棄物の受入れも行っています。

能登半島における災害復旧・復興支援

当社は「WX環境企業」として、2024年度から始まった新たな中期経営計画の戦略施策の一つとして、「国土強靱化(レジリエンス強化)への貢献」を掲げています。

「令和6年能登半島地震」においては、TREグループ各社よりスタッフを派遣して、輪島市・珠洲市で8カ所[※]の仮置場を運営するなど、早期の復旧・復興に向けた支援を行っています。また、輪島市・珠洲市の仮置場内に選別機・破碎機などを設置して、公費解体による災害廃棄物処理も本格的に開始しています。

※ 2024年8月現在



門前クリーンパーク管理型最終処分場の全景



仮置場の状況

コーポレート・ガバナンスとサステナビリティ経営の強化

- コーポレート・ガバナンス 56
- 社外取締役メッセージ 60
- 役員一覧 61
- 環境 63
- 気候変動への対応 (TCFD提言に基づく情報開示) 65
- 働きやすい・働きがいのある職場環境づくり 67
- 労働安全衛生 69
- 地域社会との共存共栄 70

コーポレート・ガバナンス

健全性・効率性・透明性の高い経営を実践すべく適切なガバナンス体制を構築

基本的な考え方

TREグループの事業は、株主や従業員、取引先、事業所周辺の地域住民など、さまざまなステークホルダーの皆様との健全な信頼関係のもとに成立していると捉えています。そうした考えのもと、TREグループは健全な経営を推進し、社会からの信頼に十分に応えるために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題として位置付けています。

健全性・効率性・透明性を高めた経営を実践していくために、経営の意思決定や職務執行、監督、内部統制などについては適切な体制を整備・構築するとともに、必要な施策を実施しています。また、組織全体において法令・規程・社内ルールに則った業務執行を徹底しており、監査等委員会設置会社とすることで独立した立場から経営の意思決定と執行を監視しています。

なお、TREグループは東京証券取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、理念や原則の趣旨・精神等を踏まえたさまざまな施策を講じて、企業統治の強化に努めることを基本方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制

● 取締役会

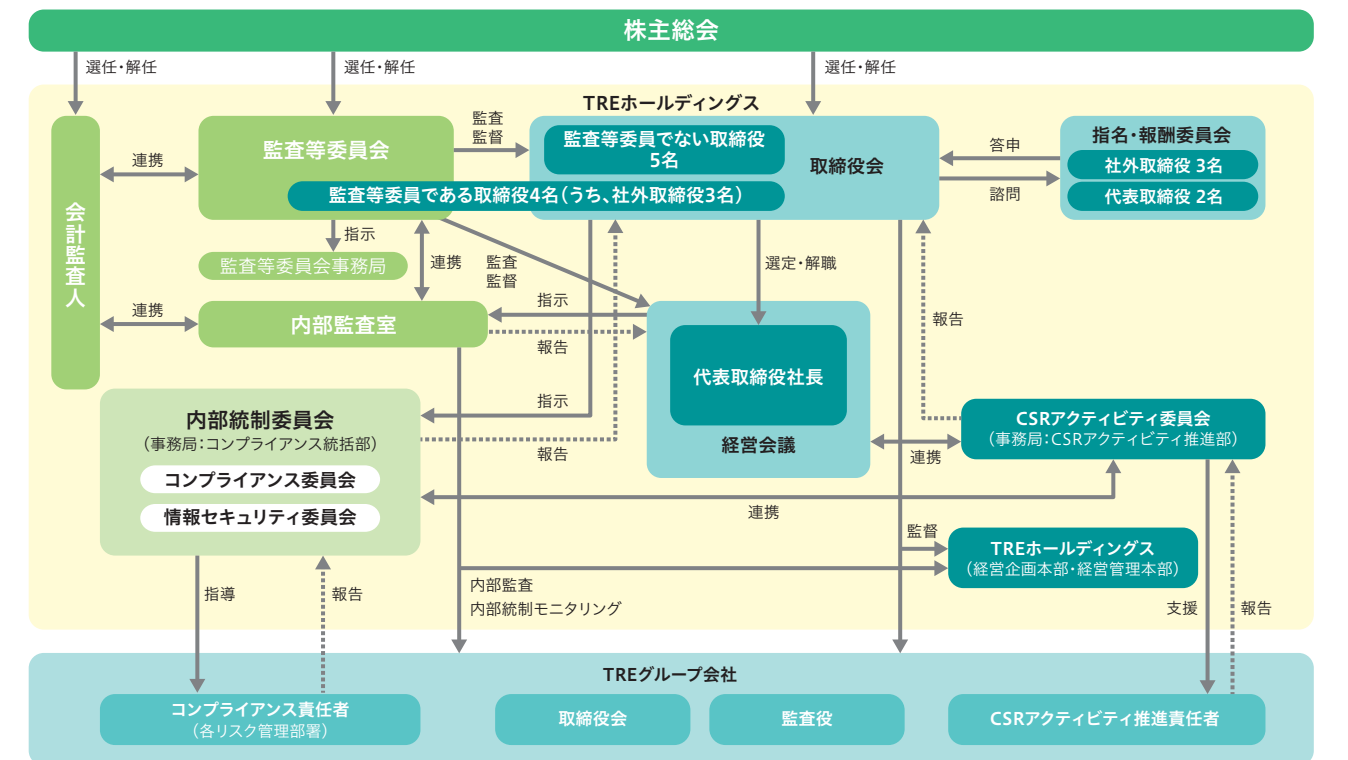
取締役会は、経営戦略、経営計画、その他に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。取締役9名(うち女性3名)のうち、社外取締役は3名(うち女性2名)で、弁護士、公認会計士、元農林水産事務次官といった豊富な経験と幅広い見識を有しています。取締役の選任にあたっては、企業経営・経営

(2024年3月期実績)

氏名	開催回数	出席回数
松岡 直人	14回	14回
阿部 光男	14回	14回
鈴木 孝雄	14回	14回
三本 守	14回	14回
金井 昭*	10回	10回
大村 扶美枝	14回	14回
末松 広行	14回	14回
荒牧 知子**	10回	10回
横井 直人**	4回	4回

* 横井直人は2023年6月の退任の時までの出席状況を、金井昭及び荒牧知子は、2023年6月の就任以降の出席状況を記載

TREグループ コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス

戦略、内部統制・ガバナンス、営業・マーケティング、環境・サステナビリティ、生産・技術、財務・会計、人事・労務、法務・コンプライアンスに関する専門性や、今後の事業拡大に向けての先見性を有しているか等について、指名・報酬委員会にて審議しています。

● 監査等委員会

TREグループは監査等委員会設置会社としており、監査等委員4名を選任しています。監査等委員の構成は、社外取締役を3名（うち女性2名）とすることで、独立した立場から取締役の業務執行を監査する体制を構築しています。

● 指名・報酬委員会

取締役会の実効性の強化やより一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実を目的に、取締役会の任意の諮問機関として、代表取締役と社外取締役で構成し、その過半数を社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置しています。

同委員会は、コーポレート・ガバナンス体制の充実に向け、経営に関する重要な事項の検討にあたり、監査等委員である社外取締役に対して事前に考え方や方針等を説明することにより、社外役員の独立した立場からの意見表明を促進し、取締役会の実効性を補強することを目的としています。

委員会では、主として取締役候補者の選任についての意見、取締役が受ける報酬等の方針の策定、取締役（監査等委員である取締役を除く）が受ける株式給付信託におけるポイントを含む報酬等についての意見、取締役会の実効性評価についての意見などについて、取締役会から諮問を受け答申を行っています。

● 内部統制委員会

内部統制委員会を設置し、定期的に委員会を開催し（四半期ごと開催に加え必要の都度）リスク管理に関する取り組み全体

の方針・方向性の検討、協議・承認を行っております。

同委員会を中核として、内部統制システムの基本方針に基づき諸施策を審議するとともに、TREグループにおける内部統制システムが有効に機能するよう、常に事業や環境の変化に応じた点検・強化を行っています。

● コンプライアンス委員会

内部統制委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、定期的に委員会を開催し（四半期ごと開催に加え必要の都度）法令違反行為、事態の発生の有無を常に調査し、その発生を確認した場合には速やかに内部統制委員会に報告するものとしております。

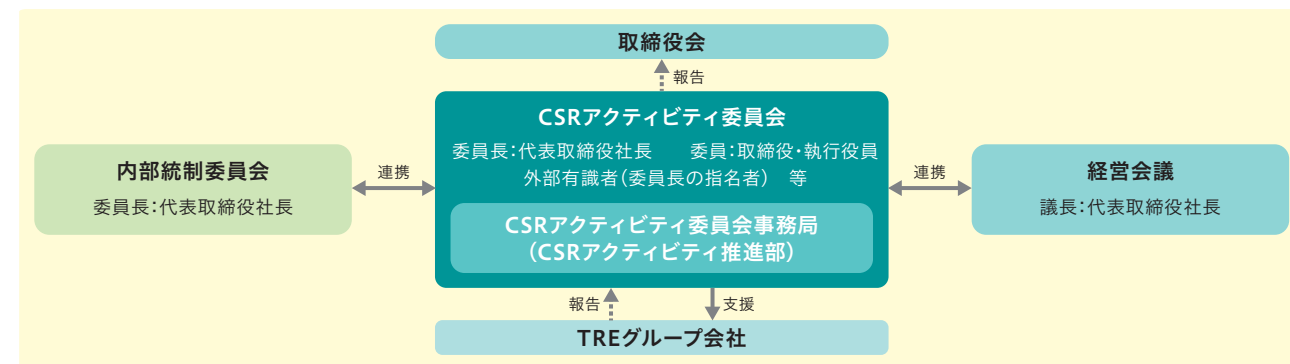
● 情報セキュリティ委員会

内部統制委員会の下部組織として情報セキュリティ委員会を設置し、定期的に委員会を開催し（四半期ごと開催に加え必要の都度）情報セキュリティの維持・管理状況や情報セキュリティに関する事故や問題の発生状況について、グループ子会社と連携して調査し、適時、内部統制委員会に報告するものとしております。

● CSRアクティビティ委員会

代表取締役社長を委員長として、TREグループの気候変動を含むサステナビリティに関わる経営課題の対応について取り組み方針を策定し、取締役会に進捗の報告を行います。また、委員会の事務局として「CSRアクティビティ推進部」を設置し、サステナビリティ経営の推進とSDGs達成への貢献に向けた「マテリアリティ」（重要課題）の特定、中長期的なリスクと機会の検証、非財務情報を含むデータの整備、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿った統合報告書の作成等を進めてまいります。

TREグループ サステナビリティマネジメント体制



機関ごとの構成員

◎議長または委員長、○その他出席者

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	内部統制委員会	コンプライアンス委員会	情報セキュリティ委員会	CSRアクティビティ委員会
代表取締役会長 執行役員	松岡 直人	○		○	○			
代表取締役社長 執行役員	阿部 光男	○		○	◎			◎
取締役	鈴木 孝雄	○						
取締役	三本 守	◎						
取締役	青山 美和	○						
取締役監査等委員	上川 毅	○	○					
社外取締役監査等委員	大村 扶美枝	○	◎	○				
社外取締役監査等委員	末松 広行	○	○	◎				
社外取締役監査等委員	荒牧 知子	○	○	○				
執行役員	大島 伊貢				○		◎	○
執行役員	井上 秀敏				○	◎	○	○
執行役員	山下 勇一郎				○		○	○
執行役員	西原 礼				○	○	○	○
執行役員	藤本 秀之				○		○	
その他	その他構成員					○	○	○

取締役及び社外取締役が有する専門性

氏名	企業経営・経営戦略	内部統制・ガバナンス	営業・マーケティング	環境・サステナビリティ	生産・技術	財務・会計	人事・労務	法務・コンプライアンス
取締役								
松岡 直人	●	●	●			●	●	●
阿部 光男	●	●	●			●	●	●
鈴木 孝雄	●		●	●	●			●
三本 守	●		●	●	●			●
青山 美和	●			●	●	●	●	●
監査等委員								
上川 毅	●	●	●			●	●	●
大村 扶美枝 [※]	●	●		●			●	●
末松 広行 [※]	●	●		●			●	●
荒牧 知子 [※]	●	●				●		●

※ 社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております

取締役会の実効性

● 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性を高めていくために、取締役全員に対し、外部の第三者によるアンケートを実施しています。アンケートは、取締役会の構成や運営などに関する設問に回答する形式で、回答結果を経営会議ならびに取締役会に報告しています。また、委託した第三者によって他社比較をしましたが、アンケート

の全主要項目において平均値またはそれを上回る結果を得るなど、取締役会の実効性が十分確保されていると評価しました。

実効性評価の結果から、昨年同様、評価の低かった「DX（デジタルトランスフォーメーション）」については、第2次中期経営計画に経営基盤強化項目として位置付け、2024年4月に関連部署を新設し、TREグループにおけるDX戦略の企画、業務改善を推進してまいります。

コーポレート・ガバナンス

次に評価の低かった「株主等との対話」については、取締役会へ投資家や市場からの意見・評価に関する情報を適切かつ速やかにフィードバックすることで、企業価値の向上を目指します。

また昨年度より評価が改善された項目である「グループガバナンス」については、監査等委員を1名増員して監査等委員会の体制を強化するとともに、内部監査室による定期的な監査報告や、内部統制委員会の報告、グループ各社の運営に関わる重要事項の報告内容について充実と改善を図ってまいりました。

今後も引き続き、評価の低い項目や社内取締役と社外監査等委員の評価に差のある項目等について分析し、より高い実効性の確保に向けて改善に努めていく方針です。

実効性評価の主な結果

- 取締役会の実効性はおおむね確保されていると認識されていることが確認された。
- 評価が高かった項目は、「取締役会の構成と運営」であり、次いで「経営戦略と事業戦略」であった。
- 昨年度より評価が改善された項目は、「グループガバナンス」であった。
- 評価が低かった項目は、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」、次いで「株主等との対話」であった。

役員報酬

取締役の報酬は、固定の基本報酬と各事業年度の業績に応じて定められる業績連動報酬及び中期業績連動報酬として退任時に自社株式が給付される株式給付信託(BBT)で構成され、社外取締役に対しては、その職務に鑑み、固定の基本報酬のみを支払うこととしています。

さらに、取締役の報酬の客観性と透明性を確保するため、社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会を諮問機関として設置し、社外取締役のなかから委員長を選定しています。

また、2022年6月に定めた役員報酬規程により各取締役の報酬の決定に際しては、取締役及び執行役員としての経営に対する責任の大きさを勘案して決定することとしています。監査等委員である取締役については、監査等委員会での協議により決めています。

政策保有株式

TREグループの事業領域などを拡大するための資本業務提携以外に、良好な取引関係を維持強化するために必要であると判断する株式について保有する場合があります。保有株式については、その目的及び取引状況、配当利回りなどを適宜精査し、保有することの合理性を検証しています。

また、政策保有株式の議決権行使にあたっては、議案内容を精査し、発行会社の中長期的な企業価値の向上に資する提案であるか、取引先ごとに総合的に判断しています。

なお、株主価値が大きく毀損する提案、社会的不祥事等コーポレート・ガバナンス上、多大な懸念が発生している場合には反対票を投じます。

株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、株主や投資家との対話に関して、IRを担当する部門を設け、代表取締役社長、IR担当部門により適切に対応しています。

また、四半期ごとの決算説明会において、代表取締役社長とIR担当部門による業績推移、中期経営計画に盛り込んだ重点事業、新規事業に関する説明、質疑応答を通じて理解を得られるよう取り組んでいます。上記に加えて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、建設的な対話を求める株主・投資家からの面談・取材申込についても、未公表の重要情報が一部の投資家のみに表示されることのないように留意しながら、合理的な範囲で前向きに応じていく方針です。

今後の取り組みとして、TREの事業内容や取り組みについてより深く理解できる機会を提供する場として、株主向けの工場見学会を予定しています。

社外取締役メッセージ

静脈産業の未来へ

100年先を見据えた当社の挑戦と責任

3期目を迎える当社に、設立時から社外取締役として関与させていただいております。2つの上場企業がホールディングスのもとで一つになる、ということがどのような相乗効果をもたらすのかに期待しておりました。今回、第2次中期経営計画を開示しましたが、中期といっても、その先100年を見据えた計画にもなっております。静脈産業が社会的にも認知される時代になり、いわゆる動脈産業に属する企業が静脈産業の分野にも進出を始める昨今、社会的にも当社の責任が重要になっていることは明らかと言えます。脱炭素だけではなく新たな処理方法の開発も含め、取り組むべき課題に取り組んでいる当社の活動に、微力ながら全力で職務を遂行する所存でおります。

資源循環の革新

「WX環境企業」としての未来へのビッグプロジェクト

資源循環を進め、地球温暖化などの課題に立ち向かうことが大切な時代にこの分野で実績を持つ2つの会社と一緒に歩み出したわけですが、単に一緒になった以上の効果をどう出していくということが大きな課題だと思います。

これまでも相互の事業を連携させつつより効果的な事業展開になるような努力はされてきましたが、今回の中期経営計画ではWXを推進する企業として抜本的に新しい考え方で大きなプロジェクトを展開していくことが示されています。

この野心的な計画をしっかりと進めて行くことが当社にとって極めて重要なことであり、社外取締役としてその進捗についてさまざまな観点からしっかりとウォッチさせていただきたいと思います。

また、時代が変化していくなか、当社で働く人々がいきいきと働けるような環境をつくることにも注力してもらいたいと思っています。

未来を築く責任

TREホールディングスの環境への真摯な挑戦

近年、「脱炭素」「持続的成長」等のことばを耳にしない日はありません。法人・個人を問わず、地球の環境保全に対する意識は少なからず向上していると言えるでしょう。

一方、これらをお題目のように唱えるだけでなく、真に地道に取り組んでいる会社が一体どれだけ存在するのでしょうか？

社外取締役に就任して一年余、私は、TREホールディングスという会社が「総合環境企業」として如何に真摯に環境問題に取り組み、強い責任感のもとで経営を行っているかを、ある種の感慨とともに目の当たりにしてきました。今回発表した第2次中期経営計画には、そのビジョンと熱意のほんの一端しか表れてはいません。資本市場における指標のみならず、中長期的に地球に貢献する潜在的な力を、より多くの方に評価いただければと願っています。

社外取締役として、会社法上の責務だけではなく、会社の素晴らしさを伝える役割も微力ながら果たして行きたいと存じます。



社外取締役 監査等委員
大村 扶美枝



社外取締役 監査等委員
末松 広行



社外取締役 監査等委員
荒牧 知子

役員一覧 (2024年7月1日現在)

取締役



代表取締役会長/CEO
松岡 直人

所有する株式の数 :10千株
取締役会の出席状況:14回/14回

- 1972. 4 三菱商事(株) 入社
- 1999. 4 上野鉄鋼(株) 代表取締役社長
- 2004. 4 (株)メタルワン建材(現エムエム建材(株)) 代表取締役社長
- 2009. 4 (株)メタルワン 代表取締役社長 兼 CEO
- 2015. 9 スズクホールディングス(株)(現リバー(株)) 代表取締役社長
- 2016. 9 HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD. Director
- 2018. 5 リバーホールディングス(株)(現リバー(株)) 代表取締役社長 執行役員
- 2021.10 (株)タケエイ 取締役(現任)
- 2021.10 当社 代表取締役会長 執行役員(現任)
- 2022. 6 (一財)TRE SDGs推進財団 代表理事(現任)
- 2022. 7 リバー(株) 代表取締役社長(現任)



代表取締役社長/COO
阿部 光男

所有する株式の数 :16千株
取締役会の出席状況:14回/14回

- 1983. 4 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入社
- 2013. 4 (株)りそな銀行 常務執行役員
- 2015.10 りそな決済サービス(株) 代表取締役社長
- 2017. 4 (株)タケエイ 入社 執行役員経営企画本部副本部長
- 2018. 1 同社 執行役員営業本部副本部長兼関連事業部長
- 2018. 6 同社 取締役常務執行役員経営企画本部部長
- 2019. 6 同社 代表取締役社長(現任)
- 2021. 1 (株)TEC武隈 代表取締役(現任)
- 2021. 9 リバーホールディングス(株)(現リバー(株)) 取締役(株)プラテック相馬 代表取締役社長
- 2021.10 当社 代表取締役社長(現任)
- 2023. 4 リバー(株) 取締役(現任)
- 2023. 6 (株)グリーンアローズホールディングス 代表取締役(現任)
- 2023. 9 (一社)ガラス再資源化協議会 理事(現任)
- 2023.12 (一社)太陽光パネルリユース・リサイクル協会 理事(現任)



取締役
鈴木 孝雄

所有する株式の数 :600千株
取締役会の出席状況:14回/14回

- 1968. 4 (株)鈴木徳五郎商店(現リバー(株)) 入社
- 1973. 4 同社 取締役
- 1978. 7 同社 常務取締役
- 1985. 4 同社 代表取締役社長
- 1996. 6 (一社)日本鉄リサイクル工業会 会長
- 2002. 1 メタルリサイクル(株)(現リバー(株)) 取締役会長
- 2003.12 中田屋(株)(現リバー(株)) 代表取締役会長
- 2006. 4 (株)鈴徳(現リバー(株)) 代表取締役会長
- 2007. 7 スズクホールディングス(株)(現リバー(株)) 代表取締役社長
- 2013. 9 同社 代表取締役会長
- 2015.12 メジャーヴィーナス・ジャパン(株) 代表取締役会長
- 2021. 4 ベステラ(株) 取締役(社外)(現任)
- 2021.10 当社 取締役(現任)
- 2023. 4 リバー(株) 代表取締役会長
- 2024. 6 リバー(株) 取締役会長(現任)



取締役
三本 守

所有する株式の数 :1,975千株
取締役会の出席状況:14回/14回

- 1977. 3 武栄建設興業(株)(現(株)タケエイ) 取締役
- 1983. 6 同社 代表取締役社長
- 2006. 8 (株)門前クリーンパーク 代表取締役(現任)
- 2007. 9 (株)グリーンアローズホールディングス代表取締役
- 2010. 6 (株)タケエイ 代表取締役会長(現任)
- 2020. 5 (一財)タケエイSDGs推進財団(現(一財)TRE SDGs推進財団) 代表理事
- 2021.10 当社 取締役(現任)
- 2024. 6 (株)タケエイ 取締役会長(現任)



取締役
青山 美和

所有する株式の数 :0
取締役会の出席状況:- (2024.6 新任)

- 1985. 4 (株)七十七銀行 入社
- 2000. 5 (株)タッグ 入社
- 2001. 7 同社 総務課長
- 2013. 7 同社 事業所長
- 2019. 7 同社 常務取締役
- 2022. 7 同社 専務取締役
- 2024. 6 同社 代表取締役社長(現任)
- 2024. 6 当社 取締役(現任)

監査等委員



上川 毅

所有する株式の数 :3千株
取締役会の出席状況:- (2024.6 新任)

- 1982. 4 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行) 入社
- 2012. 3 シティバンク銀行(株) 入社
- 2012.10 (株)タケエイ 入社 社長室担当部長
- 2012.11 同社 社長室長
- 2014. 6 富士車輛(株) 代表取締役社長
- 2018. 6 (株)タケエイ 執行役員営業本部副本部長兼関連事業部担当
- 2018. 8 同社 執行役員 事業監査部担当
- 2019. 6 同社 取締役 常務執行役員経営企画本部部長
- 2021. 1 (株)TEC武隈 監査役(現任)
- 2021.10 当社 執行役員経営企画本部部長
- 2022. 6 当社 執行役員経営管理本部部長(株)タケエイ 取締役常務執行役員管理本部部長
- 2023. 6 同社 取締役専務執行役員管理本部部長
- 2024. 6 同社 監査役(現任)
当社 取締役(監査等委員)(現任)



大村 扶美枝

所有する株式の数 :0
取締役会の出席状況:14回/14回

- 1994. 4 ブレークモア法律事務所 入所
- 1996.10 坂井秀行法律事務所 入所
- 2006. 6 市ヶ谷国際法律事務所(現 新堂・松村法律事務所)(現任)
- 2015. 6 カーリットホールディングス(株) 取締役(社外)
- 2019. 9 リバーホールディングス(株)(現リバー(株)) 監査役(社外)
- 2021.10 当社 取締役(監査等委員)(社外)(現任)



末松 広行

所有する株式の数 :0
取締役会の出席状況:14回/14回

- 1983. 4 農林水産省 入省
- 2002. 3 総理大臣官邸 内閣参事官
- 2006.10 農林水産省 大臣官房環境政策課長
- 2007. 7 同省 大臣官房企画評価課長
- 2008. 4 同省 大臣官房食料安全保障課長
- 2009. 4 同省 大臣官房政策課長
- 2010. 7 同省 林野庁林政部長
- 2014. 4 同省 関東農政局長
- 2015. 7 同省 農村振興局長
- 2016. 6 経済産業省 産業技術環境局長
- 2018. 7 農林水産省 農林水産事務次官
- 2020.10 次世代産業研究所(株) 代表取締役(現任)
- 2021. 1 東京農業大学農生命科学研究所(現 東京農業大学総合研究所) 特命教授(現任)
- 2021. 6 SBIホールディングス 取締役(社外)(現任)
- 2021.10 当社 取締役(監査等委員)(社外)(現任)



荒牧 知子

所有する株式の数 :0
取締役会の出席状況:10回/10回
(2023.6 就任)

- 1991.10 センチュリー監査法人 入所
- 1995. 3 公認会計士登録
- 1999. 7 通商産業省 通商政策局地域協力課 出向
- 2002. 5 日本アイ・ピー・エム(株) 入社
- 2006. 2 荒牧公認会計士事務所 所長(現任)
- 2006. 4 税理士登録
- 2008. 6 (株)三城ホールディングス(現(株)パリティホールディングス) 監査役 同社 取締役IR担当
- 2015. 6 サコス(株) 監査役
- 2015.12 エクシオグループ(株) 取締役(社外)
- 2018. 6 富士ソフト(株) 取締役(社外)(現任)
- 2022. 3 総務省情報通信審議会委員(現任)
- 2023. 1 同審議会電気通信事業政策部会委員(現任)
- 同審議会郵政政策部会委員(現任)
- 2023. 6 当社 取締役(監査等委員)(社外)(現任)
- 2024. 6 アステラス製薬(株) 取締役(監査等委員)(社外)(現任)

環境

自らの事業活動においても環境負荷低減に向けた活動を推進し、地球の環境保全に貢献

基本的な考え方

TREグループは、企業理念に「地球の環境保全に貢献する。」を掲げ、事業活動を通じて、高度循環型社会や脱炭素社会の実現に貢献していきます。また、「環境基本方針」のもと、地球の環境保全と環境負荷の低減に向けて自社のCO₂排出削減等に取り組んでいます。

環境基本方針

TREホールディングス株式会社及び関係会社(以下、当社グループという)は、廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業及びその他の環境事業に携わる企業として、企業と社会がともに持続的成長が可能なる未来を実現すべく、地球の環境保全と環境負荷の低減に向けて積極的に取り組んでまいります。

1. 高度循環型社会の実現に貢献します。

当社グループが保有する技術をさらに向上させ、また当社グループ間で相互補完しながら、環境に配慮した製品・サービスの提供に努めることで、事業活動を通じて高度循環型社会の実現に貢献します。

2. 脱炭素社会の実現を目指します。

事業活動における省エネルギーの徹底に加えて、自然資源・バイオマス資源等を利用した再生可能エネルギーを創出することで、温室効果ガスの排出を抑え、気候変動問題の解決に寄与すべく脱炭素社会の実現を目指します。

3. 地域や社会に根ざした環境活動を推進します。

「総合環境企業」として、事業活動における環境汚染の防止への取り組みはもとより、自然との調和、地域の生態系と共生すべく自然環境の保護や保全活動にも積極的に取り組みます。

4. 環境活動の推進体制を充実します。

環境関連法規制等の遵守はもとより、当社グループ従業員自らが環境問題を考えながら継続的改善を推進することで「サステナビリティ経営」を実践します。

2021年10月19日

環境マネジメントシステムの運用

TREグループでは、環境マネジメントの国際規格であるISO14001や環境省が策定したマネジメントシステムであるエコアクション21の認証を取得し、PDCAサイクルを用いた継続的な改善を進めています。2023年度末時点でのTREグループの環境マネジメント認証取得率は82.6%[※]です。

※ マネジメントシステム認証取得済拠点の従業員数/TREグループ全体の従業員数

環境認証の種類

取得組織	取得(登録)年月	
ISO14001		
リバー(株)	1999年	6月
(株)タケエイ ^{※1}	2001年	2月
富士車輛(株)	2001年	3月
イコールゼロ(株)	2001年	3月
(株)信州タケエイ	2001年	12月
(株)北陸環境サービス ^{※2}	2004年	7月
(株)タケエイグリーンリサイクル ^{※3}	2007年	6月
エコアクション21		
(株)池田商店	2007年	8月
(株)タケエイメタル	2017年	4月
(株)ギブロ	2017年	10月
TREガラス(株)	2019年	8月
東北交易(株)	2022年	2月

※1 産業廃棄物の処理業務における営業部門、収集運搬部門、最終処分部門、管理部門、中間処理部門

※2 本社及び平栗工場

※3 富士吉田工場、富士ヶ嶺事業所

新型電動ショベルの試験導入

(株)タケエイ川崎リサイクルセンターは、2023年11月に(株)小松製作所(以下、コマツ)が製作したリチウムイオンバッテリー搭載の20tクラス新型電動ショベル(以下、本建機)を試験導入しました。

電気自動車に比べ、パワーが必要な建設機械は電動化が難しいとされ、稼働時間や充電性能についても多くの課題がありました。今回コマツが開発した本建機は大容量・高出力のリチウムイオンバッテリーを搭載しており、フル充電で約8時間の稼働ができるほか、急速充電システムを採用することで、継ぎ足し充電による連続稼働も可能なものとなっています。加えて静音性にも優れ、排気ガスを一切発生させないクリーンな作業環境の実現にも貢献します。今回の導入は、廃棄物処理業務の作業環境下における耐性、安全性及び環境性能等の継続的なデータ取得を目的として、同リサイクルセンターに試験的に実施されたものです。本建機の充電に使用する電力の一部は、同リサイクルセンターに設置された太陽光パネルから自家発電した電力を使用しているため、その点でもCO₂排出量の削減につながっています。



試験導入された電動重機

中間処理施設などに太陽光パネルを設置

TREグループは脱炭素分野における目標達成に向けて、使用電力の再生可能エネルギー化を推進するため、自家消費を目的として事務所や中間処理施設の屋根部分等に太陽光パネルを設置しています。2023年度にはタケエイグループの5拠点で太陽光発電設備を設置しました。2024年6月に竣工した(株)信州タケエイの新社屋にも太陽光パネルが設置されており、すでに設置済みのリバー(株)の2拠点と合わせると、現在自家消費用の太陽光発電設備を有する拠点は8拠点となっています。今後新設する工場はもちろんのこと、既存の拠点への自家消費用太陽光パネルの設置拡大も進めており、リバー(株)市原事業所では2024年度中に新たな発電設備が稼働する予定です。

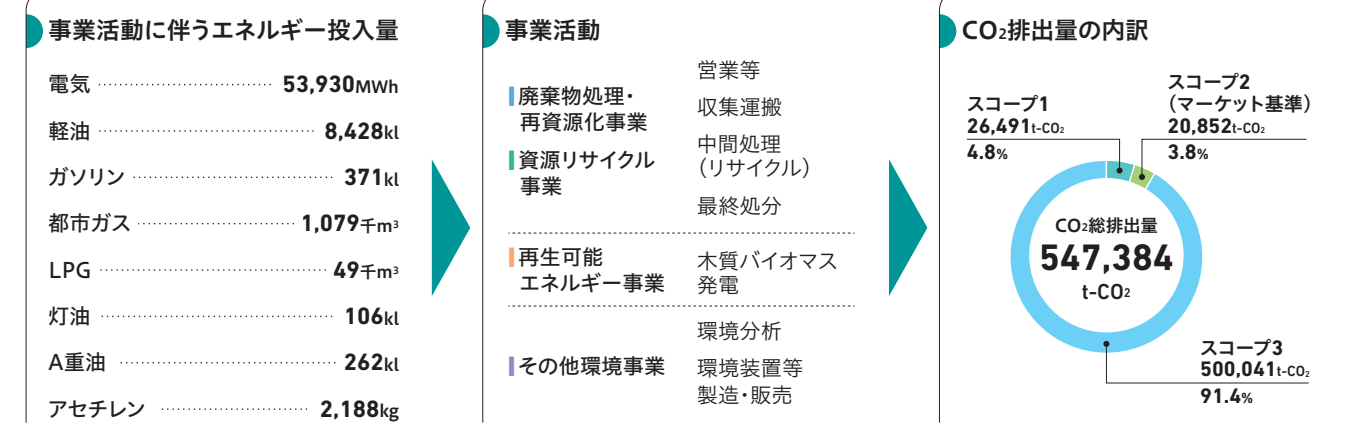
GXリーグへの加盟

2050年カーボンニュートラル等の国際公約と産業競争力強化・経済成長を同時に実現していくためにグリーントランスフォーメーション(以下、GX)推進法が制定されるなど、GX推進に向けた機運が高まっています。

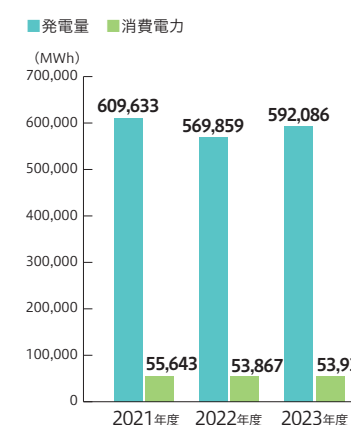
GXリーグはカーボンニュートラルの移行に向けた挑戦を果敢に行う企業群がGXを牽引する枠組みであり、企業群が官・学と協働する場にもなっています。

TREグループは、2024年2月にGXリーグへ加盟しました。グループの使命の一つである「脱炭素社会の実現」を果たすため、カーボンニュートラルに関する最新の情報を把握し、社内におけるGX推進や事業への展開を図っていきます。

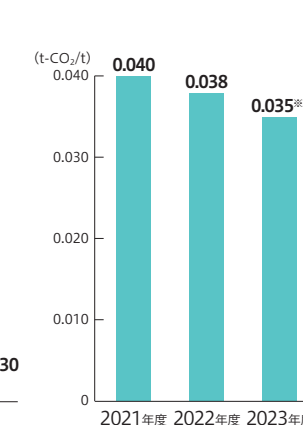
TREグループの事業活動における、エネルギー投入量とCO₂排出量



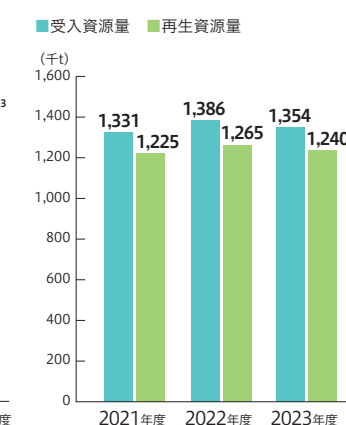
発電量・消費電力推移^{※1}



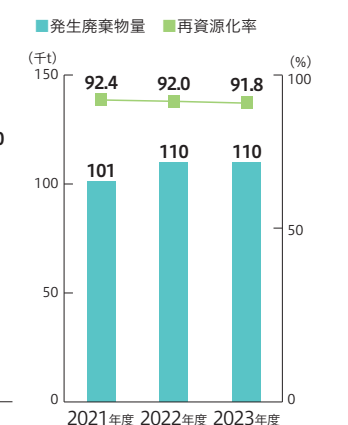
受入資源量当たりのCO₂排出量(原単位)^{※2}



受入資源量・再生資源量の推移^{※4}



発生廃棄物量・再資源化率の推移^{※5}



※1 TREグループでは、グループ各社の電気使用量を上回る量の再生可能エネルギーを創出しています

※2 エネルギー使用に伴うCO₂排出量÷受入資源量。受入資源量:TREグループで受入れた有価物及び廃棄物の数量

※3 2023年度よりスコープ2のCO₂排出量はマーケット基準を採用しています

※4 受入資源量:TREグループで受入れた有価物及び廃棄物の数量。再生資源量:受入資源量のうち、再生資源として活用できた数量

※5 再資源化率:再生資源量÷(再生資源量+発生廃棄物量)×100。発生廃棄物量:受入資源量のうち、再生資源化できず処分した数量

気候変動への対応(TCFD提言に基づく情報開示)

気候変動を経営の重要課題として捉え、 中長期にリスク・機会を分析・把握

基本的な考え方

TREホールディングスは、気候変動の影響や環境破壊及び対策の必要性を十分認識しており、マテリアリティとして、「高度循環型社会の実現」「脱炭素社会の実現」を掲げています。2022年度には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明しました。脱炭素を求める社会や市場の動きが活発化する一方で、すでに異常気象や水害の激化が顕在化しています。災害時の復旧への貢献をはじめ、事業を通じて気候変動に関連する社会課題の解決に貢献できるよう、取り組みを進めています。

ガバナンス

TREグループは、気候変動対策をはじめとする社会課題解決に向けた取り組みについての、目標設定と戦略の立案・発信、実行・評価するための組織として、「CSRアクティビティ委員会」を設置しています。

CSRアクティビティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、サステナビリティに関わる取り組みを審議する機関として、関連方針決定や目標の進捗管理などの機能を担い、原則として年2回以上委員会を開催し、グループ経営会議で協議、コンセンサスをえた上で、取締役会に報告します。取締役会は目標や施策の進捗状況を監督しています。

リスク管理

CSRアクティビティ委員会において、TREグループにおける気候変動リスク/機会がもたらす事業インパクトとともに、今後のリスク管理手法について議論を重ね、その結果について本統合報告書にて開示しています。

戦略

TREグループは、気候変動の移行リスク及び物理的リスクがもたらす事業に関するリスクや機会の把握を行い、気候変動対策の立案や事業戦略に反映しています。気候変動リスクのインパクト分析の結果では、廃棄物処理・リサイクル関連事業及び

再生可能エネルギー事業等を推進するTREグループにとって、事業継続は気候変動リスクがあるものの、リスクよりも事業機会の方が大きく、将来的な成長機会につながるという認識に至りました。

加えてTCFD提言に基づき、気候変動関連のリスク・機会の把握を目的にシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)等の科学的根拠に基づき1.5℃シナリオと4℃シナリオを定義し、以下の3つの項目について試算し、2030年時点で事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を評価しました。

● 移行リスク

1. 炭素価格導入による財務影響

2013年のCO₂排出量をもとに2030年も同様のCO₂排出量とした場合における、炭素税導入による影響額を試算

2. 電力価格の変化による財務影響

2021年の電力使用量をもとに2030年に省エネや自家消費太陽光発電設備導入等による総量削減及び残りの電力について100%再生可能エネルギーを導入した場合における影響額を試算

● 物理的リスク

3. 洪水・高潮被害による営業停止の影響

各拠点の住所からハザードマップにて高潮による浸水深及び洪水による浸水深や河川等級を調査し、浸水深に応じた営業停止日数、停滞日数をもとに各拠点の営業停止損害額を試算し、河川等級に応じた年超過確率を乗じることで年平均の営業停止損害額を試算

評価結果を次ページの表にまとめています。1.5℃シナリオでは炭素税によるコスト増加の影響が大きいと見えています。一方、定性的な評価では事業機会の増加も見られます。

物理的リスクでは、気候変動によるリスク増大も想定されます。TREグループでは事業の推進が、気候変動対策を含む地球の環境保全に資することを踏まえ、「高度循環型社会の実現」「脱炭素社会の実現」をマテリアリティに掲げ、気候変動リスクの低減と事業機会の獲得を図っていきます。

シナリオ分析(リスクと機会)

大分類	中分類	小分類	リスク・機会	TREグループへの影響	評価			発現時期
					1.5℃	4℃	定性	
移行 リスク	政策・ 法規制	炭素税、 温室効果ガス 排出枠等の 規制強化	リスク	●事業所や物流関連の省エネが実現しない場合は、新税負担(炭素税)によるコスト増加	大	小	中	中・長期
			機会	●世界的な電炉鋼の需要増に伴う鉄リサイクル事業の拡大 ●サプライチェーン全体の低炭素化を進める顧客のニーズや社会的要請が高まり、事業所の低炭素化を実現することで顧客のスコープ3のCO ₂ 低減に貢献し、差別化・競争力の上昇 ●再生可能エネルギー需要の増加	—	—	大	
		環境法規制の強化	リスク	●法規制に対応した設備投資コスト、外部(二次)処理コスト増加	—	—	小	短期～ 長期
	機会	●自治体及び各種メーカーからの循環資源やリサイクルのニーズが急増	—	—	大			
	市場	資源価格の高騰	リスク	●開示要請に適切に対応できない場合、TREグループの信用力が低下 ●間接業務増加に伴うコスト増加	—	—	小	短期～ 長期
			機会	●情報開示による業界における優位性の明確化	—	—	小	
リスク			●エネルギー価格や原料・資材価格の急上昇に伴うコスト増加	中	小	中	短期～ 中期	
機会	●再商品・リサイクル品ニーズの高まり	—	—	中				
物理的 リスク	急性	自然災害の 激化、頻発	リスク	●事業所損壊やサプライチェーン分断による操業停止	—	—	大	短期～ 長期
			機会	●大型台風の発生など自然災害の発生に伴う災害廃棄物処理の増加	—	—	小	
	慢性	平均気温の上昇、 洪水、高潮の頻発	リスク	●ヒートストレスに伴う作業環境の悪化、労働生産性の低下	—	—	大	中・長期
			リスク	●沿岸部に所在する事業所・工場への高潮被害	中	大	中	
			機会	●防災・減災・国土強靱化に伴う老朽化インフラ改修工事、廃棄物処理事業の機会増加 ●災害が予見される地域からの事業所移転に伴う廃棄物処理事業の機会増加	—	—	小	
			機会	●防災・減災・国土強靱化に伴う老朽化インフラ改修工事、廃棄物処理事業の機会増加 ●災害が予見される地域からの事業所移転に伴う廃棄物処理事業の機会増加	—	—	小	

指標と目標

当社は、KPIにてCO₂排出量削減の目標を設定しています。

- CO₂排出量(スコープ2)を2026年度までに実質ゼロ
- CO₂排出量(スコープ1+2)を2013年度比で2030年度までに46%以上実質削減
- 2050年度までにCO₂排出量(スコープ1+2+3)実質ゼロ

また、気候変動関連リスク・機会の評価指標として、CO₂排出量の算定を行っています。なお、スコープ1、2、3のCO₂排出量及び再資源化率のデータは、算定の信頼性を高めるため独立した

第三者であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)から保証を受けています。

保証範囲: 2023年度の当社及び連結決算対象会社28社におけるCO₂排出量 (Scope1、2、3)及び再資源化率の算定
保証水準: 限定的保証



ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)による第三者保証マーク

働きやすい・働きがいのある職場環境づくり

誰もが十分に能力を発揮できる ダイバーシティ&インクルージョンを推進

基本的な考え方

TREグループは、永続的な事業継続の基盤は「人財」であると考え、「働きやすい・働きがいのある職場環境整備」を優先的に取り組むべき重要課題としています。すべての企業活動の原動力は従業員一人ひとりです。TREグループは企業行動規範内でジェンダー差別や児童労働に反対の意思を明確に示し、すべての従業員が平等で多様性を活かせるようダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を推進していきます。また、外部環境の変化に対応しながら企業価値を高めていくには、多様な価値観を持った人材の確保と成長を促す機会創出が重要です。多様な人材が最大限の能力を発揮し、いきいきと安心して働ける職場環境を整備することで、TREグループと従業員がともに持続的成長をする組織を目指します。

組織力強化への取り組み

● 人材の確保と定着

日本は少子高齢化が急速に進行し、2010年には63.8%の生産労働人口率が、2030年には58.1%にまで低下する見込みのため、若手人材の採用活動を強化しています。TREグループにとっても継続的な人材の確保は喫緊の課題です。採用活動においては、採用ノウハウの共有にグループ全体で取り組み、グループ各社による新卒採用の強化やキャリア採用など採用対象者の拡大を図っています。

(株)タケエイでは人材定着の施策の一つとして、若手従業員が教育担当者として後輩の新入社員をサポートし、年間を通じて実務指導や職場生活をフォローする「エルダー制度」を運用し、



エルダーが新入社員に指導する様子

若手従業員のコミュニケーションスキルや実務指導力の向上を図っています。また、(株)タケエイ川崎リサイクルセンター等では、雇用している外国人労働者の定着支援と安全な労働のため、教育資料や事業所内の掲示物を多言語対応で作成し、イラストや写真を豊富に取り入れたものを使用して教育を実施しています。

多様な働き方の推進とキャリア支援

● 女性活躍拡大の推進

TREグループでは、工場・営業・企画・管理と、多領域で女性が活躍しています。また、キャリア志向や環境の変化を踏まえて、転勤を伴わずキャリアアップが可能な「地域限定総合職制度」や職群の変更希望にも柔軟に対応する「職群転換制度」の導入により、多様なキャリアパスを可能にし、退職による人材流出防止や地方での優秀な人材採用や、出産を経て育児をしながらでも働き続けやすい環境を整えることで女性の活躍推進を図っています。現在、TREグループの女性管理職の割合は5.2%ですが、女性管理職数を倍増させる目標を定めており、事業環境や職場環境の改善によって、能力に応じて性別にかかわらず管理職登用を進めていきます。

● 育児・介護との両立支援

TREグループは、育児支援について「育児時短勤務制度」を導入し、子どもが小学校を卒業するまでの勤務時間を1日6時間から7時間で選ぶことができます。また、介護支援では従業員が安心して家族の介護に向き合えるよう、介護休業、介護休暇、時短勤務などを利用できる環境を整えています。リバーグループでは長期的な治療を必要とする私傷病や、長期にわたり家族の介護が必要な場合でも安心して有給休暇を活用できるよう、失効する有給休暇を積み立てる制度「積立有給休暇制度」を導入しています。また、(株)タケエイでは「カムバック制度」を導入し、育児・介護・配偶者の転勤といった理由などで退職した従業員が、再度入社を希望する場合に迎え入れるための求人情報を提供しています。このほかにも、従業員一人ひとりが状況に応じて希望する働き方をかなえられる制度の拡充を進めています。

● 自律的なキャリア形成を支援

TREグループは、従業員の希望を尊重した人員配置を実施するため、従業員が自ら理想とするキャリアプランを上司や人事部門に伝える機会を設け、会社と本人の相互理解を深めることで、個人の能力が最大限に発揮できる組織づくりを推進しています。(株)タケエイでは年1回、今後希望する業務や異動先を記入

する「ジョブカード」を配布し、自らの意思で目指す仕事に挑戦できる機会を提供しています。さらに意欲のある人材を必要とする部署へ最適配置することを目的に、「社内公募制度」も導入しています。今後は社内公募制度運用を拡大するなど、社内におけるキャリア選択機会を拡充し、自律的なキャリア形成を後押しする取り組みを進めていきます。

女性活躍推進ロードマップ

重点課題	取り組みの目的	フェーズ1(～2028年度) 基盤づくり意識醸成	フェーズ2(～2035年度) 意識の定着
社員の活躍推進	一人ひとりが個性・能力を最大限発揮し、新たな価値を創造している	<ul style="list-style-type: none"> ●女性管理職育成 ●ロールモデルの作成 ●人事制度の見直し・改定 ●若手人材の活躍推進、次世代リーダー育成 	
仕事と生活の両立支援	仕事と個人の時間が充実し両立することで、能力を発揮し、仕事での成果を創出している	<ul style="list-style-type: none"> ●育児と介護に関する法律・規程の浸透 ●育児休業中の会社とのつながり強化、スムーズな復職支援 ●時間外労働の削減 ●福利厚生充実 ●外部相談窓口の設置 	
D&Iマインドの醸成	多様性を互いに尊重し、活躍・成長できる職場環境・風土が醸成されている	<ul style="list-style-type: none"> ●人権方針の浸透 ●アンコンシャス・バイアス、ハラスメント、管理職向け女性活躍研修 など 	

非財務データ

(2024年3月31日現在)

従業員数の内訳

(名)

従業員数	男性	女性	計	廃棄物処理・再資源化事業	資源リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	その他	全社(共通)*
	1,838	462	2,300	1,057	688	189	302	64

* 全社(共通)は当社の総務部及び経理財務部等の管理部門、経営企画部等の企画部門の従業員

インクルージョンへの取り組み

社内公募制度による異動実績(名)	3
教育研修費(万円)	7,890

階層別女性労働者数の割合 (%)

役員*	25
管理職	5.2
一般社員	22.4

※ 2024年6月25日の株主総会後の割合は33%

雇用状況

平均年齢(歳)	46
平均勤続年数(年)	11
新卒採用者数(名)	35
新卒採用女性比率(%)	37
キャリア採用者数(名)	241
障がい者雇用者数(名)	19

※ 2024年4月1日時点

育児休業関連

(名)

(名)

産前産後休業取得人数			育児休業取得人数(取得率)		
男性	女性	計	男性	女性	計
-	16	16	20(69%)	16(100%)	36(80%)

安全衛生関連(度数率・強度率)

	度数率	強度率
TREグループ	3.32	0.30
一般・産業廃棄物処理業界平均*	6.42	0.18
全産業平均*	2.14	0.09

※ 出典：公益社団法人全国産業資源循環連合会 安全衛生委員会「産業廃棄物処理業における労働災害の発生状況」(令和6年6月)

労働安全衛生

「安全はすべてにおいて優先する」という理念のもと すべての従業員が安心・安全に働くための職場環境づくりに注力

労働安全衛生に対する基本的な考え方

TREグループでは従業員の安全と健康の確保を事業継続の基盤と捉え、すべての従業員が健康で安心・安全に働ける職場環境づくりを推進しています。

「安全はすべてにおいて優先する」という理念を徹底し、あらゆる事業活動において安全が確保されるよう努めています。

安全衛生基本方針

【理念】

「安全はすべてにおいて優先する」
すべての役員、従業員及び派遣社員等は、作業や業務において、リスクの削減を最優先して安全の確保を行います。

【基本方針】

無事故無災害を目的とし、リスク削減について以下を基本方針とします。

1. 法令や規程等を守ることによって、安全で衛生的な職場環境を形成します。
2. 技能の向上とその継承を図ることによって、安全作業と技術を身に付けます。
3. あらかじめ作業の有害・危険性を捉え、事前に安全衛生対策を講じます。

2024年2月14日

労働安全衛生マネジメントの推進

TREグループでは事業会社がそれぞれ安全管理体制を構築しています。経営トップのリーダーシップのもと、労働安全衛生マネジメントの実効性が高まるよう各現場の安全衛生責任者と安全管理部門が連携し、問題点や課題を明らかにし改善しています。

事故発生時は、速やかに原因を調査し再発防止策を検討・実行しています。また、重大な事故や災害等が発生した際はグループ内で情報を共有する体制を構築しており、類似の事故や災害が再発しないようさまざまな安全管理活動を推進しています。

また、TREグループでは従業員の心と体の健康保持・増進のため、定期的なストレスチェックの実施や、労働時間の適切な管理に努めるなどの取り組みも行っています。

無災害記録達成事業所への表彰

リバーグループではさらなる安全管理活動の強化策として、2023年度より無事故・無災害を達成した事業所への社内表彰制度を開始しました。当制度は年度期初からの一年間、人身事故(不休・休業災害)と物損事故(中程度以上)を起こさなかった「無災害記録達成事業所」への表彰と、連続して休業災害を発生させなかった「休業人身事故の無災害記録達成事業所」への表彰の二種類を設けています。2023年度は無災害記録達成事業所がリバー(株)千葉、藤沢、富士非鉄、浦和、伊勢崎、熊谷の6事業所で、休業人身事故の無災害記録達成事業所は市原事業所の1事業所となりました。

タケエイグループでも無事故無災害を達成した事業所への表彰制度を設けており、これらの制度により安全意識を高め、グループ一丸となって無事故無災害に努めていきます。



リバー(株)本社にて表彰の様子

安全活動の実施

TREグループでは従業員に対し安全に関わるさまざまな教育訓練を実施し、労働災害の未然防止に努めています。

2023年11月に実施した(株)池田商店の安全衛生大会では、重機メーカーを招き重機の死角や危機管理意識について講習していただきました。講習には実際の重機を用い、日頃は重機を使用しない従業員にも理解が深まりました。今後もこうした活動を通じて、各々の安全意識を高めていきます。



重機の安全講習の様子

地域社会との共存共栄

地域住民・社会とのコミュニケーションを大切にし、 地域の一員として積極的に社会貢献活動に参加

社会貢献活動に対する基本的な考え方

TREグループは、地域の一員として社会と共生する企業であり続けるために、社会貢献活動を社会と事業の持続的な成長に寄与する重要な活動と位置付けています。また、環境事業を通じて社会課題の解決を目指す企業として、地域住民をはじめとするステークホルダーの皆様へTREグループの取り組みを広く知っていただくことも重要な使命であると考え、環境教育に関わる活動に注力しています。さらに、地域課題やニーズに応えるボランティア活動や寄付活動などに積極的に参加することは、地域社会と信頼関係を築き、ともに成長していくために必要不可欠です。活動を通じて地域の発展や環境づくりに貢献しているほか、社会性・公共性を勘案して寄付などの社会支援も行っています。社会貢献活動はCSRアクティビティ推進部が(一財)TRE SDGs推進財団とグループ各社・関係部門と連携しながら活動を推進しています。

(一財)TRE SDGs推進財団の活動

TRE SDGs推進財団は、豊かな大地、森、海からなるかけがえのない地球(Only One Earth®)を守り次代に引き継ぐため、SDGs達成に寄与することを目的として活動しています。

SDGsの達成に通ずる社会貢献活動や近隣の自治体、地域社会の環境保全活動に積極的な取り組みを継続していきます。

社会貢献活動関連費及び参加人数

TREグループは義援金寄付を含む自然災害の被災地支援などを行っており、2023年度は社会貢献活動関連費として1,800万円を支出しました。また、総合環境企業として従業員の環境保全活動等への参加も重要と捉え、(一財)TRE SDGs推進財団が植樹や清掃活動を企画・実施することにより参加機会を創出しています。2023年度の財団の活動にはTREグループの延べ732名の従業員が参加しました。財団以外の活動においてもTREグループの事業拠点周辺地域で実施されている環境保全活動に各社が積極的に参加しています。



清掃活動の様子

財団主催の社会貢献活動の参加人数

延べ **732名**

社会貢献活動関連費

1,800万円

2023年度の主な取り組み	
寄付を通じた社会支援	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年能登半島地震に対する寄付 石川県：300万円 石川県珠洲市：300万円 石川県輪島市：500万円 石川県羽咋郡志賀町：200万円 公益財団法人日本財団子どもサポート基金 約13万円
清掃活動	<ul style="list-style-type: none"> 環境省と日本財団が推進する「海ごみゼロウィーク」に賛同し、春と秋に事業拠点周辺で清掃活動を実施。従業員延べ608名が参加 東京都港区主催の「2023みなとクリーンアップキャンペーン」に賛同し、年3回実施。従業員延べ50名が参加
環境教育(施設見学の実施)	<ul style="list-style-type: none"> TREグループにおける施設見学の実施件数 1,424件(4,371名)

地域社会との共存共栄

2023年度のTRE SDGs 推進財団の取り組み

● MY SDGs行動宣言の実施

TRE SDGs推進財団では、TREグループの従業員一人ひとりがSDGsについて意識し考える機会創出のため、「MY SDGs行動宣言」を実施しています。当活動は、はじめに参加者の従業員が自分の職場や家庭において、SDGsの17の目標達成に貢献できる日常行動を考えて宣言(MY SDGs行動宣言)して活動します。次に、TRE SDGs推進財団がその活動内容をポイント化し環境保全団体等へ寄付します。寄付先は、TRE SDGs推進財団が寄付対象となる活動団体の候補を選定し、参加者によるアンケートで一番支持の多い団体に決定します。

2022年に実施した第1回目の活動は個人・団体含め226名の従業員が参加しました。そのなかで、環境保全(株)仙台支店では「発展途上国の貧困に貢献する取り組み(ゴール1)」などを宣言し、「エコキャップ運動」に取り組みました。ペットボトルキャップを回収して原料となるプラスチック形成会社へキャップを売却し、その売却代金の一部を「NPO法人世界の子どもにワクチンを日本委員会」へ寄付しました。

第1回目の当活動の寄付先は、参加者のアンケート結果により「公益財団法人日本財団子どもサポート基金」に決定し、2023年9月に寄付しました。

MY SDGs行動宣言の流れ

STEP 1 行動宣言を登録

取り組む行動を決めて応募フォームより行動宣言を登録
個人または部署などの団体でも宣言可能

STEP 2 宣言した行動を実践

- ボランティア・募金活動への参加
- ペーパーレス化
- 省エネ・節電 など

STEP 3 活動結果を報告

活動状況をセルフチェックしてアンケートに回答

- 取り組んだ頻度
- SDGsに対する意識の変化 など

(一財)TRE SDGs推進財団

- アンケート結果をもとに行動をポイント化
- 環境・災害支援などへ寄付
寄付先は寄付対象となる活動団体の候補を選定し、参加者によるアンケートで支持の多い団体へ寄付します

地域の環境保全活動の取り組み

● 福祉関連企業と連携した漆の植樹活動

2024年5月、青森県平川市の(株)津軽バイオマスエナジー、津軽バイオチップ(株)は、地元平川市でB型就労支援施設を運営する(株)きりんと協同で、2回目となる漆の植樹祭を開催しました。現在、青森県の伝統工芸「津軽塗」で使われる漆のほとんどは海外産とされているため、当活動では国産、さらに地元で育った漆の樹液が使われることを目指しています。7~10年の育林の後、樹液を採取して地元の津軽塗伝統工芸士会等へ販売し、樹液を採取した後の漆は伐採してバイオマス発電燃料とする計画です。この過程を繰り返すことにより、森林の健全な育成と管理に努めます。2年目の今年は700本を植え、前年分と合わせて約1,000本となりました。参加した(株)きりんの施設利用者の方からは「植える作業が大変だったけど楽しかった。」といった感想も寄せられました。今後も林福連携によるSDGs達成に向けた活動を続けていきます。



(株)きりんの施設利用者の方と漆の苗木を植樹する様子

● 諏訪湖祭湖上花火大会にて清掃活動に協力

長野県諏訪市の(株)信州タケエイは、国内有数の規模を誇る「諏訪湖祭湖上花火大会」に継続して協賛しています。コロナ禍を経て4年ぶりに通常の規模で開催された2023年8月の第75回大会は、全国各地から多くの見物客が集まって大盛況となりました。同社は会場のゴミステーションの設置や花火大会終了後の清掃活動などを、地元の皆様とも協力しながら行い、地元企業として地域の環境保全活動に努めました。



清掃活動後の(株)信州タケエイの従業員と地元の方々

次世代に向けた社会の構築に貢献

● 第2回市原市ジュニアゴルフオープンに協賛

当社は、市原市が主催する「第2回市原市ジュニアゴルフオープン」に、昨年の第1回大会に続き特別協賛しました。市原市は「SDGs未来都市」であり、当社は市原市が掲げる「子ども・若者が希望を実現できる社会の構築」に賛同しています。大会には全国から小中高生ゴルファー112名が参戦し、熱戦が繰り広げられました。当社は、参加選手全員にグループ企業の(株)花巻バイオマスエナジーで生産している「銀河きくらげ漬物」や当社ロゴ入り文房具等の参加賞を提供しました。また、市原市在住のジュニアゴルファー、根本悠誠選手へのスポンサー契約は3期目を迎えました。根本選手は留学先のIMGアカデミー(米・フロリダ)のミドルスクール(中学校に相当)を卒業し、秋からはハイスクールが始まります。海外メジャー大会で優勝し、グランドスラムを達成するという大きな目標に向かってひたむきに努力する根本選手を、これからも応援します。



第2回市原市ジュニアゴルフオープンの会場

地域住民に環境教育の推進

● いちはら環境フェスタにてリバー(株)市原事業所が工場見学を実施

2024年6月8日、市原市の主催する「第9回いちはら環境フェスタ」にてリバー(株)市原事業所が賛同し、当日会場に集まった希望者30名を対象に工場見学会を実施しました。廃家電の解体や使用済自動車の破碎工程を見学し、自動車をプレシュレッダーに入れて砕く場面では、その迫力に参加者の方から



プレシュレッダーを上から見学している参加者の方々

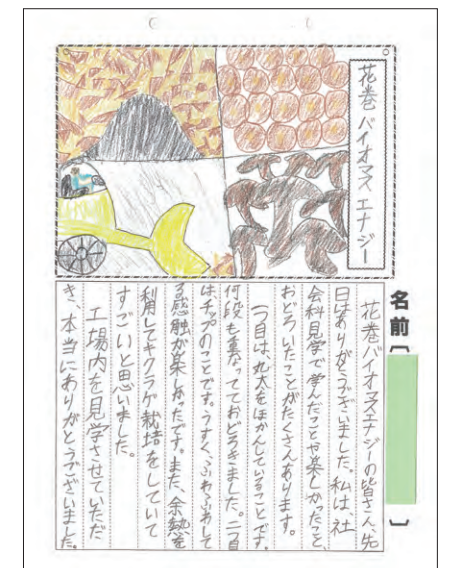
歓声があがりました。また、リサイクルを行わないとどうなるかなど、参加者の方々と一緒にリサイクルを考えるコーナーも設けられました。当見学会では参加者の皆様から多くの質問や感想をいただき、環境への理解を深めていただく一日となりました。

● (株)花巻バイオマスエナジー、花巻バイオチップ(株)で社会科見学の受入れ

2022年に引き続き、2023年9月に(株)花巻バイオマスエナジー及び花巻バイオチップ(株)は、花巻発電所から程近い「花巻市立湯口小学校」の5年生の児童36名の施設見学を受入れました。電気の燃料が地元花巻市の森林から発生する間伐材で、その電気が自分たちの学校に供給されていることや、発電時に発生する余熱できくらげを栽培し、学校給食の材料に使用されていることなど、「電力の地産地消」を学ぶ機会となり、実りある一日となったようです。児童の皆さんから「木が燃えて出た灰もセメントに再利用してエコだと思った。」「給食に出たきくらげを食べてみたらとても美味しかった。」などといった感想も寄せられました。今後も地域の子どもたちにSDGsを学べる機会を提供していきます。



きくらげハウスを見学する児童の皆さん



見学した児童による感想

財務ハイライト(連結)

	社名	2020年3月期 ^{※1}	2021年3月期 ^{※1}	2022年3月期 ^{※2} TRE HD	2023年3月期 ^{※2} TRE HD	2024年3月期 ^{※2} TRE HD	単位
売上高	リバー HD	28,375	36,203	68,234	90,712	92,860	百万円
	タケエイ	37,713	42,062				
経常利益	リバー HD	1,281	4,131	7,547	7,600	7,787	百万円
	タケエイ	3,025	3,893				
親会社株主に帰属する当期純利益	リバー HD	1,217	3,135	4,742	5,197	3,623	百万円
	タケエイ	1,765	2,272				
包括利益	リバー HD	1,245	3,121	4,833	5,348	4,071	百万円
	タケエイ	1,813	2,438				
純資産額	リバー HD	16,209	18,731	64,173	67,137	69,083	百万円
	タケエイ	28,270	34,505				
総資産額	リバー HD	28,244	30,561	129,524	132,290	142,159	百万円
	タケエイ	80,257	87,806				
1株当たり純資産額	リバー HD	946.46	1,093.74	1,218.70	1,275.04	1,306.98	円
	タケエイ	1,186.86	1,196.98				
1株当たり当期純利益	リバー HD	81.12	183.06	110.79	101.20	70.54	円
	タケエイ	76.65	89.07				
自己資本比率	リバー HD	57.4	61.3	48.3	49.5	47.2	%
	タケエイ	34.1	37.6				
自己資本利益率	リバー HD	7.7	17.9	9.9	8.1	5.5	%
	タケエイ	6.6	7.5				
株価収益率	リバー HD	7.96	7.07	17.9	14.1	16.9	倍
	タケエイ	10.2	14.5				
営業活動によるキャッシュ・フロー	リバー HD	1,973	5,249	11,017	9,184	12,194	百万円
	タケエイ	5,354	7,401				
投資活動によるキャッシュ・フロー	リバー HD	▲2,112	▲65	▲2,149	▲6,693	▲16,819	百万円
	タケエイ	▲7,963	▲13,607				
財務活動によるキャッシュ・フロー	リバー HD	▲558	▲3,107	▲3,700	▲2,827	1,609	百万円
	タケエイ	4,714	5,458				
現金及び現金同等物の期末残高	リバー HD	6,238	8,315	24,014	23,678	20,663	百万円
	タケエイ	11,028	10,282				

※1 決算月 リバーホールディングス(株)(現リバー(株)):6月 (株)タケエイ:3月
 ※2 当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました
 設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業結合を行っているため、連結経営成績は、取得企業である(株)タケエイの12カ月分の連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の6カ月分の連結経営成績を連結した数値を記載しております

(百万円)

セグメント別売上高 及び営業利益	2024年3月期 通期実績		
	売上高	営業利益	営業利益率
連結	92,860	7,769	8.4%
廃棄物処理・再資源化事業 ^{※1}	26,916	4,068	15.1%
資源リサイクル事業 ^{※2}	43,419	2,761	6.4%
再生可能エネルギー事業 ^{※3}	14,429	1,201	8.3%
その他 環境エンジニアリング事業 環境コンサルティング事業	8,477	587	6.9%
調整額	▲383	▲849	-

※1 のれんの償却額13百万円を負担しています
 ※2 経営統合時に発生したのれんの償却額178百万円を負担しています
 ※3 市原グリーン電力(株)取得等により発生したのれんの償却額378百万円を負担しています

(百万円)

セグメント別実績		2022年3月期(実績) ^{※4}		2023年3月(実績)		2024年3月期(実績)	
		2021年4月~ 2022年3月	前期比	2022年4月~ 2023年3月	前期比	2023年4月~ 2024年3月	前期比
連結	売上高	90,584	+23.3%	90,712	+0.1%	92,860	+2.4%
	営業利益	10,326	+53.5%	7,509	-27.3%	7,769	+3.5%
	営業利益率	11.4%	-	8.3%	-	8.4%	-
廃棄物処理・ 再資源化事業 ^{※5}	売上高	25,146	+1.6%	25,662	+2.1%	26,916	+4.9%
	営業利益	5,113	+47.4%	4,210	-17.7%	4,068	-3.4%
	営業利益率	20.3%	-	16.4%	-	15.1%	-
資源リサイクル事業 ^{※6}	売上高	46,418	+47.8%	44,866	-3.3%	43,419	-3.2%
	営業利益	5,454	+105.0%	3,139	-42.4%	2,761	-12.0%
	営業利益率	11.7%	-	7.0%	-	6.4%	-
再生可能エネルギー事業 ^{※7}	売上高	12,617	+10.1%	13,794	+9.3%	14,429	+4.6%
	営業利益	-305	-193.8%	688	-	1,201	+74.6%
	営業利益率	-	-	5.0%	-	8.3%	-
その他 環境エンジニアリング事業 環境コンサルティング事業	売上高	7,102	+4.0%	7,374	+3.8%	8,477	+15.0%
	営業利益	441	+26.4%	325	-26.3%	587	+80.6%
	営業利益率	6.2%	-	4.4%	-	6.9%	-
調整額	売上高	▲700	-	▲986	-	▲383	-
	営業利益	▲376	-	▲852	-	▲849	-

※4 当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)(現リバー(株))の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されています
 経年比較を容易にする観点から、両社経営成績の集計期間を同一(2021年4月1日から2022年3月31日)とした上で、合算数値を記載しています
 ※5 のれんの償却額(2022年3月期9百万円/年、2023年3月期13百万円/年、2024年3月期14百万円/年)を負担しています
 ※6 経営統合時に発生したのれんの償却額(2022年3月期90百万円/年、2023年3月期178百万円/年、2024年3月期178百万円/年)を負担しています
 ※7 市原グリーン電力(株)取得等により発生したのれんの償却額(2022年3月期376百万円/年、2023年3月期378百万円/年、2024年3月期378百万円/年)を負担しています

グループ概要

会社情報(2024年3月31日現在)

会社名：TREホールディングス株式会社
TRE HOLDINGS CORPORATION

設立：2021年10月1日

本社所在地：〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル15階

連絡先：TEL. 03-6327-2620(代表)
FAX. 03-3277-3273

資本金：100億円

グループ：廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、
事業内容 再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、
環境コンサルティング事業

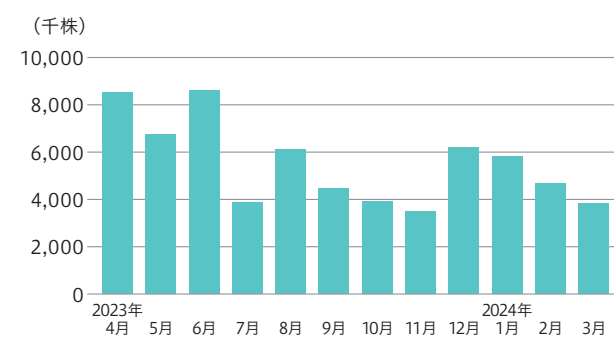
従業員数：連結:2,300名

大株主(2024年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6,792	13.02
(株)日本カストディ銀行(信託口)	4,064	7.79
ベステラ(株)	2,570	4.93
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	2,036	3.90
三本守	1,975	3.79
みずほリース株式会社	1,578	3.03
TREHD従業員持株会	1,099	2.11
鈴木徹	1,050	2.01
(株)日本カストディ銀行(信託E口)	808	1.55
KIA FUND 136(常任代理人 シ ティバンク、エヌ・エイ東京支店)	664	1.27

(注)1.所有株式数は千株未満を切捨て、持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。
2.当社は自己株式を432千株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。また、自己株式には、株式給付信託(BBT)に係る株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式808千株は含まれておりません。

出来高の推移



株式情報(2024年3月31日現在)

上場証券取引所：東京証券取引所プライム市場

証券コード：9247

1単元の株式数：100株

発行可能株式総数：200,000,000株

発行済株式数：52,610,712株(自己株式432,901株を含む)

株主数：12,507名

決算日：3月31日

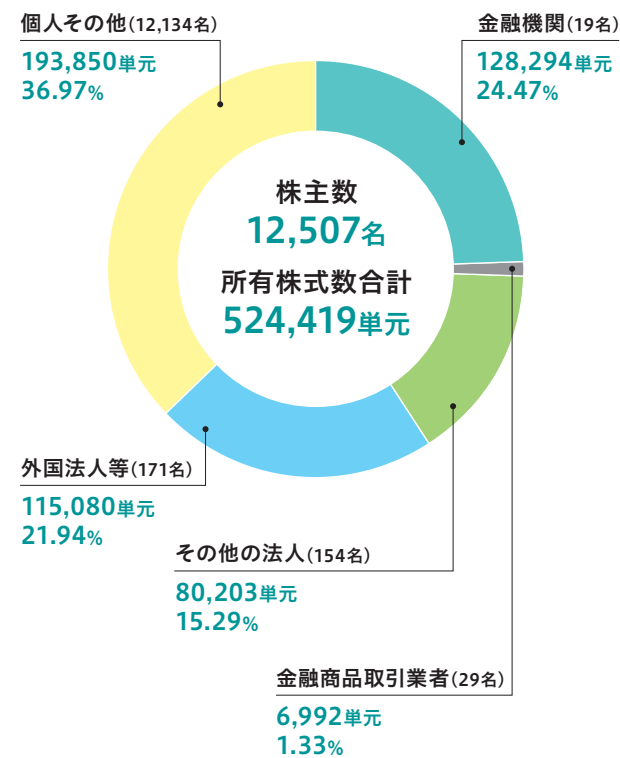
中間配当基準日：9月30日

期末剰余金配当(利益配当)基準日：3月31日

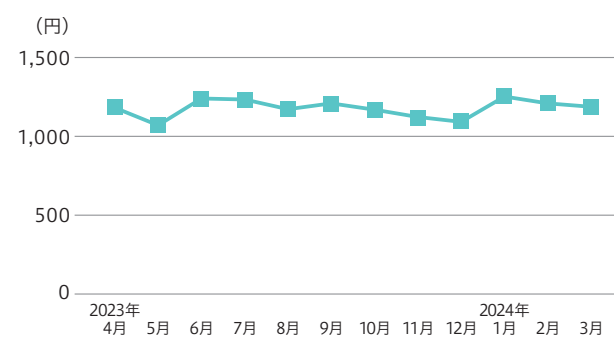
定時株主総会：6月

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

株主分布状況(2024年3月31日現在)



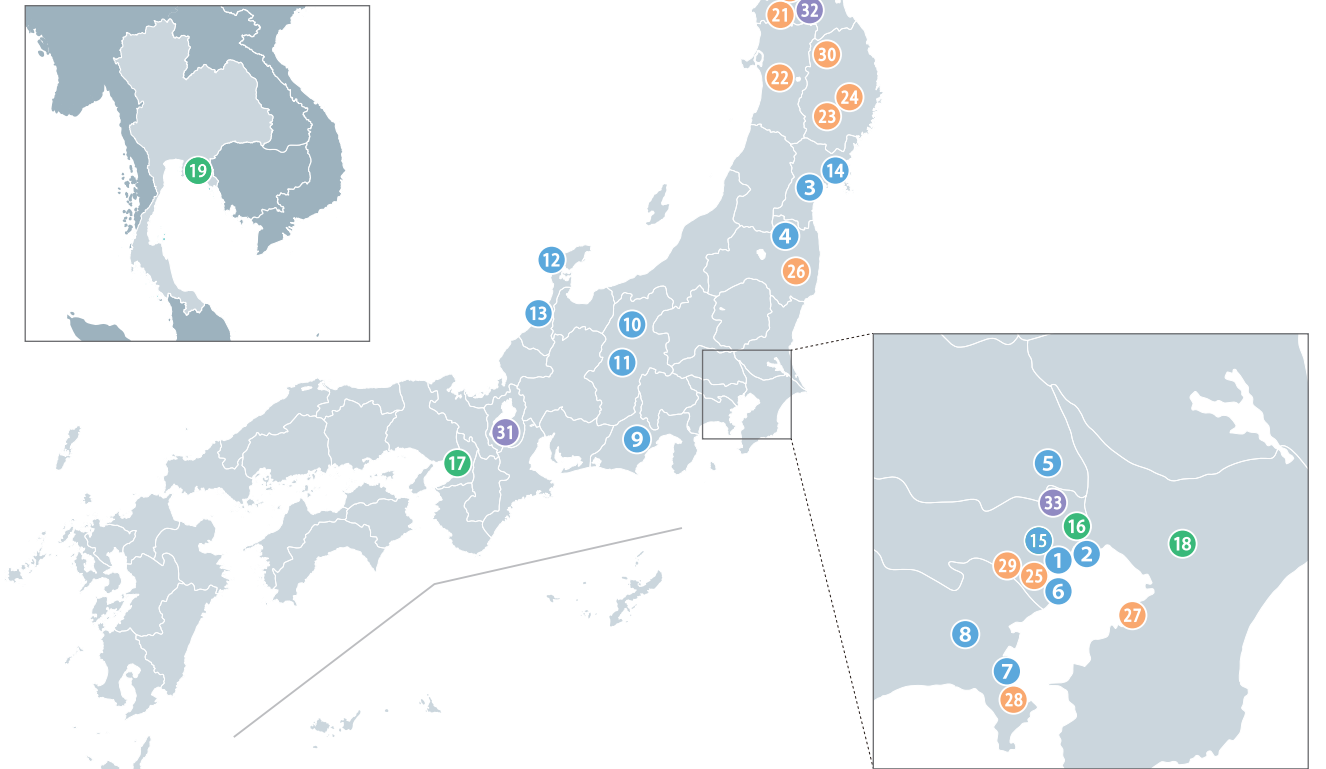
株価の推移



TREグループ拠点一覧(2024年9月1日現在)

私たちは、製造拠点の多い関東圏を中心に、約60カ所の拠点を展開しています。産業廃棄物が発生する地域の近くに拠点を構え、より確かなプラットフォームを築いています。

海外拠点:タイ



廃棄物処理・再資源化事業

- 株式会社タケエイ
- TREガラス株式会社
- 株式会社グリーンアローズ東北
- 東北交易株式会社
- 株式会社ギプロ
- 株式会社タケエイエナジー&パーク
- 株式会社グリーンアローズ関東
- 株式会社池田商店
- 株式会社タケエイメタル
- イコールゼロ株式会社
- 株式会社信州タケエイ
- 株式会社門前クリーンパーク
- 株式会社北陸環境サービス
- 株式会社タッグ
- メトレック株式会社

資源リサイクル事業

- リバー株式会社
- サニーメタル株式会社
- イツモ株式会社
- HIDAKA SUZUTOKU(Thailand) Co., Ltd.

再生可能エネルギー事業

- 株式会社津軽バイオマスエナジー
- 株式会社津軽エネベジ
- 株式会社大仙バイオマスエナジー
- 株式会社花巻バイオマスエナジー
- 花巻バイオチップ株式会社
- 株式会社タケエイ林業
- 株式会社田村バイオマスエナジー
- 市原グリーン電力株式会社

- 株式会社タケエイグリーンリサイクル
- 株式会社タケエイでんき
- 株式会社泉山林業

環境エンジニアリング事業 環境コンサルティング事業

- 富士車輛株式会社
- 環境保全株式会社
- 株式会社アースアプレイザル